

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア. 定員充足の見込み

大連理工大学「大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部」(以下、「共同学部」という。)から立命館大学情報理工学部への学生の受け入れおよび両大学間でのダブル・ディグリープログラムの実施にともなう立命館大学情報理工学部における3年次編入学定員40人の定員充足の短期的な見込み、そして長期的な見込みについて、それぞれ見通しを持っている点を以下のとおり説明する。

まず、短期的な定員充足の見込みである。第一に、3年次編入学40人が確保されるためには、これを上回る「共同学部」への入学者確保が前提となるが、この点については、大連理工大学側で当初予定した人数規模の入学者が、2014(平成26)年度時点で既に確保されている。第二に、3年次編入学40人を大きく上回る来日希望者が調査の結果、確認されている(資料1-(1)、1-(2)参照)。第三に、留学生の場合に考慮すべき経費支弁について問題の無い層が母体層になっている。以上のことから、3年次編入学定員40人の確保を確実にしめる諸条件のもとで、本格的な受け入れが実施されるものと判断している。上記3点について、さらに詳述する。

まず、第一に、中国側での入学者の確保についてである。2014(平成26)年度9月、「共同学部」の1期生100人が予定通り、充足した。(なお、その後、100人中1人が欧米の大学への進学変更をしたため、最終的な入学者は99人となっている。)しかも、入学者は、中国のセンター試験の平均点を大幅に超える学力の高い層が大連市のある遼寧省のみならず中国全土から確保される上々の結果となった(資料3-(1)、3-(5)参照)。具体的には、2014(平成26)年度中国各地域共同学部合格ライン、2014(平成26)年遼寧省センター試験合格ラインと大連理工の最低合格ライン点差統計によれば、共同学部の平均点は、70点程度上回っていることが確認できる(資料3-(3)参照)。なお、現在、引き続き、2期生の募集に向けて入試広報活動を行っているが(資料3-(4)参照)、中国各地方のフェアや関係校訪問などでも受験生から関心が示されている旨の現場からの報告がある。

第二に、共同学部の入学者の内、どれだけ立命館大学情報理工学部への留学を希望するかという点である。共同学部への入学者中、40人に限って、情報理工学部への留学が認められる。(残りの者は、大連理工大学に残り、現地で勉学を続けることになる。)そのため40人を上回る留学希望者がいないと、40人の編入学定員枠の充足は困難となり、質の高い学生を情報理工学部で受け入れるためには、40人を超えるのみならず、厳しい競争下で選別が行われる必要がある。この点、共同学部の1期生を対象に希望調査をしたところ、初期調査については65人、第二次調査については59人が情報理工

学部への留学希望を表明している（「イ．定員充足の根拠となる客観的なデータ」にて詳述。資料 1-(1)、1-(2) 参照）。さらに、上記の 2 回の調査以外にも、情報理工学部への留学希望を示す指標がある。共同学部の入学者は、情報理工学部への本格的な留学を決める前に、約 2 週間程度、情報理工学部に短期留学する機会を与えられている。これは、2 回の調査以外に、情報理工学部への留学希望を確認する非常に重要な要素であると考えている。希望者のみが短期留学ができるが、約 90 人が事前の短期留学を希望している。90 人が 3 期に分かれて来日予定であり、第 1 期、第 2 期の 67 人は、6 月末から 7 月中旬にかけて来日する（資料 6-(1)参照）。情報理工学部における事前の短期留学を通して、留学希望者数が、さらに増加することが見込まれる。

第三に、立命館大学に留学する学生の経費支弁の点である。留学生を受け入れる場合に、経費支弁がしばしば問題になる。大学側でも各種奨学金は取り揃えているが、学生に基本的な経費支弁がないと、アルバイトなどをせねばならず、学習や研究に専念するに際して支障がでてくることも少なくない。この点、共同学部への入学者層は、中国の中でも経済的に余裕がある層となっている。そもそも、共同学部の学費は、中国での通常学費の約 3 倍程度となっている。したがって、この学費が払える層が前提となっている。また、基本的に、情報理工学部への留学を目指すことが共同学部の仕組みであり、日本への留学が可能となるような財力が備わっていることが必要となっている。この点は、共同学部に入学前の説明会で丁寧に説明しており、大連理工大学ならびに立命館大学から多少の奨学金補助は期待できるものの、基本的な経費支弁について必要な旨説明しており、了解の上で入学してきている。

なお、比較的富裕層が入学母体層になっているという点については、共同学部が正式に発足する前、2012（平成 24）年より 30 人規模で実験的に開始しているパイロット事業への入学者層の状況において確認している。パイロット事業は、入学者 100 人で共同学部を本格運営する際に、どのような課題が発生し、それについてはどのような準備が必要なのか、事前の検討材料を両大学に与えるものとなっている。パイロット事業の 30 人の内、15 人が選抜され、既に情報理工学部へ留学してきている。彼らは、日本にてアルバイトなどはしていないが、立命館大学情報理工学部の学費を問題なく支払っており、経済面における相談などで対応をするような場面はない。個別のヒアリングによると、彼らの多くが中国において経済的に裕福な層に属し、上級公務員や会社経営をする親をもった、教育レベルも高い子弟であることが確認されている。以上のことから、共同学部が、経済力を持ち、尚且つ教育レベルも高い受験層マーケットの取り込みに成功していると判断している。なお、入学者層の経費支弁については問題無いと判断しているものの、経済的なセーフティーネットとして、大連理工大学からは奨学金、立命館大学からは入学金免除等、一定の経済的な補助を行っている。

次に、長期的な定員充足の見込みについて 3 点にまとめて説明する。

まず、第一に、本事業が情報理工学部の 3 年次編入学定員 40 人の確保を両大学が協

力して長きに渡り実施していくという長期計画のもとに実施されているという点があげられる。具体的には、大連理工大学と共同設置した理事会が定期的開催されることになっており、その時々マーケット、募集状況、それに対応した教育カリキュラムや学費水準等を分析・検討しながら長期計画を実施していくことが体制として担保されている。これは「共同運営協定書」に基づく20年間の共同運営であり（4年毎に共同評価を実施）、双方が協力し、共同学部の入学者確保ならびに情報理工学部における編入学定員40人の確保を長期的に維持することになっている。共同運営の合意については、両大学の長い交流の歴史と信頼関係があり、また、単一学部のみならず、それぞれの大学が総力をあげて取り組んでいく事業として位置づけられていることが大きい。

第二に、中国における高等教育情勢の拡大基調が続いており、本事業の入学者数を長期にわたって支えるような、大学への進学者数の伸びがあるという点である。つまり、中国の高い経済成長に基づき、全体として所得レベルが向上し大学への進学率の伸びにつながり、高等教育マーケットが急激な勢いで拡大している。これを受けて、共同学部の地元の大連市や遼寧省だけでなく、中国全土に広く入学者確保することを可能ならしめている（資料3-(1)、3-(5)参照）。また、大連理工大学が、中国東北地方随一の大学であると同時に中国国内で屈指の有力校であるということが、同大学でのブランド力のもとで、全国的に高い学生募集力を保持しつづけるであろうという点を裏付けるものであると考えている（資料2-(1)、2-(2)参照）。同大学は、中国の教育部直轄の国立大学であり、中国政府が重点整備する100大学計画、つまり「211工程」および、世界一流の大学や国際的に知名度が高い研究型大学を重点整備する計画「985工程」の対象ともなっている。中国においては、国家政策上、当該大学が重視され、予算配分がされることが長きに渡り繁栄していくために非常に大きな要素となる。この点においても、大連理工大学は、国の計画において選抜されており、その地位とブランドを維持しつづけるものであると判断している。以上のことから、中国の高等教育情勢、そして大連理工大学のポジションによって、共同学部長期に渡り募集力を維持していくと考える第二の理由である。

第三に、中国のIT産業事情を考えた場合、共同学部における人材育成が中国の次世代IT人材を要請するものとなっているということである。中国のIT人材は、今、変革を求められている。これまで、中国は、賃金格差の強みを活かして生産コストの削減を行い、オフショアによる受注型のソフトウェア開発によって急激に成長してきた。そこで、必要とされるIT人材は、受注したものを効率よく開発していただくですんだわけである。しかし、今、中国のIT産業事情は、受注型の生産で従来のような二桁成長を維持することが難しくなっている。つまり、生産コスト一つとっても、徐々に、賃金が向上し中国で生産下請けすることのメリットが世界市場から見れば薄れてきている。また、インドなどの競争相手が多く世界市場に登場してきており、競争環境が益々厳しくなっている。それゆえ中国のIT産業自体が、受注型から、自ら新しいソフトウ

ウェアを開発する等、従来になり分野に乗り出していく必要がある。しかしながら、それには、自ら開発マインドを保持した高度な IT 技術者の養成していく必要があるのである。この課題に対して、中国の大学では基本的には受注や下請けなどに対応した技術教育が中心になっていると言われる。例えば、日本の大学では 4 年次になると、卒業研究を行い、学生にはまず課題設定をさせ、それに沿った実験や開発を行わせるのが通例であるが、中国においては、4 年次、企業インターンシップし与えられた課題をもとに開発をするという方式が一般的である。これでは、自ら開発マインドをもった IT 人材が中国の大学では養成できないということになる。共同学部では、4 年次に立命館大学で卒業研究を行い、開発マインドを育てるような教育が実施される。つまり、立命館大学と共同することによって、開発マインドをもった人材が養成できるわけである。したがって、共同学部は、中国における次世代 IT 人材の養成に一石を投じるものであり、中国の IT 産業の成長における期待も大きい。以上のことから、共同学部が中国の IT 産業事情に対応したものと長きにわたり指示されるという見通しをもっている（「(2) 人材需要の動向等社会の要請」にて詳述）。

以上 3 点において、長期的にも編入学定員の維持が十分可能な周辺状況が整っており、また、将来性のあるものとして判断している。

イ. 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

このたびの編入学定員設定に伴い、共同学部の第 1 期生に対して、対面による初期調査、ならびにメールによる調査をそれぞれ 1 回ずつ実施した。40 人定員に対して、1 回目は 65 人、2 回目は 59 人となっており、定員を大きく上回る希望者が確認されている。したがって、定員充足については問題無いと考えている。

1) 対面による初期調査

実施日時：2015（平成 27）年 5 月 10 日（日）

調査対象：大連理工大学・立命館大工国際情報ソフトウェア学部 2014（平成 26）年度入学生（1 期生）

実施人数：99 人（有効回答数）

調査方法：大連理工大学・大学宿舎に 99 人を集め、挙手にて確認。

調査結果：65 人が立命館大学情報理工学部への留学を希望。

2) メールによる調査（資料 1-(1)、資料 1-(2) 参照）

実施日時：2015（平成 27）年 6 月 8 日（月）

調査対象：大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部 2014（平成 26）年度入学生（1 期生）

実施人数：98 人（有効回答数）

調査方法：大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部事務室よりメールにて調査

調査結果：59人が立命館大学情報理工学部への留学を希望（内訳：「留学したい」23人、「決まっていないが、留学を希望する可能性大」36人）。

9人が4年間大連理工大学に残る。30人の希望は決まっていないが、4年間大連理工大学で学ぶ可能性が大きい。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

学生確保に向けた取り組みとしては、共同学部への入学者数確保に向けた取り組みと、共同学部から立命館大学情報理工学部への留学希望者を確保する取り組みの2つの側面がある。

まず、共同学部への入学者確保に向けて取組である。基本戦略としては、中国での大連理工大学の知名度とブランド力をいかした広範な入試広報に取り組んでいる。

前述の通り、大連理工大学の中国での知名度とブランドは極めて高いものがある。大連理工大学のランクは全体で24位、中国理系大学で6位（資料2-(1)、2-(2)参照）となっている。中国の大学は中国教育省の統計によると1,170校程度（資料2-(3)参照）にのぼるが、その中で大連理工大学はトップクラスにあり、選ばれる大学としてその地位を確立している。したがって、これまでは、同大学における学部ホームページ、全国大学入試ガイドブックといった通例の入試広報を中心としたものであるが、共同学部の100人の入学定員を高いレベルで満たすことができている。さらに、入試広報を強化しており、直近の活動としては、大連理工大学が中国の各地方で実施される進学相談会に参加して積極的に広報を行い、立命館大学自身も中国で実施される日本主催の留学フェアなどに教職員を派遣するなどして、大連理工大学、立命館大学が共同して入試広報を強化している。

次に、共同学部から情報理工学部への留学に関わる具体的な取り組みである。これについては、共同学部への入学後のことであり、ターゲットを絞って学生へリーチしやすく、丁寧且つ複数回に渡り、情報理工学部への留学を促進するような取組をしている。具体的には、まず、共同学部への入学直後に行われる新入オリエンテーションガイダンスがある。入学式には、立命館大学関係者も多く出席し、引き続き新入オリエンテーションにも出席する。その際、情報理工学部への留学を目指すように、共同学部の目的を含めて説明している。さらに、共同学部への入学者は、大連にて勉学をしている時期には、情報理工学部からの派遣教員による授業を受けることになるが、派遣教員から情報理工学部への留学の意義について説明がある。また、正式な留学ガイダンスなども、複数の時期にわけて行われる。そして、前述のように、本格留学前に、短期で2週間程度、立命館大学に留学することになっており、そこでも情報理工学部へ留学する意義の説明がある。以上のような様々な取り組みによって、学生は立命館大学への留学希望を固めていくことになる。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的 (概要)

共同学部の目指す人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、「アジアに立脚した IT 国際教育スタンダードの確立」である。具体的には、「IT 分野におけるグローバル人材育成のための教育モデルの開発」、「中国東北部ひいては東アジア地域の教育研究拠点の形成」、「日系企業ならびに中国企業と立命館大学・大連理工大学 4 者による国際産学連携」の 3 点としている (ウェブマガジン留学交流 2015 年 5 月号、Vol. 50 「大連理工大学・国際情報ソフトウェア学部の開設ーグローバル IT 人材の育成に向けて」、<http://www.jasso.go.jp/about/documents/201505okuboeiji.pdf>)。

1 つ目は、「IT 分野におけるグローバル人材育成のための教育モデルの開発」である (資料 4-(1)、4-(2) 参照)。産学連携を含めた学習カリキュラム・インターンシップの整備を通して、国際的な基準となるような教育モデルの開発を目指すものである。これから必要とされる人材は、限られた分野で、且つ、ひとつの国で開発を行うような人材ではなくなってきた。まず、今日、企業においては、大規模な情報システムの運用は必要不可欠なものとなっており、分野相互の連携が不可欠となってきた。さらに、製造業においては、自動車や家電において制御用ソフトウェア開発などの IT 分野の強化がより重要になってきており、ソフトウェア開発はますます広がりを持ったものになってきている。こうしたソフトウェア開発は、今では特定分野や日本国内で完結するのではなく、他分野と連携しながら、国内と越えて海外とで行われ、内容をすり合わせて完成させることが頻繁に行われるようになってきている。このような環境の変化によって、限られた分野で IT エンジニアが活躍するという時代は終わり、海外と連携してディスカッションしながらシステムを創造できる人材が求められ始めている。

2 つ目は、「中国東北部ひいては東アジア地域の教育研究拠点の形成」である。大連、中国東北部をはじめとする東アジア地域の研究拠点として、周辺の研究・教育機関との連携を進めていく。ここからアジア全体へ、世界への展開を目指す。グローバル化が急速に進み、様々な企業がアジアへと進出している現在、アジアは製造拠点としてだけでなく、情報系のソフトウェア開発拠点としても発展をとげており、世界でも重要な位置を占めるようになってきており、アジアが情報系のソフトウェア開発拠点としてさらに発展するような人材の養成が必要となってきた。

3 つ目は、「日系企業ならびに中国企業と立命館大学・大連理工大学 4 者による国際産学連携」である。大連に進出している日系企業や現地中国企業と協働し、インターンシップなど双方にメリットが生まれる産学連携モデルを確立していく。例えば、海外との連携に関していえば、立命館大学が連携する大連理工大学が位置する中国遼寧省大連市には、約 4,000 社の日本企業が進出しており、こうした海外拠点との連携を保つためにグローバル人材の養成が必須である。

上記のような将来の人材育成を視野に入れた場合、今までの一国内を中心とした教育展開の考え方から一歩進めて、海外で先進的な日本の高等教育システムを展開し、国内外の優秀な人材を育成する必要がある。そして、このことは、グローバルに展開している日本企業に優秀な人材を供給するのみならず、出身国と提携国の互いの歴史・文化を理解し、グローバルに活躍する人材の育成にもつながると考えている。

立命館大学ではこのような変化に対応したグローバル人材の育成に向け、これまでもベトナム・ハノイ工科大学、中国・瀋陽の東北大学などの海外教育機関と連携を行い、IT分野の教育に注力してきた。次世代を担う若者が、国内外を問わず自らのモチベーションを基に学びの環境を構築できるシステムを東アジア地域の大学・企業との産学協同で推進してきた。その積み重ねた経験と実績の成果が、立命館大学と大連理工大学との新学部の共同設立に至ったのであり、経験とノウハウと蓄積の上にたって、本事業が目指す理念が実現されていくものと考えている。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

共同学部が目指す次世代のグローバルな IT 人材が、世界、中国（とりわけ大連市）、そして日本において不足し、また、共同学部に関する人材需要がどのようなものかについて、述べていきたい。IT 人材はグローバルに活躍する時代となっている。したがって、共同学部で養成される人材についても、本来的には、中国、日本のみに閉じられた人材ではない。ただし、卒業生は、中国語と日本語を駆使できる IT 人材として、中国（大連市を中心に）、日本を主要なフィールドとして活躍していく可能性がある。したがって、以下に、世界、中国（特に大連市）、そして日本に関わる人材需要について述べていきたい。

まず、世界的な動向である。世界的な IT 産業が確実に市場規模を拡大し、高度な IT 技術者の育成が引き続き必要になっている。ちなみに総務省・情報通信白書（平成 26 年度）第 2 章「ICT による成長と国際競争力強化」の中で、ガートナー社の統計を参考に示したものとして、2012（平成 24）年度 3.6 兆ドルであったものが、2017（平成 29）年度には 4.3 兆ドルと今後年平均 3.4%の率で成長することが予想されている（<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h26/pdf/n2200000.pdf>）。なお、予想された通り、2015（平成 27）年現在、世界的な規模で IT 産業成長傾向が継続している。これに対して、一般社団法人情報サービス産業協会が世界情報サービス産業機構（WITSA）の「Digital Planet」によるものとして取り上げている内容によると、高度な IT 技術者の数不足は、日本のみならず各国が世界的規模で抱える課題となっているということであり、各国が成長を続けるために必要な質・両面での IT 人材を養成している状況にはなく、人材需要が依然として高い様子が伺える（<http://itjobgate.jisa.or.jp/world/index.html>）。

次に、中国の人材需要である。特に、中国を始め急成長するアジアの IT 立国では、IT 産業については、世界の経済情勢のよって多少の浮き沈みはあるものの、二桁成長を続け

ている国が多い。中国は、海外からのソフトウェア開発業務を請け負う「オフショア開発」をこの間積極的に推進してきており、国内のみならず海外を市場がフィールドとして広がっており、生産需要に人材供給が追いついていないという一般的状況がある。例えば、JEITA「中国電子情報産業の動向について」レポートにおいては、世界経済や中国経済の全体的な影響はありながらも、産業規模が年々拡大していると述べている（資料 5-(1)、5-(2)、5-(3)参照）。また、中国が主に担ってきたオフショア開発についても、その内容が多様になってきており、そのこと自身も人材需要の拡大となっている。具体的にはオフショア業務は、開発業務を中心とした単一業務であったが、開発から技術サポート、コンサルティング、業務情報管理など幅広い分野に広がりつつある。さらに、最近では、中国でも家電製品の自国生産が進み、組み込み製品は様々な家電製品、さらには、その他の設備製品にも拡大しつづけている。つまり、中国における IT 産業の応用分野での需要も急速に拡大しており、これも中国での IT 人材需要にさらに拍車を掛けている。

最近、中国の高官が 2013（平成 25）年に既に IT 人材が 300 万人程度国内で必要であると述べている。しかし、IPA「グローバル化を支える IT 人材確保・育成施策に関する調査」概要報告に 2009（平成 21）年度の中国の IT 人材サービス企業の就労者数が記載されているが、300 万人の約半分である 160 万人しか就労者が確保されていないことが示されている通り、数字上の人材不足が顕著である（資料 5-(5)参照）。

次に、本事業が関係する大連市における地域事情について言及しておきたい。

特に、大連理工大学の位置する大連市は、中国でも有数の IT 産業の集積地として名高い。もともとは、1980 年代に中国で最初の経済技術開発区の指定を受け、当時、日本の製造業が進出するなどして非常に成長した地域である。しかし、中国のその他の国内市場が成長するにつれ、徐々に地位が低下し、そこで大連市政府が産業政策の力点をソフトウェアおよび情報産業におくようになった経緯がある。特に、当初は、日本向けのオフショア開発が中心に行われ、今では、日本以外の外国企業も多く進出している。大連市には IT 産業に関する巨大なハイテクパーク（中国正式名称：大連高新技术産業園区、通称、ハイテクパークと呼称されている。）が設置され、現在では、漫画、アニメをはじめとする複数の公共技術プラットフォーム、および国家技術移転センターを始めとする大学科学技術パークなどが設立されている。さらに、インキュベータが設置され、多数の IT 企業がハイテクパークに入っている。中国では日本企業のみならず多くの外資系企業が進出しており（資料 5-(5)参照）、大連市のハイテクパークにおいても様々な日本企業、欧米の外資系企業が進出している。ただし、中国では、大連市以外にも IT 産業に注力する地域が徐々に増えており、大連市の牙城ではなくなっている（資料 5-(4)参照）。このように益々、中国国内での IT 産業をめぐる競争が激しくなっており、産業基盤として IT 産業を重視する大連市については、とりわけ IT 人材需要は高いものとなっており、共同学部への人材輩出への期待は高い。

最後に、日本企業の IT 人材需要の観点から、本事業の行う人材養成が持つ意味を述べ

てみたい。本事業が養成する人材はグローバルな IT 人材である。しかも、卒業生は、中国と日本語（加えて英語）を駆使できる人材である。IPA の「2014IT 人材白書」の IV 章に、日本企業へのアンケートに基づく「グローバル IT 人材の動向」がある。これによると、多くの企業が東アジアを中心にサービスを提供しており、また、これに伴う海外拠点も設置も進んでいる（資料 5-(7) 参照）。ところが、これに対応した質・量面でグローバル IT 人材育成を確保できていると回答する企業は極めて少ない（資料 5-(6)、5-(7) 参照）。日本企業にとって、大連市は伝統的に日本に友好な地域であり、日本語教育も盛んであり、今でも企業進出に適した地域として戦略的拠点として、多くの日本企業が進出している。したがって、大連市にある大連理工大学の出身者を採用したいという日本企業も少なくない。この点においても、共同学部で養成するような人材への需要は高いものと判断している。

以上のように、世界、中国、日本での人材需要の動向に沿って、本事業が推進されるものと判断している。

2014 級 2+2, 4+0 选择 问卷调查
(2014 年度 2+2 4+0 履修モデル選択アンケート)

姓 名 (氏名):

学 号 (学籍番号):

填写日期 (記入日): 2015.6.8

请在提问的编号上圈点 (設問の番号を囲んでください。メール添付で提出のため、選択設問に色を塗った学生は殆ど)

1. 选择 4+0 (4+0 を選ぶ。つまり、4 年間大連で学ぶ)
2. 选择 2+2 (2+2 を選ぶ。つまり DUDP を選ぶ)
3. 还未确定, 但选择 4+0 可能性大 (未定、但し、4+0 を選ぶ可能性大)
4. 还未确定, 但选择 2+2 可能性大 (未定、但し、2+2 を選ぶ可能性大)

※括弧内は日本語訳

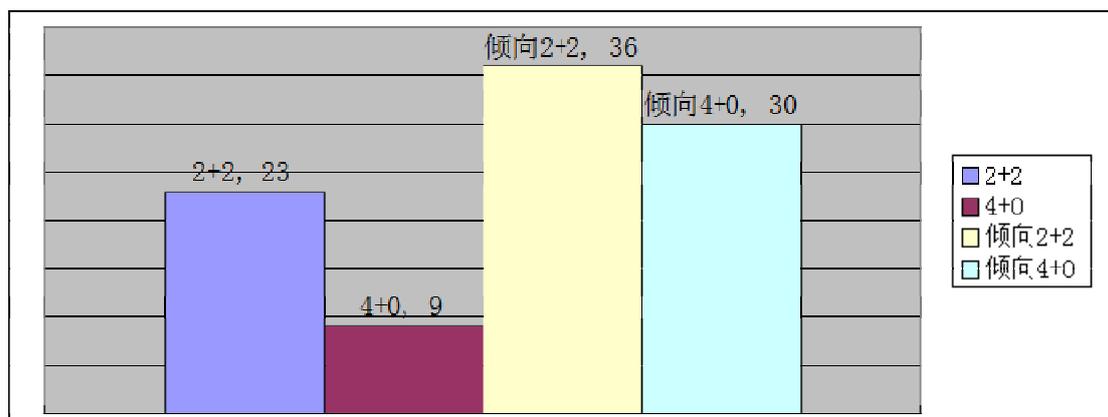
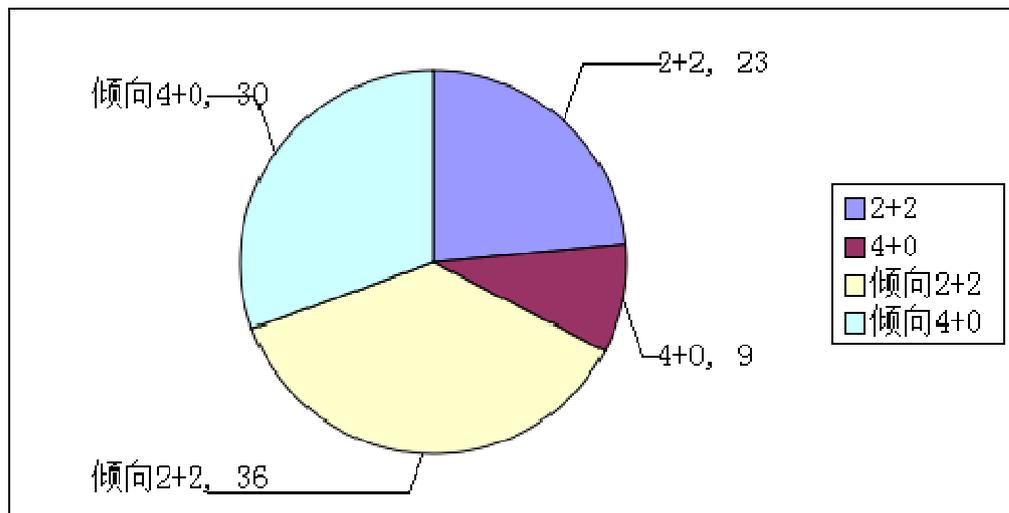
通过对中日国际软件学院 14 级本科生出国意向的调查，现结果如下：（来日意向調査結果は以下の通り。）

选择 4+0：9 人（4 年間大連で）

选择 2+2：23 人（DUDP を選ぶ）

还未确定，但选择 4+0 可能性大：30 人（決まっていないが、4 年間大連で学ぶ可能性大）

还未确定，但选择 2+2 可能性大：36 人（決まっていないが、DUDP を選ぶ可能性大）



根据图表可知，大多数同学还没有明确未来的方向，且倾向两种方式的人数差别不大；而已明确未来方向的同学中，选择 2+2

的占绝大多数。(今回の調査の結果、多くの学生が将来、日本に行くことを望んでいることが確認できた。)

*括弧内は日本語翻訳。

<資料2-(1) 2013年Netbig中国総合大学ランキング>

网大首页 | 排行榜 | 大学频道 | 国际学校 | 圈子 | 专题 | 联系

首页 综合排行 省际排行 分类排行 网大排行榜延伸 网友评论 大学论坛

1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2010 2011 2012 2013

综合指标排行

综合排行 声誉排行 学术资源排行 学术成果排行 学生情况排行 教师资源排行 物资资源排行

排名	大学名称	综合得分	声誉得分	学术资源得分	学术成果得分	学生情况得分	教师资源得分	物资资源得分
1	清华大学	100.0	100.0	82.7	100.0	98.8	100.0	100.0
2	北京大学	94.0	99.7	89.5	77.1	96.0	76.7	78.0
3	浙江大学	92.0	87.0	56.2	97.4	87.6	82.8	98.9
4	中国科学技术大学	88.0	91.6	100.0	63.6	100.0	65.7	64.0
5	南京大学	87.0	84.2	72.6	68.0	94.9	88.5	70.4
6	复旦大学	86.0	89.4	80.0	72.8	86.9	78.5	61.0
7	上海交通大学	84.0	89.4	46.5	97.6	87.2	71.5	69.4
8	哈尔滨工业大学	79.0	82.0	33.2	83.5	89.8	71.6	86.8
	中国人民大学	79.0	88.3	83.6	48.6	86.2	55.6	83.7
10	北京航空航天大学	75.0	82.8	44.5	67.7	93.9	58.9	76.9
11	南开大学	70.0						

排行榜导读



网大2013中国大学排名榜发布
网大2013年中国大学排名榜单随着元月到来与大家见面了。今年已经是网大中国大学排名发布的第15个年头...



2013排行榜结果阅读提示
截止2012年5月22日,中国大陆一共有841所非军事类本科普通高校,一共794所院校参与排行榜...



深圳至少还缺19所大学?
城市是政治、经济、科技、文化中心,大学则是生产思想、传递知识、育人成才的地方...



2013网大中国大学排名指标体系
声誉15%、学术资源20%、学术成果22%、学生情况12%、教师资源19%、物资资源12%...



计算原则和计算方法
为了使指标体系中各项评价能够合并,以计算每所院校总分,我们采取对每项指标排名计算相对分、最后将各项相对分加权相加的原则...

排行榜延伸

- 1 中国高等教育省际竞争力榜
- 2 国高等教育城市竞争力榜
- 3 大学进步速度榜
- 4 实验室综合实力榜
- 5 最受外国留学生欢迎高校排行榜
- 6 大学科学贡献榜
- 7 成人学生数量高校榜
- 8 最重人文大学榜
- 9 中国大学科研经费榜
- 10 中国大学图书馆
- 11 中国大学校舍面积榜
- 12 中国城市高校缺口数量榜

> 合作媒体



81.2	59.4	42.8	90.6	69.5	53.9
12 四川大学	68.0	[我要评论]	排名升降↑1		
声誉得分	学术资源得分	学术成果得分	学生情况得分	教师资源得分	物资资源得分
79.4	42.7	53.7	78.9	56.9	78.2
13 西安交通大学	67.0	[我要评论]	排名升降↔		
声誉得分	学术资源得分	学术成果得分	学生情况得分	教师资源得分	物资资源得分
78.1	37.1	62.4	89.7	58.5	50.0
14 中山大学	66.0	[我要评论]	排名升降↑4		
声誉得分	学术资源得分	学术成果得分	学生情况得分	教师资源得分	物资资源得分
78.5	40.9	59.3	80.2	55.2	59.2
厦门大学	66.0	[我要评论]	排名升降↑3		
声誉得分	学术资源得分	学术成果得分	学生情况得分	教师资源得分	物资资源得分
80.1	56.9	37.6	88.7	53.9	60.5
16 武汉大学	65.0	[我要评论]	排名升降↓3		
声誉得分	学术资源得分	学术成果得分	学生情况得分	教师资源得分	物资资源得分
80.5	41.5	42.7	79.3	62.9	68.7
华中科技大学	65.0	[我要评论]	排名升降↓3		
声誉得分	学术资源得分	学术成果得分	学生情况得分	教师资源得分	物资资源得分
80.2	30.8	55.4	79.1	59.1	68.8
18 天津大学	64.0	[我要评论]	排名升降↑1		
声誉得分	学术资源得分	学术成果得分	学生情况得分	教师资源得分	物资资源得分
78.0	50.0	41.0	82.5	58.0	55.9
19 北京师范大学	63.0	[我要评论]	排名升降↑7		
声誉得分	学术资源得分	学术成果得分	学生情况得分	教师资源得分	物资资源得分
82.8	43.3	51.2	68.2	56.2	53.3
吉林大学	63.0	[我要评论]	排名升降↑1		
声誉得分	学术资源得分	学术成果得分	学生情况得分	教师资源得分	物资资源得分
77.2	40.8	44.7	79.1	52.9	65.7
21 中国农业大学	62.0	[我要评论]	排名升降↑6		
声誉得分	学术资源得分	学术成果得分	学生情况得分	教师资源得分	物资资源得分
76.0	34.6	41.8	70.0	67.6	66.3
西北工业大学	62.0	[我要评论]	排名升降↑1		
声誉得分	学术资源得分	学术成果得分	学生情况得分	教师资源得分	物资资源得分
69.8	31.4	46.4	88.4	48.4	82.3
中南大学	62.0	[我要评论]	排名升降↑1		
声誉得分	学术资源得分	学术成果得分	学生情况得分	教师资源得分	物资资源得分
76.8	37.7	44.5	81.4	59.6	55.3
24 大连理工大学	61.0	[我要评论]	排名升降↓2		
声誉得分	学术资源得分	学术成果得分	学生情况得分	教师资源得分	物资资源得分
71.4	35.3	53.0	89.9	48.8	49.1
东南大学	61.0	[我要评论]	排名升降↓2		
声誉得分	学术资源得分	学术成果得分	学生情况得分	教师资源得分	物资资源得分
76.5	22.2	56.7	87.7	52.1	53.6
山东大学	61.0	[我要评论]	排名升降↓1		

中国在线
chinadaily.com.cn/csp/中国网
www.china.com.cn人民网
www.people.com.cn人人网
renren.com

南方都市报

南方日报

深圳新闻网
sznews.com

gaokao 高考网

两会提案

大学城尽快招本科,助推深圳高等教育

<資料2-(2) 2013年Netbig中国理工系大学ランキング>

网大首页 | 排行榜 | 大学频道 | 国际学校 | 圈子 | 专题 | 联系

首页 综合排行 省际排行 分类排行 网大排行榜延伸 网友评论 大学论坛

1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2010 2011 2012 2013

分类排行

综合类院校 理工类院校 农林类院校 医药类院校 师范类院校 语言类院校 财经类院校
政法类院校 体育类院校 艺术类院校 民族类院校

理工类院校综合指标排行

综合排行 声誉排行 学术资源排行 学术成果排行 学生情况排行 教师资源排行 物资资源排行

1	中国科学技术大学	88.0	[我要评论]	排名升降 ↔								
	声誉得分	91.6	学术资源得分	100.0	学术成果得分	63.6	学生情况得分	100.0	教师资源得分	65.7	物资资源得分	64.0
2	哈尔滨工业大学	79.0	[我要评论]	排名升降 ↔								
	声誉得分	82.0	学术资源得分	33.2	学术成果得分	83.5	学生情况得分	89.8	教师资源得分	71.6	物资资源得分	86.8
3	北京航空航天大学	75.0	[我要评论]	排名升降 ↔								
	声誉得分	82.8	学术资源得分	44.5	学术成果得分	67.7	学生情况得分	93.9	教师资源得分	58.9	物资资源得分	76.9
4	天津大学	64.0	[我要评论]	排名升降 ↔								
	声誉得分	78.0	学术资源得分	50.0	学术成果得分	41.0	学生情况得分	82.5	教师资源得分	58.0	物资资源得分	55.9
5	西北工业大学	62.0	[我要评论]	排名升降 ↔								
	声誉得分	69.8	学术资源得分	31.4	学术成果得分	46.4	学生情况得分	88.4	教师资源得分	48.4	物资资源得分	82.3
6	大连理工大学	61.0	[我要评论]	排名升降 ↓ 1								
	声誉得分	71.4	学术资源得分	35.3	学术成果得分	53.0	学生情况得分	89.9	教师资源得分	48.8	物资资源得分	49.1
7	北京理工大学	59.0	[我要评论]	排名升降 ↔								
	声誉得分	74.3	学术资源得分	29.0	学术成果得分	41.1	学生情况得分	83.9	教师资源得分	51.1	物资资源得分	67.4
8	同济大学	57.0	[我要评论]	排名升降 ↓ 1								
	声誉得分	80.1	学术资源得分	24.6	学术成果得分	40.7	学生情况得分	83.7	教师资源得分	46.6	物资资源得分	55.5
9	北京科技大学	55.0	[我要评论]	排名升降 ↓ 1								
	声誉得分	68.5	学术资源得分	33.7	学术成果得分	30.2	学生情况得分	82.0	教师资源得分	50.8	物资资源得分	53.0
10	华南理工大学	54.0	[我要评论]	排名升降 ↓ 1								
	声誉得分		学术资源得分		学术成果得分		学生情况得分		教师资源得分		物资资源得分	

排行榜导读



网大2013中国大学排名榜发榜辞
网大2013年中国大学排名榜随卷元月到来与大家见面了。今年已经是网大中国大学排名榜发布的第15个年头...



2013排行榜结果阅读提示
截止2012年5月22日,中国大陆一共有941所非军事类本科普通高校,一共794所院校参与排行榜...



深圳至少还缺19所大学?
城市是政治、经济、科技、文化中心,大学则是生产思想、传递知识、育人成才的地方...



2013网大中国大学排名榜指标体系
声誉15%、学术资源20%、学术成果22%、学生情况12%、教师资源19%、物资资源12%...

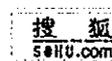


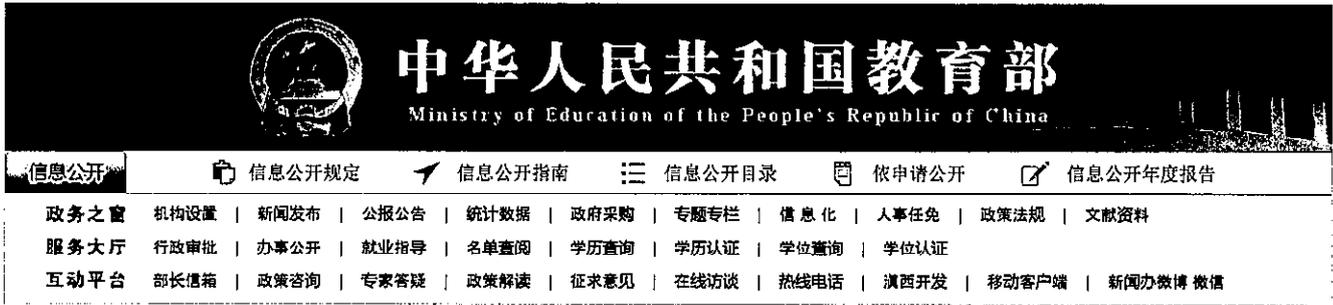
计算原则和计算方法
为了使指标体系中各项评价能够合并,以计算每所院校总分,我们采取对每项指标排名计算相对分、最后将各项相对分加权相加的原则...

排行榜延伸

- 1 中国高等教育省际竞争力榜
- 2 国高等教育城市竞争力榜
- 3 大学进步速度榜
- 4 实验室综合实力榜
- 5 最受外国留学生欢迎高校排行榜
- 6 大学科学贡献榜
- 7 成人学生数量高校榜
- 8 最重人文大学榜
- 9 中国大学科研经费榜
- 10 中国大学图书馆榜
- 11 中国大学校舍面积榜
- 12 中国城市高校缺口数量榜

> 合作媒体





中华人民共和国教育部
Ministry of Education of the People's Republic of China

信息公开 | 信息公开规定 | 信息公开指南 | 信息公开目录 | 依申请公开 | 信息公开年度报告

政务之窗 | 机构设置 | 新闻发布 | 公报公告 | 统计数据 | 政府采购 | 专题专栏 | 信息化 | 人事任免 | 政策法规 | 文献资料
 服务大厅 | 行政审批 | 办事公开 | 就业指导 | 名单查阅 | 学历查询 | 学历认证 | 学位查询 | 学位认证
 互动平台 | 部长信箱 | 政策咨询 | 专家答疑 | 政策解读 | 征求意见 | 在线访谈 | 热线电话 | 滇西开发 | 移动客户端 | 新闻办微博 微信

各级各类学校校数、教职工、专任教师情况

Number of Schools, Educational Personnel and Full-time Teachers by Type and Level

	学校数(所) Schools	教职工数 (人) Educational Personnel	专任教师数(人) Full-time Teachers
一、高等教育 Higher Education			
(一) 研究生培养机构(不计校数) Institutions Providing Postgraduate Programs	(830)		
1. 普通高校 Regular HEIs	(548)		
2. 科研机构 Research Institutes	(282)		
(二) 普通高等学校 Regular HEIs	2491	2296262	1496865
1. 本科院校 HEIs Offering Degree Programs	1170	1657517	1055036
其中: 独立学院 of Which: Independent Institutions	292	186262	138815
2. 高职(专科)院校 Higher Vocational Colleges	1321	630044	436561
3. 其他普通高教机构(不计校数) Other Institutions	(33)	8701	5268
(三) 成人高等学校 Adult HEIs	297	58417	33647
(四) 民办的其他高等教育机构 Other Non-government HEIs	(802)	28394	13350
二、中等教育 Secondary Education			
(一) 高中阶段教育 Senior Secondary Education	26225	3833057	2501569
1. 高中 Senior Secondary Schools	13983	2479855	1633626
普通高中 Regular Senior Secondary Schools	13352	2473594	1629008
完全中学 Combined Secondary Schools	5861	1051988	521094
高级中学 Regular High Schools	6591	1243624	1065888
十二年一贯制学校 12-Year Schools	900	168002	42026
成人高中 Adult High Schools	611	6061	4618
2. 中等职业教育 Secondary Vocational Education	12282	1153402	657943
普通中专 Regular Specialized Secondary Schools	3577	419315	303585
成人中专 Adult Specialized Secondary Schools	1536	72716	52021
职业高中 Vocational High Schools	4267	375370	301440
技工学校 Skilled Workers Schools	2882	269443	199189
其他中职机构(不计校数) Other Institutions	(451)	16559	11708
(二) 初中阶段教育 Junior Secondary Education	54572	3936043	3486812
1. 初中 Junior Secondary Schools	52804	3528762	3480979
初级中学 Regular Junior Secondary Schools	38747	2894926	2587399

九年一贯制学校 9-Year Schools	14017	1032777	449797
十二年一贯制学校 12-Year Schools			42848
完全中学 Combined Secondary Schools			399952
职业初中 Vocational Junior Secondary Schools	40	1059	983
2. 成人初中 Adult Junior Secondary Schools	1768	7281	5833
三、初等教育 Primary Education	235369	5538480	5607283
(一) 普通小学 Regular Primary Schools	213529	5494877	5584644
小学 Primary Schools	213529	5494877	5095634
九年一贯制学校 9-Year Schools			449126
十二年一贯制学校 12-Year Schools			38884
(二) 成人小学 Adult Primary Schools	21840	43603	22639
其中: 扫盲班 of Which: Literacy Classes	15104	32658	15399
四、工读学校 Correctional Work-Study Schools	78	2687	1851
五、特殊教育 Special Education Schools	1933	55096	45653
六、学前教育 Pre-school Education Institutions	198553	2826753	1663487

注: 1. 完全中学的学校数和教职工数计入高中阶段教育, 九年一贯制学校的校数和教职工数计入初中阶段教育, 十二年一贯制学校的校数和教职工数计入高中阶段教育。其中, 专任教师是按照教育层次进行归类; 2. “()”内数据为不计校数。

Note: 1. The numbers of complete secondary schools and their educational personnel are calculated into the number of senior secondary education, the numbers of Combined Primary and Lower Secondary Schools and their educational personnel are calculated into the junior secondary education, the numbers of the Combined Primary and Secondary Schools and their educational personnel are calculated into senior secondary education. The fulltime teachers are classified by educational level;

2. The data within “()” are not calculated as the number of schools.

[【打印】](#)

[【关闭】](#)



- I. 1. 書類等の題名
「学生の確保の見通し等を記載した書類」 13-14 ページ
資料2-(1) 2013年Netbig中国総合大学ランキング
2. 引用元
http://rank2013.netbig.com/rnk_1_0_0/
3. 説明
大連理工大学を含む範囲のみ抜粋した。

- II. 1. 書類等の題名
「学生の確保の見通し等を記載した書類」 15 ページ
資料2-(2) 2013年Netbig中国理工系大学ランキング
2. 引用元
http://rank2013.netbig.com/rnk_2_2_0/
3. 説明
大連理工大学を含む範囲のみ抜粋した。

- III. 1. 書類等の題名
「学生の確保の見通し等を記載した書類」 16-17 ページ
資料2-(3) 2013年度中国教育統計（教育部発表）
2. 引用元
中国政府教育部 WEB サイト (<http://www.moe.edu.cn/>) で公開している統計情報
<http://old.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s8493/201412/181591.html>

〈資料3-(1) 2014年大連理工大学入学定員100名と地域別割当人数〉
大連理工大学2014年(本科)分省分专业招生计划

学院	类别	专业	学制	合计	北京	天津	河北	山西	内蒙古	辽宁	吉林	黑龙江	上海	江苏	浙江	安徽	福建	江西	山东	河南	湖北	湖南	广东	广西	海南	重庆	四川	贵州	云南	陕西	甘肃	青海	宁夏	新疆	新疆定向	其他类					
数学科学学院	(理科)	数学类	四年	4850	28	100	285	137	115	1063	218	200	8	150	115	175	55	135	235	260	120	141	47	83	8	46	90	85	85	7	63	77	12	23	56	6	622				
		物理学类	四年	180	1	6	8	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6		
		物理与光电工程学院	四年	150	1	5	8	6	5	38	8	8	8	8	7	4	8	2	5	9	10	4	5	4	4	4	2	5	5	4	4	4	4	3	4	3	2	23			
		应用物理学(王大其仲物理科目)	四年	40	1	2	2	2	2	1	10	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
		制药工程	四年	30	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
		化工与医药类	四年	265	1	7	10	10	8	31	10	10	10	10	9	7	12	3	7	13	14	6	6	4	8	8	3	3	8	8	3	1	7	6	2	2	2	2	42		
		高分子材料与工程	四年	30	1	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
		生物化学与生物制药工程	四年	30	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
		化学工程(生物化学类)	四年	30	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
		应用化学(生物化学类)	四年	30	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
化工与环境生命学部	(理科)	过程装备与控制工程	四年	35	1	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2			
		生物工程	四年	130	1	2	3	4	5	4	24	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
		环境科学与工程	四年	100	1	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
		环境科学与工程(创新实验班)	四年	30	1	4	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		化工与制药类(化工环境类创新实验班)	四年	150	1	3	4	5	4	2	36	5	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
		材料类	四年	220	2	4	13	5	4	45	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	
		金属材料工程(日语强化)	四年	220	2	4	13	5	4	45	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	
		机械设计与制造及其自动化(日语强化)	四年	60	1	3	1	3	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
		机械设计与制造及其自动化(原班班)	四年	190	1	4	9	7	3	35	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5		
		能源动力类	四年	35	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
机械设计与制造及其自动化(创新实验班)	(理科)	能源动力类	四年	35	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
		土木工程	四年	70	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
		土木工程专业(国际班)	四年	70	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		水利类	四年	150	1	2	3	3	2	7	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
		工程管理	四年	30	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		建筑环境与能源应用工程	四年	45	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		交通工程	四年	35	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
		交通工程(国际班)	四年	25	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
		建筑学	四年	60	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
		建筑与艺术学院	(理科)	建筑学	四年	60	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
城乡规划	四年			35	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
风景园林	四年			12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
设计学类	四年			8	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
设计学类(设计学类)	四年			8	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
设计学类(设计学类)	四年			8	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
设计学类(设计学类)	四年			8	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
设计学类(设计学类)	四年			8	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
设计学类(设计学类)	四年			8	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
设计学类(设计学类)	四年			8	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
运载工程与力学学部	(理科)	船舶与海洋工程	四年	40	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2			
		工程力学	四年	120	1	4	6	3	1	29	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
		车辆工程(英语强化)	四年	80	2	4	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
		车辆工程(英语强化)	四年	50	1	2	2	2</																																	

<資料3-(2) 2014年度中国各地域共同学部合格ライン>

教育部直属全国重点大学 国家首批“211工程”及“985工程”重点建设高校



大连理工大学
DALIAN UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

招生网



[首页](#) | [院系介绍](#) | [招生计划](#) | [各年录取分数线](#) | [招生宣传](#) | [网上报名](#) | [成绩查询](#) | [反馈系统](#) | [录取结果查询](#) | [在线咨询](#)

站内搜索

搜索

各年录取分数线

您的位置：首页 > 各年录取分数线

2014年
 2013年
 2012年
 2011年
 2010年
 2009年
 2008年
 2007年
 2006年
 2005年

按省份查看：

- 北京
- 天津
- 河北
- 山西
- 内蒙古
- 辽宁
- 吉林
- 黑龙江
- 上海
- 江苏
- 浙江
- 安徽
- 福建
- 江西
- 山东
- 河南
- 湖北
- 湖南
- 广东
- 广西
- 海南
- 重庆
- 四川
- 贵州
- 云南
- 西藏
- 陕西
- 甘肃
- 青海
- 宁夏
- 新疆
- 新疆定向
- 新疆班
- 西藏班

省份	类型	专业	最高分	平均分	最低分
北京	理科	应用物理学(王大珩物理科学班)	629	629	629
北京	理科	船舶与海洋工程	630	630	630
北京	理科	工程力学(钱令希力学创新实验班)	642	642	642
北京	理科	录取分数	659	627.3	616
北京	中外合作办学(理)	计算机类(中外合作办学)(软件工程)	595	577.7	561
北京	中外合作办学(理)	录取分数	595	577.7	561

1 2 3 跳到第 页

[大连理工大学](#) | [大连理工大学盘锦校区](#) | [大工就业网](#) | [大工新闻网](#)

[\[-校内网站-\]](#) | [\[-大连市网站-\]](#) | [\[-其它网站-\]](#)

大连理工大学招生就业处 • 2002-2014 辽宁省大连市凌工路2号 [116024] 联系电话：0411-84708375



教育部直属全国重点大学 国家首批“211工程”及“985工程”重点建设高校



大连理工大学
DALIAN UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

招生网



[首页](#)
[院系介绍](#)
[招生计划](#)
[各年录取分数线](#)
[招生宣传](#)
[网上报名](#)
[成绩查询](#)
[反馈系统](#)
[录取结果查询](#)
[在线咨询](#)

按省份查看：

北京
 天津
 河北
 山西
 内蒙古
 辽宁
 吉林
 黑龙江
 上海
 江苏
 浙江
 安徽
 福建
 江西
 山东
 河南
 湖北
 湖南
 广东
 广西
 海南
 重庆
 四川
 贵州
 云南
 西藏
 陕西
 甘肃
 青海
 宁夏
 新疆
 新疆定向
 新疆班
 西藏班

各年录取分数线

您的位置：首页 > 各年录取分数线

2014年
 2013年
 2012年
 2011年
 2010年
 2009年
 2008年
 2007年
 2006年
 2005年

省份	类型	专业	最高分	平均分	最低分
天津	理科	车辆工程(英语强化)	606	606	606
天津	理科	船舶与海洋工程	610	608.8	608
天津	理科	飞行器设计与工程	603	603	603
天津	理科	工程力学	609	607.5	606
天津	理科	工程力学(钱令希力学创新实验班)	612	612	612
天津	理科	录取分数	627	607	602
天津	中外合作办学(理)	计算机类(中外合作办学)(软件工程)	571	556.2	549
天津	中外合作办学(理)	录取分数	571	556.2	549

[大连理工大学](#) |
 [大连理工大学盘锦校区](#) |
 [大工就业网](#) |
 [大工新闻网](#)

[\[-校内网站-\]](#) |
 [\[-大连市网站-\]](#) |
 [\[-其它网站-\]](#)

大连理工大学招生就业处 • 2002-2014 辽宁省大连市凌工路2号 [116024] 联系电话：0411-84708375

[\[ENR\]](#)

教育部直属全国重点大学 国家首批“211工程”及“985工程”重点建设高校



大连理工大学
DALIAN UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

招生网



[首页](#)
[院系介绍](#)
[招生计划](#)
[各年录取分数线](#)
[招生宣传](#)
[网上报名](#)
[成绩查询](#)
[反馈系统](#)
[录取结果查询](#)
[在线咨询](#)

按省份查看：

- 北京 天津 河北
- 山西 内蒙古 辽宁
- 吉林 黑龙江 上海
- 江苏 浙江 安徽
- 福建 江西 山东
- 河南 湖北 湖南
- 广东 广西 海南
- 重庆 四川 贵州
- 云南 西藏 陕西
- 甘肃 青海 宁夏
- 新疆 新疆定向
- 新疆班 西藏班

各年录取分数线

您的位置：首页 > 各年录取分数线

2014年
 2013年
 2012年
 2011年
 2010年
 2009年
 2008年
 2007年
 2006年
 2005年

省份	类型	专业	最高分	平均分	最低分
山西	理科	飞行器设计与工程	620	619	618
山西	理科	工程力学	619	619	619
山西	理科	工程力学(钱令希力学创新实验班)	620	620	620
山西	理科	录取分数	627	618.9	616
山西	中外合作办学(理)	计算机类(中外合作办学)(软件工程)	577	572	567
山西	中外合作办学(理)	录取分数	577	572	567

1 ... 3 4 5 6 跳到第 页

[大连理工大学](#) |
 [大连理工大学盘锦校区](#) |
 [大工就业网](#) |
 [大工新闻网](#)

[\[-校内网站-\]](#) |
 [\[-大连市网站-\]](#) |
 [\[-其它网站-\]](#)

大连理工大学招生就业处 □ 2002-2014 辽宁省大连市凌工路2号 [116024] 联系电话：0411-84708375

教育部直属全国重点大学 国家首批“211工程”及“985工程”重点建设高校



大连理工大学
DALIAN UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

招生网



[首页](#)
[院系介绍](#)
[招生计划](#)
[各年录取分数线](#)
[招生宣传](#)
[网上报名](#)
[成绩查询](#)
[反馈系统](#)
[录取结果查询](#)
[在线咨询](#)

站内搜索

搜索

各年录取分数线

您的位置：首页 > 各年录取分数线

2014年
 2013年
 2012年
 2011年
 2010年
 2009年
 2008年
 2007年
 2006年
 2005年

按省份查看：

- 北京
- 天津
- 河北
- 山西
- 内蒙古
- 辽宁
- 吉林
- 黑龙江
- 上海
- 江苏
- 浙江
- 安徽
- 福建
- 江西
- 山东
- 河南
- 湖北
- 湖南
- 广东
- 广西
- 海南
- 重庆
- 四川
- 贵州
- 云南
- 西藏
- 陕西
- 甘肃
- 青海
- 宁夏
- 新疆
- 新疆定向
- 新疆班
- 西藏班

省份	类型	专业	最高分	平均分	最低分
辽宁	中外合作办学(理)	计算机类(中外合作办学)(软件工程)	596	574.4	565
辽宁	中外合作办学(理)	录取分数	596	574.4	565

1 ... 5 6 7 8 跳到第 页

[大连理工大学](#) |
 [大连理工大学盘锦校区](#) |
 [大工就业网](#) |
 [大工新闻网](#)

[\[-校内网站-\]](#) |
 [\[-大连市网站-\]](#) |
 [\[-其它网站-\]](#)

大连理工大学招生就业处 • 2002-2014 辽宁省大连市凌工路2号 [116024] 联系电话：0411-84708375



教育部直属全国重点大学 国家首批“211工程”及“985工程”重点建设高校



大连理工大学
DALIAN UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

招生网



[首页](#)
[院系介绍](#)
[招生计划](#)
[各年录取分数线](#)
[招生宣传](#)
[网上报名](#)
[成绩查询](#)
[反馈系统](#)
[录取结果查询](#)
[在线咨询](#)

站内搜索

搜索

各年录取分数线

您的位置：首页 > 各年录取分数线

2014年
 2013年
 2012年
 2011年
 2010年
 2009年
 2008年
 2007年
 2006年
 2005年

按省份查看：

- 北京 天津 河北
- 山西 内蒙古 辽宁
- 吉林 黑龙江 上海
- 江苏 浙江 安徽
- 福建 江西 山东
- 河南 湖北 湖南
- 广东 广西 海南
- 重庆 四川 贵州
- 云南 西藏 陕西
- 甘肃 青海 宁夏
- 新疆 新疆定向
- 新疆班 西藏班

省份	类型	专业	最高分	平均分	最低分
吉林	理科提前批	录取分数	655	649.1	645
吉林	中外合作办学(理)	计算机类(中外合作办学)(软件工程)	582	566.5	556
吉林	中外合作办学(理)	录取分数	582	566.5	556

[大连理工大学](#) |
 [大连理工大学盘锦校区](#) |
 [大工就业网](#) |
 [大工新闻网](#)

[\[-校内网站-\]](#) |
 [\[-大连市网站-\]](#) |
 [\[-其它网站-\]](#)

大连理工大学招生就业处 • 2002-2014 辽宁省大连市凌工路2号 [116024] 联系电话：0411-84708375

ENR

教育部直属全国重点大学 国家首批“211工程”及“985工程”重点建设高校



大连理工大学 招生网
DALIAN UNIVERSITY OF TECHNOLOGY



[首页](#) | [院系介绍](#) | [招生计划](#) | [各年录取分数线](#) | [招生宣传](#) | [网上报名](#) | [成绩查询](#) | [反馈系统](#) | [录取结果查询](#) | [在线咨询](#)

站内搜索

各年录取分数线

您的位置：首页 > 各年录取分数线

2014年
 2013年
 2012年
 2011年
 2010年
 2009年
 2008年
 2007年
 2006年
 2005年

按省份查看：

- 北京 天津 河北
- 山西 内蒙古 辽宁
- 吉林 黑龙江 上海
- 江苏 浙江 安徽
- 福建 江西 山东
- 河南 湖北 湖南
- 广东 广西 海南
- 重庆 四川 贵州
- 云南 西藏 陕西
- 甘肃 青海 宁夏
- 新疆 新疆定向
- 新疆班 西藏班

省份	类型	专业	最高分	平均分	最低分
黑龙江	理科提前批	录取分数	643	639.1	636
黑龙江	中外合作办学(理)	计算机类(中外合作办学)(软件工程)	602	581	569
黑龙江	中外合作办学(理)	录取分数	602	581	569

1 ... 4 5 6 7 跳到第 页

大连理工大学 | 大连理工大学盘锦校区 | 大工就业网 | 大工新闻网

大连理工大学招生就业处 • 2002-2014 辽宁省大连市凌工路2号 [116024] 联系电话：0411-84708375



教育部直属全国重点大学 国家首批“211工程”及“985工程”重点建设高校



大连理工大学
DALIAN UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

招生网



[首页](#) | [院系介绍](#) | [招生计划](#) | [各年录取分数线](#) | [招生宣传](#) | [网上报名](#) | [成绩查询](#) | [反馈系统](#) | [录取结果查询](#) | [在线咨询](#)

站内搜索

搜索

按省份查看：

- [北京](#) [天津](#) [河北](#)
- [山西](#) [内蒙古](#) [辽宁](#)
- [吉林](#) [黑龙江](#) [上海](#)
- [江苏](#) [浙江](#) [安徽](#)
- [福建](#) [江西](#) [山东](#)
- [河南](#) [湖北](#) [湖南](#)
- [广东](#) [广西](#) [海南](#)
- [重庆](#) [四川](#) [贵州](#)
- [云南](#) [西藏](#) [陕西](#)
- [甘肃](#) [青海](#) [宁夏](#)
- [新疆](#) [新疆定向](#)
- [新疆班](#) [西藏班](#)

各年录取分数线

您的位置：首页 > 各年录取分数线

2014年
 2013年
 2012年
 2011年
 2010年
 2009年
 2008年
 2007年
 2006年
 2005年

省份	类型	专业	最高分	平均分	最低分
安徽	理科提前批	机械类(机械类创新实验班)	595	595	595
安徽	理科提前批	工程力学(钱令希力学创新实验班)	596	595	594
安徽	理科提前批	录取分数	596	595	594
安徽	中外合作办学(理)	计算机类(中外合作办学)(软件工程)	550	534	522
安徽	中外合作办学(理)	录取分数	550	534	522

1 ... 4 5 6 7 跳到第 页

[大连理工大学](#) | [大连理工大学盘锦校区](#) | [大工就业网](#) | [大工新闻网](#)

[\[-校内网站-\]](#) | [\[-大连市网站-\]](#) | [\[-其它网站-\]](#)

大连理工大学招生就业处 © 2002-2014 辽宁省大连市凌工路2号 [116024] 联系电话：0411-84708375



教育部直属全国重点大学 国家首批“211工程”及“985工程”重点建设高校



大连理工大学
DALIAN UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

招生网



首页 院系介绍 招生计划 各年录取分数线 招生宣传 网上报名 成绩查询 反馈系统 录取结果查询 在线咨询

站内搜索

搜索

各年录取分数线

您的位置：首页 > 各年录取分数线

2014年 2013年 2012年 2011年 2010年 2009年 2008年 2007年 2006年 2005年

按省份查看：

- 北京 天津 河北
- 山西 内蒙古 辽宁
- 吉林 黑龙江 上海
- 江苏 浙江 安徽
- 福建 江西 山东
- 河南 湖北 湖南
- 广东 广西 海南
- 重庆 四川 贵州
- 云南 西藏 陕西
- 甘肃 青海 宁夏
- 新疆 新疆定向
- 新疆班 西藏班

省份	类型	专业	最高分	平均分	最低分
山东	艺术类(文)	录取分数	342.8	305.5	272.48
山东	中外合作办学(理)	计算机类(中外合作办学)(软件工程)	631	615.2	607
山东	中外合作办学(理)	录取分数	631	615.2	607

1 ... 4 5 6 7 跳到第 页

大连理工大学 | 大连理工大学盘锦校区 | 大工就业网 | 大工新闻网

[[-校内网站-]] | [[-大连市网站-]] | [[-其它网站-]]

大连理工大学招生就业处 • 2002-2014 辽宁省大连市凌工路2号 [116024] 联系电话：0411-84708375

教育部直属全国重点大学 国家首批“211工程”及“985工程”重点建设高校



大连理工大学
DALIAN UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

招生网



[首页](#)
[院系介绍](#)
[招生计划](#)
[各年录取分数线](#)
[招生宣传](#)
[网上报名](#)
[成绩查询](#)
[反馈系统](#)
[录取结果查询](#)
[在线咨询](#)

站内搜索

搜索

各年录取分数线

您的位置：首页 > 各年录取分数线

2014年
 2013年
 2012年
 2011年
 2010年
 2009年
 2008年
 2007年
 2006年
 2005年

按省份查看：

- 北京 天津 河北
- 山西 内蒙古 辽宁
- 吉林 黑龙江 上海
- 江苏 浙江 安徽
- 福建 江西 山东
- 河南 湖北 湖南
- 广东 广西 海南
- 重庆 四川 贵州
- 云南 西藏 陕西
- 甘肃 青海 宁夏
- 新疆 新疆定向
- 新疆班 西藏班

省份	类型	专业	最高分	平均分	最低分
河南	理科提前批	工程力学(钱令希力学创新实验班)	638	636.5	635
河南	理科提前批	录取分数	639	637.2	635
河南	中外合作办学(理)	计算机类(中外合作办学)(软件工程)	604	595.6	589
河南	中外合作办学(理)	录取分数	604	595.6	589

1 ... 4 5 6 7 跳到第 页

[大连理工大学](#) |
 [大连理工大学盘锦校区](#) |
 [大工就业网](#) |
 [大工新闻网](#)

[\[-校内网站-\]](#) |
 [\[-大连市网站-\]](#) |
 [\[-其它网站-\]](#)

大连理工大学招生就业处 • 2002-2014 辽宁省大连市凌工路2号 [116024] 联系电话：0411-84708375



教育部直属全国重点大学 国家首批“211工程”及“985工程”重点建设高校



大连理工大学
DALIAN UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

招生网



首页 院系介绍 招生计划 各年录取分数线 招生宣传 网上报名 成绩查询 反馈系统 录取结果查询 在线咨询 站内搜索 搜索

各年录取分数线

您的位置：首页 > 各年录取分数线

2014年 2013年 2012年 2011年 2010年 2009年 2008年 2007年 2006年 2005年

按省份查看：

- 北京 天津 河北
- 山西 内蒙古 辽宁
- 吉林 黑龙江 上海
- 江苏 浙江 安徽
- 福建 江西 山东
- 河南 湖北 湖南
- 广东 广西 海南
- 重庆 四川 贵州
- 云南 西藏 陕西
- 甘肃 青海 宁夏
- 新疆 新疆定向
- 新疆班 西藏班

省份	类型	专业	最高分	平均分	最低分
重庆	理科	工程力学	612	612	612
重庆	理科	录取分数	623	595.8	584
重庆	中外合作办学(理)	计算机类(中外合作办学)(软件工程)	563	541.5	520
重庆	中外合作办学(理)	录取分数	563	541.5	520

1 2 3 4 跳到第 页

大连理工大学 | 大连理工大学盘锦校区 | 大工就业网 | 大工新闻网

[-校内网站-] [-大连市网站-] [-其它网站-]

大连理工大学招生就业处 • 2002-2014 辽宁省大连市凌工路2号 [116024] 联系电话：0411-84708375

<资料3-(3) 2014年辽宁省センター試験合格ラインと大连理工大学の最低合格ライン点差>

百度汇

收藏此页

您好, 请登录 | 注册

请输入您想查找的学校 如: 北京大学

百度一下

登录

视频客户端下载

- 首页
 - 课程
 - 机构
 - 考试
 - 留学
 - 资料
 - 社区
 - 中小学
 - 高考
 - 专题
- [高考专题](#) [院校大全](#) [专业测评](#)



大连理工大学

[学校主页](#) [历年分数线](#) [专业大全](#) [院校评论](#) [自考专区](#)

招生电话: 0411-84708375 [官方网站](#)

录取分数线

选择生源地: 选择科属: 录取批次:

年份	最高分	最低分	平均分	省控线	线差	录取批次
2014	-	-	620	526	94	本科一批
2013	664	-	628	538	90	本科一批
2012	645	-	610	517	93	本科一批
2011	660	-	620	520	100	本科一批
2010	633	-	599	518	81	本科一批
2009	643	-	604	520	84	本科一批
2008	649	-	593	515	78	本科一批
2007	646	-	594	519	75	本科一批
2006	637	-	579	503	76	本科一批

[高校热搜榜](#) [报考热搜榜](#) [学习热搜榜](#)

- 1 ios app开发培训 1082266
- 2 作文辅导班 1081659
- 3 MBA培训班 1081017
- 4 新王牌暑假班 1080333
- 5 上海补习 1079599
- 6 广州雅思班 1078800
- 7 暑期班上海 1077917
- 8 SAT辅导 1076914
- 9 深圳java培训 1075725
- 10 武汉学IT 1074176

来源: 百度教育

来自中国教育在线

专业设置及分数线

选择生源地: 选择科属: 选择年份:

专业大类	具体专业	平均分	最高分	批次
工学类	建筑学	642	-	本科一批
工学类	电气工程及其自动化	642	-	本科一批
工学类	机械设计制造及其自动化	638	-	本科一批
工学类	土木工程	637	-	本科一批
工学类	车辆工程	635	-	本科一批
工学类	工程力学	635	-	本科一批
工学类	自动化	634	-	本科一批
工学类	船舶与海洋工程	634	-	本科一批
工学类	交通工程	633	-	本科一批
工学类	飞行器设计与工程	633	-	本科一批
工学类	计算机科学与技术	632	-	本科一批
工学类	工业设计	631	-	本科一批
工学类	生物医学工程	628	-	本科一批
工学类	无机非金属材料工程	628	-	本科一批
工学类	金属材料工程	627	-	本科一批
工学类	高分子材料与工程	627	-	本科一批
工学类	软件工程	627	-	本科一批
工学类	制药工程	626	-	本科一批
工学类	过程装备与控制工程	607	-	本科一批
工学类	化学工程与工艺	601	-	本科一批
管理学类	工程管理	638	-	本科一批

相关机构

更多>>



专业大类	具体专业	平均分	最高分	批次
管理学类	信息管理与信息系统	630	-	本科一批
管理学类	人力资源管理	590	-	本科一批
理学类	应用物理学	630	-	本科一批
理学类	应用化学	609	-	本科一批
经济学类	经济学	596	-	本科一批

来自中国教育在线

[百度微购](#)
[百度教育](#)
[百度健康](#)
[百度·去哪儿](#)
[百度财富](#)
[百度爱玩](#)
[百度汽车](#)

©2014 Baidu 使用百度前必读 京ICP证030173号

消费保障

附2: 大连理工大学——立命馆大学国际
信息与软件学院2014年奖学金条例
(草案)

大连理工大学——立命馆大学国际信息与软件学院(以下简称中日国际软件学院)为吸引优秀学生,激励学生努力学习,特制定奖学金计划,中日国际软件学院设立的特色奖学金包括:入学奖学金;优秀学生奖学金;留学奖学金;短期国际交流基金;科技创新基金。

一、入学奖学金

2014年考入中日国际软件学院的学生均可获得10000元的入学奖学金。

二、优秀新生奖学金

为奖励考入中日国际软件学院高考成绩特别优秀的考生,特设立“优秀新生奖学金”。

一等奖:36000元。考生高考成绩(不含各种奖励性或政策性加分的裸分)为考生所在省份当年考入大连理工大学考生前5名者,可获得优秀新生一等奖学金。

二等奖:18000元。超过大连理工大学在考生所在省份当年的录取分数线,并在本专业排名前15%,可获得优秀新生二等奖学金。
注:“入学奖学金”和“优秀新生奖学金”均在新生正式报道入学后发放,且“入学奖学金”和“优秀新生奖学金”不可兼得。

“优秀新生一等奖学金”可以获得:续得条件如下:

- a. 学生在休期间无重大违纪行为;
- b. 学生在校每年各科目平均成绩排名在本年级本专业前3%;
- c. 以上情况如有违反,则视为自动放弃优秀新生奖学金。如参加“2+2”项目去日本立命馆大学留学,在立命馆大学就读期间可申请立命馆大学奖学金,将不再享受中日国际软件学院的“优秀新生奖学金”。

三、留学奖学金

成功入选中日国际软件学院“2+2”项目的学生可获得一次性10000元的奖励。

四、短期国际交流基金

中日国际软件学院学生在大连理工大学学习期间,均有机会到日本立命馆大学进行短期交流学习,学院给予5000-10000元不等的国际交流补贴。补贴以报账实际发生费用形式发放,不可提前获得。

五、科技创新基金

中日国际软件学院学生,在在校期间均有机会加入知名教授的科研团队,参与课题研究,发表学术论文。如果有中日国际软件学院学生以作者身份参与的国际学术论坛正式发表,可以申请参研科研项目新奖。

除以上中日国际软件学院设立的特色奖学金外,中日国际软件学院学生在大连理工大学学习期间可享受“大连理工大学学生奖励办法”中规定的全部奖励政策。如“优秀学生奖学金”、“国家奖学金及国家励志奖学金”、“专项奖学金”等。各项奖学金的评比条件、比例、金额等详见“大连理工大学学生奖励办法”。

其中获得大连理工大学“优秀学生奖学金”各项奖励的学生,学院均给予额外奖励,细则如下:

奖励名称	学校奖励金额	学院额外奖励金额
学习优秀奖学金	一等 1000元/人 二等 500元/人	4000 2000

注:本条例中奖学金金额均以人民币计。本条例解释权在中日国际软件学院奖学金评定委员会。



日本著名私立大学
日本“早稻田”、“庆应”、“同志社”、“立命馆”四大私立学府之一



DUT-RUISE
International School of
Information Science & Engineering at DUT



学院网址: <http://ise.dlut.edu.cn>
学院邮箱: ise@dlut.edu.cn
咨询电话: 0411-84708375 (大连理工大学招生咨询热线)
0411-87571531 (中日国际软件学院学生工作办公室)
0411-87571650 (中日国际软件学院综合办公室)
15998485026 王老师
13840879679 王老师
18910567100 刘老师
13904098316 薛老师



学院微信二维码

2014 本科招生简介
Brief Introduction of Admissions

Dalian University of Technology
—Ritsumeikan University
International School of Information
Science & Engineering

<http://ise.dlut.edu.cn>

○ 学院简介

为更好地服务国家信息产业发展和社会需求，顺应《国家中长期教育改革和发展规划纲要》中关于“办好若干所示范性中外合作学校”的要求，经教育部批准，大连理工大学和日本立命馆大学联合设立大连理工大学-立命馆大学国际信息与软件学院。该学院是中日两国政府在教育领域合作上设立的第一个中外合作办学机构，是中日两国知名大学间“优势互补”、“强强联合”的示范，开创了中日两国在高水平学历教育层次上合作办学的先例。

○ 培养目标

学院整合中日双方优质的教育教学资源，共建一流的国际化教师队伍，采用国际领先的培养模式和培养体系，全面提升素质教育，和多元文化熏陶。学院立足亚洲，面向世界，培养具有扎实的日语和英语应用能力，掌握高水平的专业技术知识，具备国际化视野和良好职业素养，成为未来IT领域的国际化精英型人才。

○ 办学特色及优势

- 1 培养方案和教学计划经过中日双方专家多次论证，使中日双方的优势教育资源得以充分发挥。
- 2 不出国门即可享受国外大学优质教育教学资源。所有学生在四年学习期间均有机会去日本长期或短期留学。
- 3 主要专业课程均采用双语教学，其中1/2以上的核心专业课程由日本立命馆大学教师讲授。
- 4 日语和英语采用小班形式在专用教室授课，最大程度地保证教学效果和阅读量。
- 5 引进先进的教学体系。即在培养过程中聘请中日两国IT企业的资深高层管理者和工程师，从技术前沿、产业发展、企业运营管理的各方面丰富学生的专业知识和职业素养，培养学生的综合素质和职业能力。



○ 培养模式



学生在大连理工大学完成四年学业，期间1/2以上的核心专业课程由立命馆大学教师讲授，且学生均有机会赴立命馆大学短期交流。

学生在大连理工大学完成前两年的课程，经本人申请且考核合格后，赴日本立命馆大学完成最后两年学业。

○ 学历及学位

经过四年学习，修满学分且成绩合格。

“4+0”模式学生可获得大连理工大学毕业证、学位证及立命馆大学相关学习证明。

“2+2”模式学生可获得立命馆大学的毕业证和学位证（双证合一），赴日期间保留大连理工大学学籍的学生可同时获得大连理工大学毕业证及学位证。



○ 升学及就业前景

“4+0”模式的优秀毕业生可获得免试推荐攻读大连理工大学研究生的资格；“2+2”模式的优秀毕业生可获得免试推荐攻读立命馆大学研究生的资格。两种模式学生均可自己报考国内外高校继续深造。

该专业毕业生就业主要去向是日本知名IT企业，以及日本经贸和信息技术领域紧密联系的合资企业及科技企业，也可在科研部门、高等学校、软件公司以及相关企事业单位从事计算机软件系统的设计、研究、开发、维护等工作。

升学 **就业**

附1：立命馆大学简介

立命馆大学是日本“早、庆、国、立”（早稻田、庆应、国学院、立命馆）四大私立名校之一。立命馆大学的“立命”出自《孟子尽心章》的“天寿不贰，修身以俟之，所以立命也”一文，立命馆意为“钻研学问，开拓人生之修养的场所”。



礼堂区内“立命馆名称由来”的碑

截至2013年5月，立命馆大学现有教师1244人，包括教授741人，副教授256人。全日制本科生32280人，研究生2924人。立命馆大学一直注重与中国保持亲密、友好的关系。已与中国的76所大学和机构签订了交流协定，开展各项学术交流活动，现有近600名中国留学生（含港澳台）在立命馆大学学习。

立命馆大学详情可参见：http://www.ritsumei.jp/index_1.html



立命馆大学群芳亭，草津校区

○ 招生专业及对象

2014年首届招生专业为软件工程（中外合作办学），全国部分省份本科第一批招生，只招收英语语种考生，入读后不允许重新选择专业，名额为100人。

招生分省计划表如下表：

序号	省份	计划招生数
1	山东	10
2	河南	5
3	安徽	5
4	北京	3
5	重庆	2
6	辽宁	40
7	吉林	13
8	黑龙江	13
9	天津	5
10	山西	4
	合计	100



○ 学费标准

学生在大连理工大学学习期间的学费标准为每人每年3.6万元人民币，入读当年可获得入学奖学金1万元。针对高考成绩特别优秀的考生，学院还设立了优秀新生奖学金（一等3.6万元、二等1.8万元），优秀新生奖学金和入学奖学金不可兼得。

学院学生在校期间均有机会到日本立命馆大学进行短期访问交流学习，每位学生可享受学院给予的5000-10000元不等的国际交流补贴。“2+2”模式学生赴日本立命馆大学学习期间的学费按照立命馆大学当年学费标准执行，并可享受立命馆大学学费减免20%的优惠，同时可获得学院提供的一次性留学奖学金1万元。

学院学生在大连理工大学学习期间除享受以上特色奖励政策外，同时可享受“大连理工大学学生奖励办法”中规定的全部奖励政策。

详见大连理工大学-立命馆大学国际信息与软件学院2014年奖学金条例。

教育部直属全国重点大学 国家首批“211工程”及“985工程”重点建设高校

大连理工大学
DALIAN UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

招生网


[首页](#) [院系介绍](#) [招生计划](#) [各年录取分数线](#) | [招生宣传](#) [网上报名](#) [成绩查询](#) [反馈系统](#) [录取结果查询](#) [在线咨询](#)

站内搜索

搜索



院系介绍

您的位置: 首页 > 院系介绍

大连理工大学-立命馆大学国际信息与软件学院介绍

发布时间: 2015-06-01

点击量: 40

大连理工大学-立命馆大学国际信息与软件学院是中日两国在高等教育本科层次上设立的第一个中外合作办学机构,是中日两国知名大学间“优势互补”、“强强结合”的示范,开创了中日两国在高水平学历学位教育上合作办学的先例。学院整合中日双方优质教育教学资源,共建一流国际化教师队伍,采用国际领先的教学模式和培养体系,重视全面素质教育和多元文化熏陶。学院立足亚洲,面向世界,培养具有扎实的日语和英语应用能力,掌握高水平的专业技术知识,具备国际化视野和良好职业素养,引领未来IT领域的国际化精英型人才。

学院招生专业为计算机类(中外合作办学)(软件工程),该专业的培养方案和教学计划经过中日双方专家反复论证,使中日双方的优势教育资源得以充分发挥。主要专业课程均采用日语或英语双语教学,其中一半以上的核心专业课程由日本立命馆大学教师讲授,学生不出国门即可同时享受到大连理工大学和立命馆大学双方的优质教育教学资源。学院引进先进的教育体系,在培养过程中聘请中日两国IT企业的一线高层管理者和工程师,从技术前沿、产业发展、企业运营等方面丰富学生的专业知识,培养学生的综合素质和职业素养。同时,学院实行本科生导师制,学生在校期间均有加入知名教授的科研团队,参与课题研究,提高分析、解决问题的能力,为未来的升学和就业打下坚实基础;全面实行中日“双导师制”指导学生毕业设计。学院努力营造与国外大学相匹配的教学和科研环境,将国内外大学的优良文化逐步融合到国际化人才培养中。学生在校期间均有赴日本立命馆大学进行长、短期交流学习。

学院学生在大连理工大学学习期间的学费标准为每人每年3.6万元人民币。针对高考成绩特别优秀的考生,学院设立了优秀新生奖学金(一等3.6万元人民币,二等1.8万元人民币)。奖学金条例详情参见“大连理工大学-立命馆大学国际信息与软件学院招生宣传折页”或学院网站: <http://drise.dlut.edu.cn/>。

立命馆大学简介

立命馆大学是日本“早、庆、同、立”(早稻田、庆应、同志社、立命馆)四大私立名校之一。立命馆大学的“立命”出自《孟子 尽心章》的“天寿不贰,修身以俟之,所以立命也”一文,立命馆意为“钻研学问,开拓人生之修养的场所”。截至2014年5月,立命馆大学现有教师1269人,包括教授756人,副教授244人。全日制本科生32449人,研究生2779人。立命馆大学一直注重与中国保持亲密、友好的关系。已与中国(含港澳台)的100所大学和机构签订了交流协定,开展各项学术交流活动,现有逾600名中国留学生(含港澳台)在立命馆大学学习。立命馆大学详情可参见: http://www.ritsumei.jp/index_j.html

[大连理工大学](#) | [大连理工大学盘锦校区](#) | [大工就业网](#) | [大工新闻网](#)
[\[-校内网站-\]](#) | [\[-大连市网站-\]](#) | [\[-其它网站-\]](#)

大连理工大学招生就业处 • 2002-2014 辽宁省大连市凌工路2号 [116024] 联系电话: 0411-84708375



〈資料3-(5) 2015年大連理工大学入学定員100名と地域別割当人数〉

大連理工大学(大連校区)2015年本科分省分专业招生计划

学部(学院)	招生专业(大类)	类别	学制	合计																	其他类别																	
				北京	天津	河北	山西	内蒙古	辽宁	吉林	黑龙江	上海	江苏	浙江	安徽	福建	江西	山东	河南	湖北		湖南	广东	广西	重庆	四川	贵州	云南	西藏	陕西	甘肃	宁夏	新疆	新疆兵团	青海	海南	港澳台	其他
数学科学学院	数学类	理科	四	4850	27	95	285	140	115	1023	214	197	8	150	114	175	55	135	255	260	120	141	52	83	8	46	90	85	85	7	63	80	12	23	59	4	2	662
	物理学类	理科	四	180	1	5	7	5	4	38	6	6	5	5	7	4	8	10	4	9	10	4	5	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	3	2	30	
物理与光电工程学院	应用物理学(王大珩物理科学班)	理科	四	180	5	8	5	4	38	6	6	5	5	5	7	4	8	10	4	9	10	4	5	4	4	3	4	4	4	4	4	4	3	2	29			
	应用物理学	理科	四	40	1	1	2	1	10	1	1	2	2	1	1	1	2	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10		
化学工程学院	化学(国际班)	理科	四	200	1	2	2	2	11	1	1	2	2	1	1	1	2	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2		
	高分子材料与工程	理科	四	265	1	7	10	10	7	30	10	10	9	5	12	2	7	13	14	6	6	3	8	3	8	3	8	8	8	1	7	6	2	2	2	48		
化工与环境生命学部	无机非金属材料工程	理科	四	300	1	1	1	1	8	2	2	1	1	1	1	1	2	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4		
	应用化学(张大力化学实验班)	理科	四	35	1	2	1	1	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6		
材料科学与工程学院	生物材料工程(日语强化)	理科	四	120	3	5	5	4	24	4	3	3	2	4	1	3	4	3	4	6	2	2	2	1	1	1	3	3	4	1	2	4	1	2	1	10		
	材料工程	理科	四	60	1	2	1	1	13	2	1	1	1	1	2	1	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	17		
机械工程学院	机械设计制造及其自动化(日语强化)	理科	四	100	1	2	3	2	20	3	1	1	1	2	4	1	2	3	4	1	5	1	2	1	1	1	3	3	4	2	3	1	2	2	10			
	机械设计制造及其自动化(国际班)	理科	四	30	1	4	2	1	6	2	2	1	1	1	1	1	2	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2			
能源与动力学院	金属材料工程	理科	四	150	1	3	6	4	3	34	5	4	3	2	5	1	5	6	10	2	3	2	4	1	4	1	4	3	3	2	5	1	4	24				
	金属材料工程(日语强化)	理科	四	210	1	4	14	6	3	43	8	8	6	3	6	2	6	12	13	4	4	2	3	1	1	1	5	5	5	2	4	2	4	29				
建设工程学院	能源设计制造及其自动化(日语强化)	理科	四	60	1	1	1	1	23	2	2	1	1	2	1	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	8			
	能源设计制造及其自动化(国际班)	理科	四	35	1	1	1	1	6	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10			
建筑与艺术学院	能源动力类	理科	四	190	1	3	10	7	6	34	6	6	5	7	2	7	8	10	3	4	3	4	1	3	1	2	5	5	5	3	5	1	2	1	28			
	土木工程(国际班)	理科	四	35	1	4	3	2	20	3	2	1	2	1	3	2	4	4	3	2	1	1	1	1	1	1	1	3	3	3	1	4	1	3	17			
电子信息与电气工程学院	水利类	理科	四	30	1	1	1	1	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6			
	工程管理	理科	四	30	1	1	1	1	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6			
管理经济学院	建筑环境与能源应用工程	理科	四	30	1	1	1	1	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9			
	交通工程	理科	四	30	1	1	1	1	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9			
管理经济学院	国际班(理)	理科	四	60	1	2	2	1	16	7	2	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2			
	数学实验	理科	四	40	1	3	2	1	10	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2			
管理经济学院	雕塑	艺术	四	15	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4			
	设计学类	艺术	四	50	12	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16		
管理经济学院	工业设计	理科	四	40	1	3	2	2	11	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
	船舶与海洋工程	理科	四	120	1	4	6	3	27	2	2	1	6	3	4	3	4	5	3	3	1	3	1	3	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	18		
管理经济学院	工程力学	理科	四	80	2	4	2	19	2	2	2	2	3	2	4	2	3	2	2	4	3	2	4	3	2	1	2	3	3	2	2	2	2	2	2	8		
	飞行器设计与工程	理科	四	50	1	3	2	2	10	6	3	2	3	1	4	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	4		
管理经济学院	电气工程及其自动化	理科	四	40	1	2	2	1	14	2	2	1	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	4		
	电气工程及其自动化(日语强化)	理科	四	115	2	2	6	5	2	20	5	3	2	2	4	1	4	3	7	2	3	3	3	3	3	1	3	4	3	3	4	1	2	1	13			
管理经济学院	自动化	理科	四	120	2	8	5	3	22	4	3	2	3	4	2	3	4	2	3	10	2	4	3	2	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	16		
	电子信息类	理科	四	145	1	2	8	4	3	26	6	6	4	2	4	2	5	7	7	3	3	4	3	1	3	3	4	3	3	4	3	2	2	2	23			
管理经济学院	集成电路设计与集成系统	理科	四	20	1	4	3	3	14	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	8		
	计算机科学与技术	理科	四	80	1	2	3	2	15	2	1	1	1	1	3	1	3	3	3	2	2	2	2	2	2	1	1	3	2	2	2	2	2	2	18			
管理经济学院	生物医学工程	理科	四	45	1	2	1	1	15	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	8		
	电子信息类(信息类创新实验班)	理科	四	35	1	2	2	1	7	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3			
管理经济学院	日语	文科	四	50	3	3	3	3	15	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	16		
	俄语	文科	四	20	5	10	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1		
管理经济学院	公共管理类	文科	四	80	8	16	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	15		
	新闻传播学类	文科	四	20	1	1	1	1	5	3	3	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11		
管理经济学院	哲学	文科	四	20	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4		
	工商管理类	理科	四	10	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3		
管理经济学院	信息管理与信息系统	理科	四	90	1	2	2	2</																														

I. 1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」 18 ページ

資料3-(1) 2014年大連理工大学入学定員100名と地域別割当人数

2. 引用元

大連理工大学入試サイト (<http://recruit.dlut.edu.cn/>) より引用。

3. 説明

該当部分のみを抜粋。2014年大連理工大学入試ガイドブックにも同じデータが掲載されている。

大連理工大学入試サイトが2015年度版にリニューアルされたため、過年度データは既に削除済み。同じデータは中国の教育在線サイト (<http://www.eol.cn>) 中国政府教育部の直接管理する教育関係サイトにあり、下記のURLにて確認できる。

<http://gkcx.eol.cn/schoolhtm/schoolInfo/138/10128/414000.htm>

II. 1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」 19-28 ページ

資料3-(2) 2014年度中国各地域共同学部合格ライン

2. 引用元

大連理工大学の入試サイト (<http://recruit.dlut.edu.cn/>) より引用。

3. 説明

該当部分のみを抜粋。2014年大連理工大学入試ガイドブックにも同じデータが掲載されている。

大連理工大学入試サイトが2015年度版にリニューアルされたため、過年度データは既に削除済み。同じデータは中国の教育在線サイト (<http://www.eol.cn>) 中国政府教育部の直接管理する教育関係サイトにあり、下記のURLにて確認できる。

<http://gkcx.eol.cn/schoolhtm/schoolInfo/138/10128/414000.htm>

III. 1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」 29-30 ページ

資料3-(3) 2014年遼寧省センター試験合格ラインと大連理工大学の最低合格ライン点差

2. 引用元

<http://gkcx.eol.cn/schoolhtm/schoolAreaPoint/138/10027/10035/10036.htm>

中国の教育在線サイト (<http://www.eol.cn>) 中国政府教育部の直接管理する教育関係サイト

IV. 1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」 33 ページ

資料3-(4) 学部紹介

2. 引用元

大連理工大学の入試サイト (<http://recruit.dlut.edu.cn/>) より引用。

3. 説明

該当部分のみ抜粋。2014年大連理工大学入試ガイドブックにも同じデータが掲載されている。

大連理工大学入試サイトが2015年度版にリニューアルされたため、過年度データは既に削除済み。

V. 1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」 34 ページ

資料3-(5) 2015年大連理工大学入学定員100名と地域別割当人数

2. 引用元

大連理工大学入試サイト (<http://recruit.dlut.edu.cn/>) より引用。

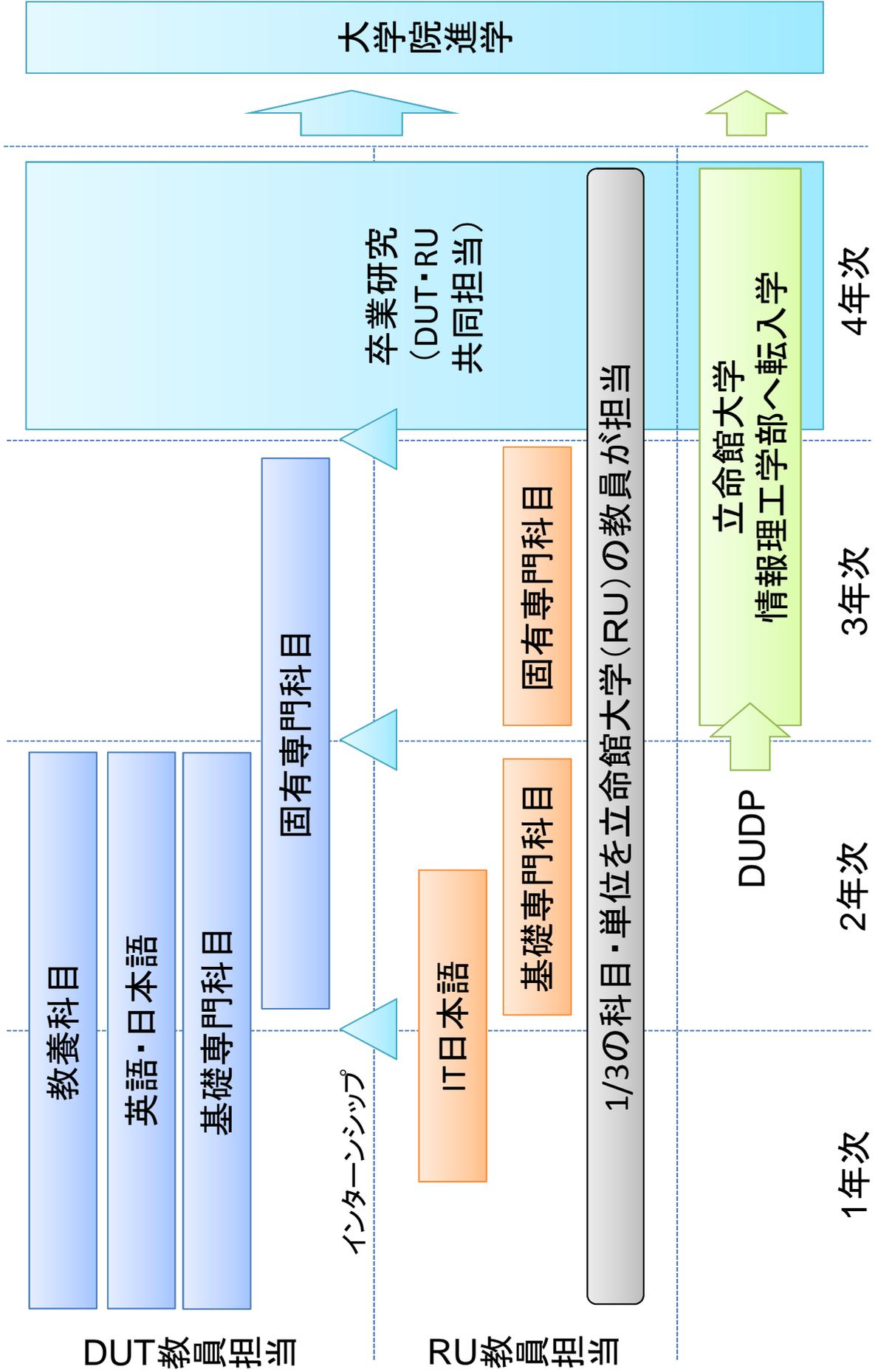
3. 説明

該当部分のみを抜粋。2014年大連理工大学入試ガイドブックにも同じデータが掲載されている。

大連理工大学入試サイトが2015年度版にリニューアルされたため、過年度データは既に削除済み。同じデータは中国の教育オンラインサイト (<http://www.eol.cn>) 中国政府教育部の直接管理する教育関係サイトにあり、下記のURLにて確認できる。

<http://gkcx.eol.cn/schoolhtm/schoolInfo/138/10128/414000.htm>

大連理工大學・立命館大學国際情報ソフトウェア学部のカリキュラムの概略



<資料4-(2) 大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部 2014年度カリキュラム詳細>

大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部(2014年秋入学生) 学年別科目表

	1st Year Fall	1st Year Spring	Summer	2nd Year Fall	2nd Year Spring	Summer	3rd Year Fall	3rd Year Spring	Summer	4th Year Fall	4th Year Spring	Credits
General Subjects	Japanese (10.5) English (1.5) Physical Training (1)	Japanese (12) English (1.5) Physical Training (1)	Summer	Japanese (10) English (1.5) Physical Training (1)	Japanese (5) English (1.5) Physical Training (1) Writing and Presentation (1.5)	Summer	Advanced English (2)					61.5
	General Subjects (5.5)		General Subjects (5)									63.5
RU			Japanese for Computer Science (2)									2
Fundamental Subjects	Math (5)	Math (5)		Physics (4)	Probability and Statistics (3)							
		Linear Algebra (3.5)			Discrete Math (2)							
	Programming C (3)	Programming C++ (2)		Data Structure and Algorithms (3)	Web Application (2)							45.5
	Computer Science Fundamentals (2)	Analog Circuits (2)		Operating System and Compiler I (1)								
	Assembling and Building Computer Systems (1)	Digital Circuits (2)		Database I (1)								
RU	First Year Seminar (1)	Analog and Digital Circuits Experiment (1)		Computer Network I (1) Software Engineering I (1)								57.5
Specialized Subjects				Computer Architecture and Organization (2)	Operating System and Compiler II (2) + Exp. (1)							12
					Database II (2) + Exp. (1)							
					Computer Network II (2)							
					Software Engineering II (2)							
	DUT			Internship (1)		Internship (1)	System Analysis and Design (2)	Software Project Management (2) Software Testing and Quality Assurance (2)	Internship (1)			13.0
RU				Career Development I (2)			Special Seminar (2)	Human Computer Interface (2)				57
							Object-Oriented Technology (2)	Web Computing (2)				
							Distributed Systems (2)	Artificial Intelligence (2)				
							Computer Graphics (2)	Image Processing (2)				44.0
							Signal Processing (2)	Pattern Recognition (2)				
DUT						Multimedia (2)	Soft Computing (2)					
RU				Career Development II (2)			Graduation Research I (2)		Graduation Research II (8)	Graduation Research III (9)	178	
DUT	30.5	35	1	25.5	16	1	6	4	1	0	120.0	
RU	0	0	2	2	12	0	12	14	0	8	58.0	

2012年中国電子情報産業の動向について

2013年5月10日

JEITA JIMC北京事務所 胡 夢雲
(JEIRO北京センター電子情報産業部)

中国工業信息化部は、2013年2月5日付で「2012年電子情報産業統計公報」を発表しました。当所ではその概要と2012年度の中国電子情報産業の輸出入状況、固定資産投資達成状況及び一定規模以上電子情報製造業主要経済指標の達成状況の発表文書と共に整理し、レポートとしてとりまとめましたので報告します。

※実際に公表されたのはもう少しあとであった。

【はじめに】

2012年は、国際政治経済の情勢が複雑で変化も多く、国内経済の発展において難題が増え、中国の電子情報産業の発展はやや減速した。しかしながら、党中央、国務院が「稳中求進（安定の中で進歩を求める）」を活動の総基調として掲げ、あらゆる業界の努力により、産業発展において減速の中にも安定した局面が見られ、生産の伸び幅も小幅ながら上がり、便益の状況は益々好転している。産業構造の調整も加速し、情報化の発展及び工業化と情報化の融合促進のために引き続き積極的な役割を果たしており、国民経済における重要性はさらに高まっている。

一、総合

(一)産業規模は益々拡大。

2012年において、中国の電子情報産業の売上高は10億元の大台を突破して11兆元に達し、成長率は15%を超えた。そのうち一定規模以上の製造業の売上高は前年比13.0%増の8兆4619億元、ソフトウェア産業の売上高は前年比28.5%増の2兆5022億元（速報ベース）だった。

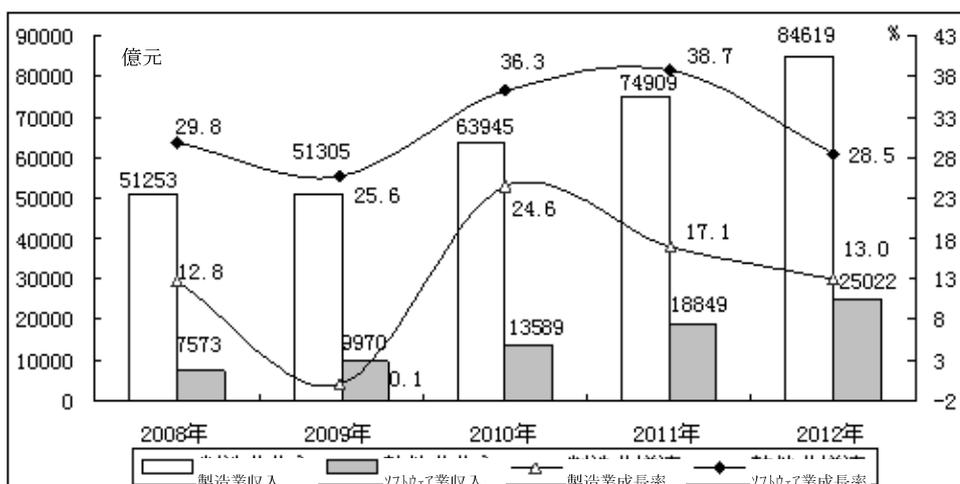


図1 2008-2012年における中国の電子情報産業の売上高規模

(二) 業界の加速幅はトップを維持

2012年、中国の一定規模以上の電子情報製造業の付加価値額の増加率は12.1%で、同期工業平均水準を2.1ポイント上回った。収入、利益及び税金の増加率は工業平均水準をそれぞれ2.0、0.9及び9.9ポイント上回り、工業経済における先導的、支柱的役割は益々顕著になっている。

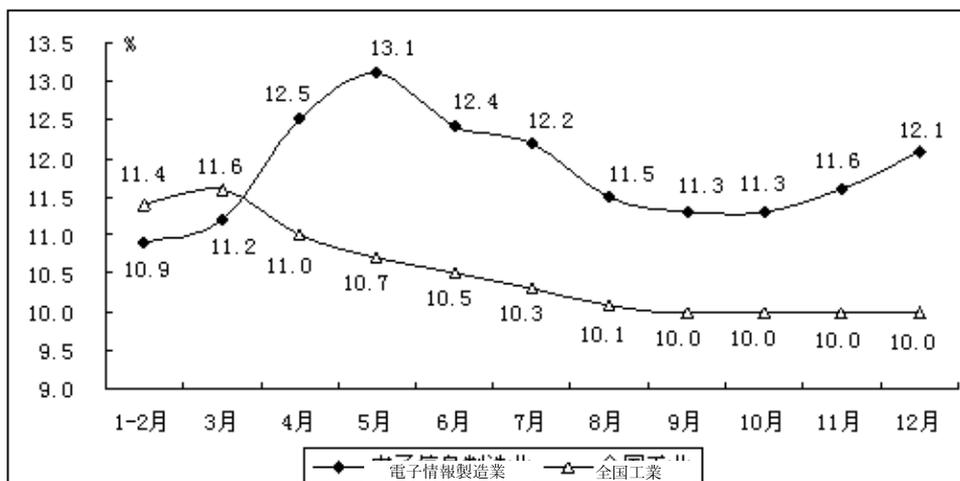


図2 2012年の電子情報製造業と全国工業の付加価値額累計成長率の比較

(三) 製造大国としての地位は益々堅固に

2012年、中国の一定規模以上の電子情報製品の売上高は前年比12.6%増の8兆5044億元であった。携帯電話、コンピュータ、カラーテレビ、集積回路等主要製品の生産量はそ

それぞれ前年同期比 4.3%増、10.5%増、4.8%増及び 14.4%増の 11 億 8000 万台、3 億 5000 万台、1 億 3000 万台及び 823 億 1000 万枚であった。携帯電話、コンピュータ及びカラーテレビの生産量が世界の出荷量に占める割合は 50%を超え、世界トップとしての地位は堅固である。

二、投資

(一) 投資成長率は明らかに鈍化

2012 年、中国の電子情報産業において、500 万元以上のプロジェクトへの固定資産投資額は前年比 5.7%増の 9592 億元で、成長率は前年を 45.8 ポイント下回り、同年の工業全体の投資成長率を 14.3 ポイント下回った。通年では、電子情報産業の新規着工プロジェクトは前年比 8.8%増の 7571 件で、成長率は前年を 44.3 ポイント下回った。

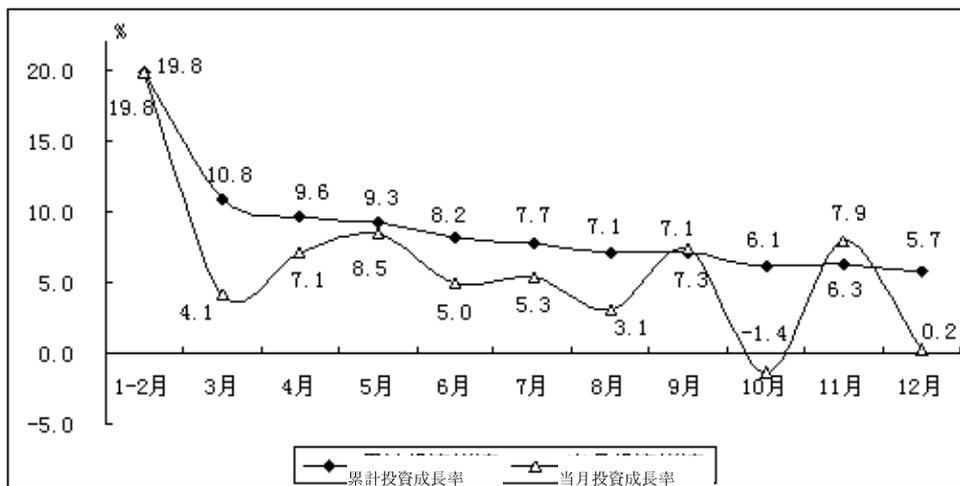


図 3 2012 年電子情報産業固定資産投資成長率

(二) 投資構造の変化は加速

業界別では、ラジオ・テレビ機器業界の新規着工プロジェクト件数及び投資額の増加幅は 100%を超え、全業界の平均水準を大きく上回った。地域別では、中西部地域の投資額は前年比 20.6%増の 4128 億元で、成長率は全国水準を 14.9 ポイント上回り、全国に占める割合(43.0%)は前年を 5.3 ポイント上回った。投資主体では、内資企業による投資が前年同期比 10.9%増の 7556 億元で、成長率は平均水準を 5.2 ポイント上回り、国に占める割合(78.8%)は前年を 3.7 ポイント上回った。

三、輸出入

(一) 対外貿易総額は小幅上昇

2012年、中国の電子情報製品の輸出入は小幅成長の局面を見せ、輸出入総額は前年同
 期比 5.1%増の 1兆 1868 億米ドルで、成長率は前年を 6.4ポイント下回り、全国の商品
 対外貿易総額の成長率を 1.1ポイント下回り、全国の対外貿易総額の 30.7%を占めた。
 そのうち、輸出は前年比 5.6%増の 6980 億米ドルで、成長率は前年を 6.3ポイント下回り、
 全国の対外貿易輸出成長率を 2.3ポイント下回り、全国対外貿易輸出額の 34.1%を占めた。
 輸入は前年比 4.5%増の 4888 億米ドルで、成長率は前年を 6.5ポイント下回り、全国の対
 外貿易輸入成長率を 0.2ポイント上回って、全国の対外貿易輸入額の 26.9%を占めた。

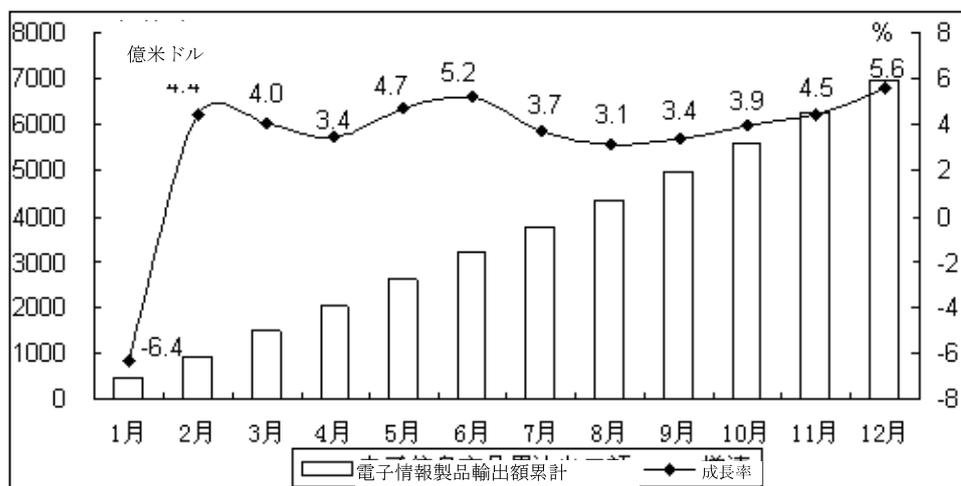


図 4 2012年中国の電子情報製品累計輸出額及び成長率

(二) 貿易構造は最適化へ

2012年、中国の電子情報製品輸出中、一般貿易輸出は安定的に増加し、前年比 2.8%増
 で 1229 億米ドル、成長率は加工貿易を 3.4ポイント上回った。内資企業の輸出の比重は
 増加して 1550 億米ドルとなり、全体に占める割合は 22.2%、前年を 3.5ポイント上回っ
 た。新興市場の開拓は急速に進み、対タイ、対インドネシア及び対ベトナム輸出の成長率
 はそれぞれ 21.7% 11.7%及び 32.3%に達した。一部中西部省市の輸出増加は突出しており、
 四川、河南、重慶及び山西では、成長率はそれぞれ 50.8% 184.8% 155.7%及び 236.7%
 に達した。

四、経済便益

(一) 全般に便益は徐々に好転

2012年、一定規模以上の電子情報製造業の売上高は前年比 13.0%増の 8兆 4619 億元で、
 利益総額は前年比 6.2%増の 3506 億元だった。売上利益率は 4.1%と前年を 0.3ポイント
 下回った。年間を通してみると、産業全体の利益は徐々に好転しており、第 1 四半期、上

半期、第1～3四半期及び通年の利益総額は少しずつ減少傾向を見せた(-22.3%・-14.0%・-6.5%及び6.2%)。利益率は増加し(2.5%・3.1%・3.2%及び4.1%)、赤字は縮小を続けている(31.0%・25.6%・23.0%及び19.0%)。

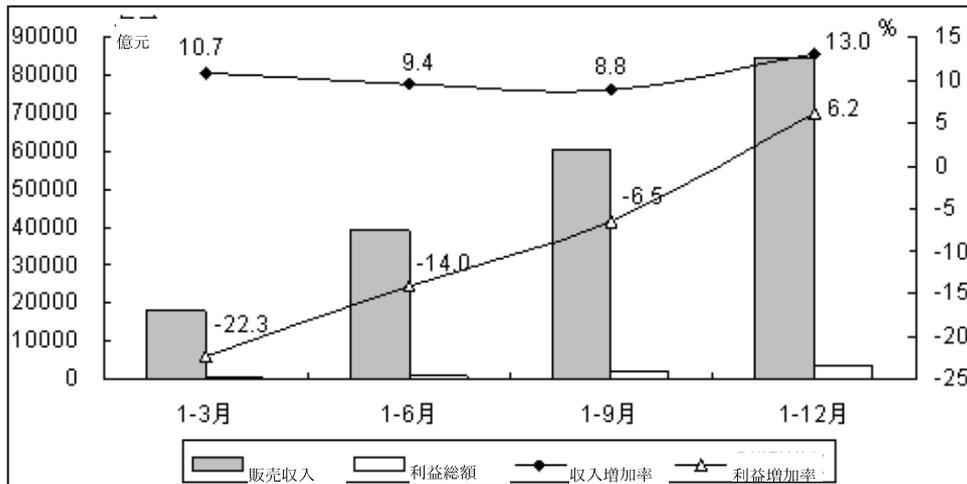


図5 2012年中国の一定規模以上の電子情報製造業の収入と利益の状況

(二)利益構造もやや改善

内資企業の利益に対する貢献は増大し、収入と利益の割合は、それぞれ前年比で1.1及び1.8ポイント増加して29.4%と42.7%に達し、利益率は6.0%で、平均水準を1.9ポイント上回った。小規模企業も益々力強い発展をみせ、収入と利益の増加率はそれぞれ23.3%及び16.6%に達し、平均水準を13.8及び17.5ポイント上回った。政策と市場両方からの後押しにより、一部の業界では利益の増加が際立ち、通信端末設備、ラジオ・テレビ受信設備、光電子デバイス、カーナビゲーション、光ファイバー及び光ケーブルの製造等の業界の収入増加率はいずれも15%を超えた。

五、構造調整

(一)ソフトウェアとハードウェア産業の割合は日増しに合理化

2012年、中国のソフトウェア産業の売上高は前年比28.5%増の2兆5000億元で、成長率は電子情報製造業を15.5ポイント上回った。電子情報産業の売上高に占める割合は22.7%に達し、前年を2.6ポイント上回り、第11次5ヵ年計画の最終年を4.5ポイント上回った。

(二)製造業の成長モデルシフトと産業移転の加速

1、基盤分野が益々拡大：2012年の中国の一定規模以上の電子情報製造業において、電子受動部品、電子能動部品、電子測量機器及び電子専用設備等の基盤業界の売上高は39.4%に達し、前年度を0.7ポイント上回った。

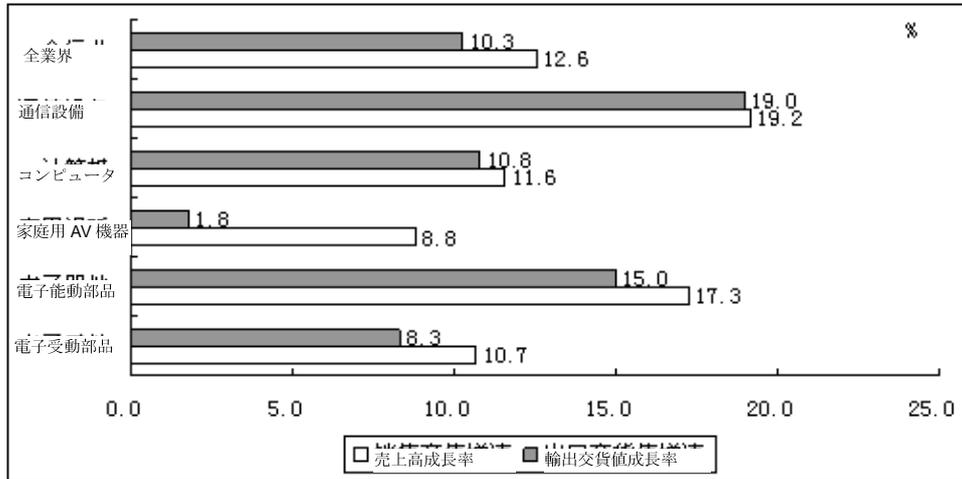


図6 2012年電子情報製造業主要業界の発展動向の比較

2、国内市場は安定成長：2012年の中国の一定規模以上の電子情報製造業の国内総売上高は前年同期比15.5%増の3兆8263億元で、平均水準を2.9ポイント上回り、国内販売が全販売に占める割合は前年を1.2ポイント上回った。

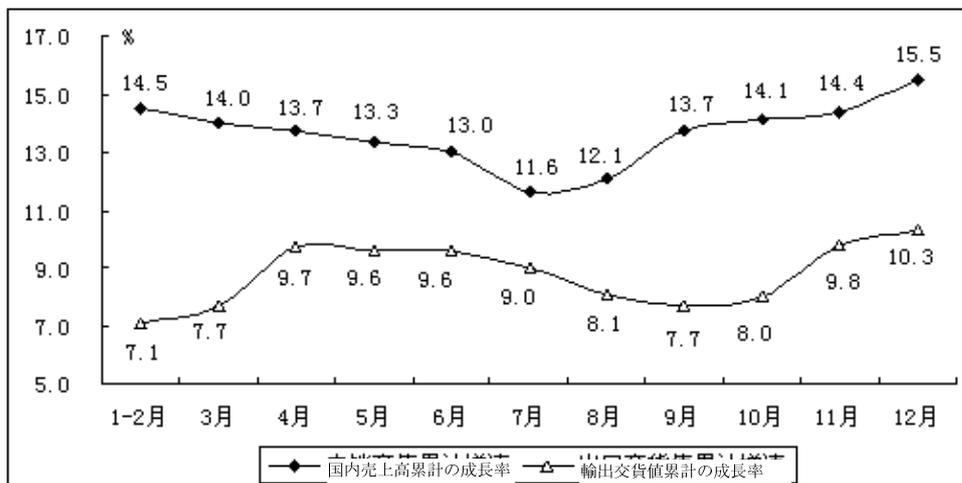


図7 2012年電子情報製造業国内外売上高累計の成長率の比較

3、内資企業の実力強化：2012年の中国の一定規模以上の電子情報製造業において、内資企業の売上高(24928億元)は前年比18.4%増で、平均水準を5.8ポイント上回り、全企業

に占める割合は前年を 1.4 上回った。また、輸出取引額(4773 億円)は、前年比 13.4%増で、平均水準を 3.1 ポイント上回り、全企業に占める割合は前年を 0.3 ポイント上回った。

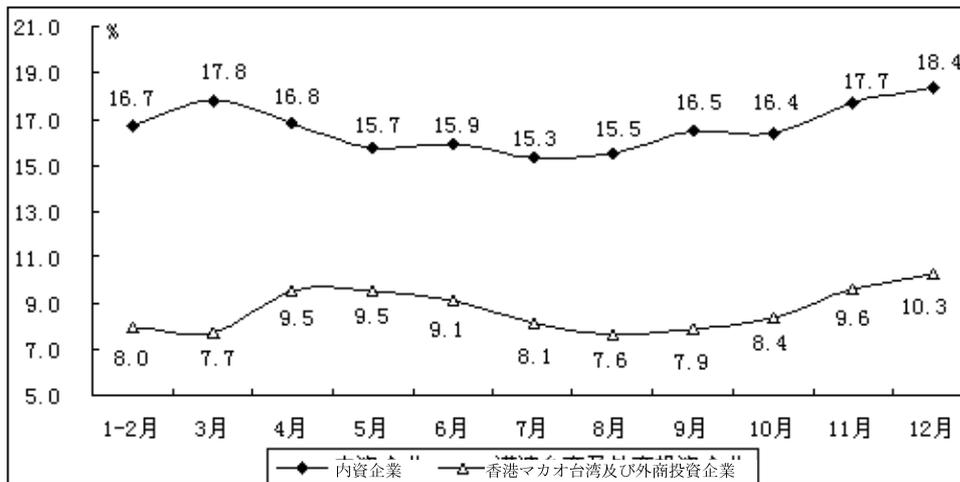


図 8 2012年電子情報製造業の各類型企業の売上高累計成長率の比較

4、産業移転のペースが加速：2012年の中国の一定規模以上の電子情報製造業において、中部地域の売上高は 40.9%増で、平均水準を 28.3 ポイント上回り、輸出取引額は 85.4%増で、平均水準を 75.1 ポイント上回った。西部地域の売上高は 39.4%増で、平均水準を 26.8 ポイント上回り、輸出取引額は 83.2%増で、平均水準を 72.9 ポイント上回った。中西部地域の売上高が全国の売上高に占める割合は 16.2%に達し、前年を 3.2 ポイント上回った。

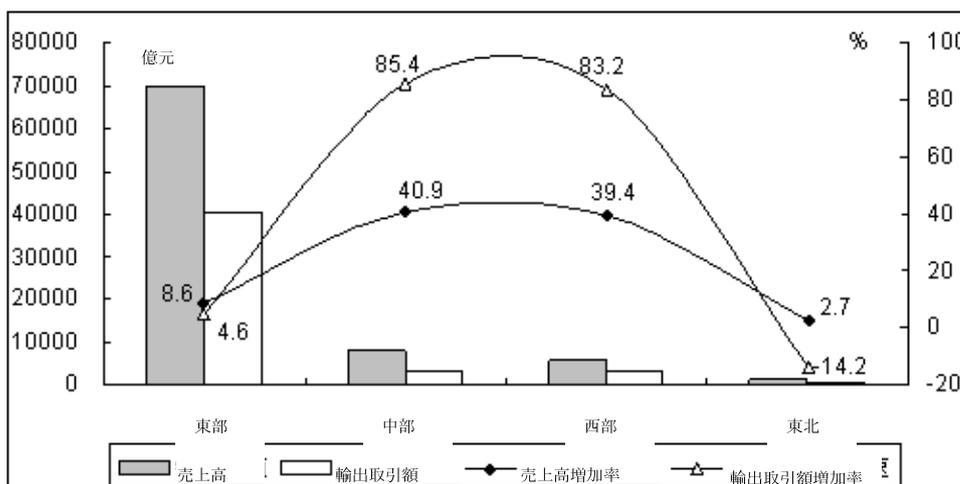


図 9 2012年、東部、中部、西部、東北部の電子情報製造業発展動向の比較

(三)ソフトウェア業界のサービス化、ネットワーク化及び融合化が加速

2012年、中国のソフトウェア産業において、データ処理及び運営サービス類業務の収入は前年同期比 35.9%増の 4285 億元で、成長率は平均水準を 7.4 ポイント上回り、同業界に占める割合は 17.1%で、前年を 0.9 ポイント上回った。ソフトウェア業と製造業の融合化はさらに進み、電子製造業が安定し好転する中、組込みシステムソフトウェアの成長率は加速し、収入は前年比 31.2%増の 3973 億元で、平均水準を 2.7 ポイント上回った。

六、科研イノベーション

(一) コア技術のブレークスルーが続く

2012年、中国の電子情報産業において、多くのコア技術、主要技術がブレークスルーし、国産のプロセッサとソフトウェアを採用した神威藍光(Sunway Blue Light)の演算速度 1000 兆回のコンピュータ技術は世界をリードする水準にあり、自主開発した 8GbDDR1 メモリチップの出荷量は 430 万点を超え、自主開発したスマートフォンのブラウザのユーザーは 3 億を超え、国産インテリジェントターミナルチップの販売量は 4 千万点を超えた。

(二) 新規成長分野の加速・育成

デジタル AV 機器分野では、産業チェーンの各段階で協調的発展と好ましい相互作用が実現され、広州、杭州等におけるデジタル家庭応用モデルプロジェクトのユーザーは 50 万戸に達した。新型ディスプレイ分野では、生産ライン、関連材料及び設備の研究開発と産業化が加速し、液晶パネルの世界市場での占有率は 10%を超え、国内テレビパネルの供給自給率は 20%を超え、国内パネルの主要企業が国産材料を購入する割合は金額ベースで 25%を超えた。また、産業「第 12 次 5 ヵ年計画」の「基礎電子産業飛躍工程」に関連する政策措置に支えられ、多結晶シリコン、リチウムイオン電池の主要材料及びセンサー等の分野の技術の研究開発と産業化の加速は顕著となった。

七、社会貢献

(一) 経済貢献は益々強まる

2012年、中国の一定規模以上の電子情報製造業への就業者は 1 千万人の大台を突破して前年比 6.5%増の 1001 万人に達し、全国都市就業者の 2.8%を占めるに至った。税金納付額は前年比 21.6%増の 1513 億元で、全国工業界の税金総額の 5%近くを占めた。電子情報製品の輸出総額は 1 兆 1868 億米ドルに達し、全国の対外貿易輸出入総額の 30.7%を占めた。電子情報産業の国民経済における重要性は益々高まっている。

(二) 情報化を積極的にサポート

2012年、全国の光ケーブルの長さは267万キロ純増して、1481万キロに達した。局内交換機の容量は478万ゲート純増し、43906万ゲートに達した。移動電話交換機容量は1億1234万世帯純増し、18億2870万世帯に達した。2012年末時点において、中国の移動電話普及率は82.6台/百人に達し、2011年比で9.0台/百人増加した。3Gネットワークユーザーは1億0438万世帯純増し、年間純増量は初めて1億世帯を突破した。インターネット普及率は42.1%に達し、前年を3.8个百分点上回った。そのうち、携帯電話のインターネットユーザーはネットユーザー総数の74.5%を占め、前年を5.1个百分点上回った。都市住民のカラーテレビの所有率は136台/百世帯、コンピュータの所有率は80台/百世帯で、前年をやや上回った。情報技術の浸透・牽引はさらに進み、在来産業の改造、高度化、情報化の推進、及び大衆の物質文化生活の充実化に大いに貢献している。

2013年は党の第18回大会の精神を全面的かつ徹底的に実施する最初の年であり、「第12次5ヵ年計画」を受け継いで今後につなげるために重要な1年でもある。総体的に見て、中国の電子情報産業の発展は基本的に良好であり、発展の空間と潜在力は依然比較的大きいが、国内外の経済局面は依然として比較的複雑で、不確定、不安定要因が増え続けており、外需の萎縮と内需増加ベースの減速が重なり、長期的な問題と短期的な困難が交じり合って、情勢は楽観できない。我々は第18回大会の精神と中央経済作業会議の手配を全面的かつ徹底的に実施し、科学的発展観を指針としつつ、作業の総基調として「稳中求進」を堅持し、中国の特色ある新型工業化、情報化、都市化及び農業の現代化の道を進むにあたり、新しい経済発展方式形成の要求を踏まえ、産業の成長モデルシフト・グレードアップの推進、現代産業体系の構築、及び情報化と工業化の深い融合を加速し、産業の安定的かつ急速な発展を保障する必要がある。

2013年の中国の一定規模以上の電子情報製造業の付加価値額は12%前後増加し、ソフトウェア産業の成長率は25%前後となることが見込まれる。

I. 1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」 37-45 ページ
資料5-(1) 2012年中国電子情報産業の動向について

2. 引用元

<http://www.jeita.or.jp/japanese/china/pdf/20130530.pdf>

3. 説明

本文のみを抜粋した。

2013年の中国電子情報産業の動向について

2014年3月26日

JEITA/JLMC北京事務所 胡 夢雲
(JEIRO北京事務所電子情報産業部)

2014年3月4日、中国工業信息化部は、「2013年電子情報産業統計官報」を公表しました。当所ではその概要と2013年度の中国電子情報産業の輸出入状況、及び固定資産投資状況の発表文書と共に整理し、レポートとしてとりまとめましたので報告します。

【はじめに】

2013年、複雑に錯綜する国内外の政治、経済情勢の煽りを受けたが、中国の電子情報産業の各級主管部門は、共産党中央委員会、国務院の「安定の中で進歩を求める」という経済活動の総基軸を真摯に貫き、安定成長、構造調整と改革推進の関係を調整しつつ、政策の予行調整、微調整を強化し、情報消費など注目度の高い分野を積極的に育成し、産業界の中核企業の成長転換を促進し、製品と市場構造の改善に努め、成長シフトの全面的な掘り下げに努めた。それによって、産業全体の安定維持、生産の急成長の保持、効率と利益の安定上昇、構造調整の恒常的改善、情報化社会の発展水準向上と情報化・工業化の深い融合を促進し積極的な役割を果たした。電子情報産業は国民経済において引き続き重要になっている。

一、総合

(一) 産業規模の安定的な拡大

2013年、中国の電子情報産業の総売上高は、前年比12.7%増の12億4000万元に達した。そのうち、一定規模以上の電子情報製造業の主要営業売上高は同10.4%増の9億3000万元、ソフトウェア産業、情報技術サービス業におけるソフトウェア業務の収入は同24.6%増の3億1000万元（速報）に達した。

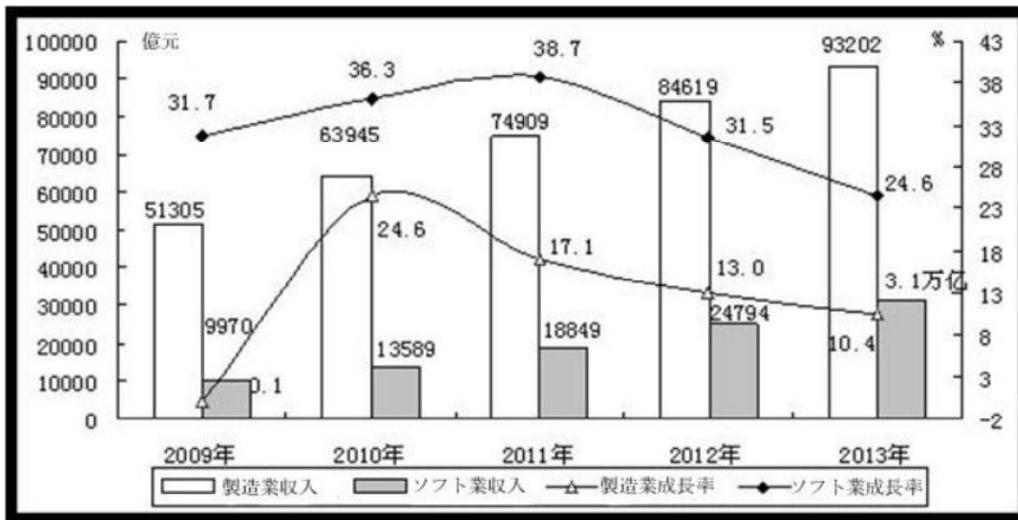


図1 2009-2013年、中国の電子情報産業の収入規模

(二) 産業成長率は最前線を保持

2013年、中国の一定規模以上の電子情報製造業の付加価値額は11.3%増で、成長率は同期の工業の平均水準より1.6ポイント高かった。産業全体の収入、利益総額、税金が工業全体に占める比重はそれぞれ9.1%、6.6%、4.0%だった。そのうち、利益総額と税金の成長率はそれぞれ21.1%、19.1%で、工業の12.2%、11.0%の平均水準を明らかに上回った。電子情報製造業の工業経済における主導的な地位は保たれ、支援的役割は強まっている。

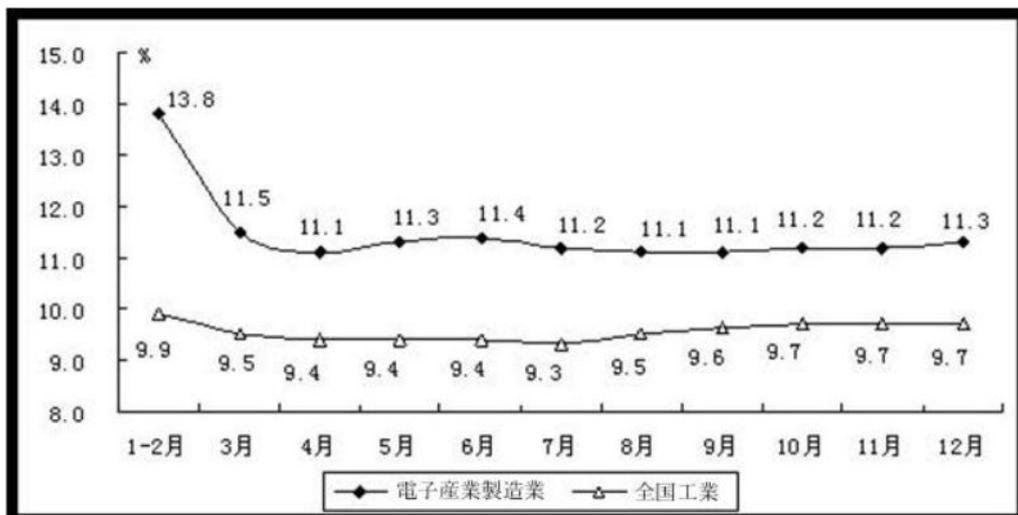


図2 2013年の電子情報製造業と全国の工業付加価値額の累計成長率の対比

(三) 国際的な地位が日増しに安定化

2013年、中国の電子情報産業の売上高は12兆4000億元、米ドルで換算すると、同期の世界IT支出の比重は50%だった。ハードウェア製品の製造に関して、中国の携帯電話、コンピューター、カラーテレビなどの生産量はそれぞれ14億6000万台、3億4000万台、1億3000万台に達し、世界の出荷量における比重はいずれも半数以上を占めている。ソフトウェア製品の開発に関して、中国のソフトウェア業務の収入は前年比24.6%増で世界の5.7%の平均水準を明らかに上回り、グローバル市場でのシェアはさらに高まっている。

二、投資

(一) 産業投資の成長は緩和

2013年、中国の電子情報産業における500万元以上のプロジェクトの固定資産投資額（完成ベース）は前年比12.9%増の1兆828億元で、成長率は前年比より7.2ポイント上がった。とはいえ、同期の工業投資額の成長率を4.9ポイント下回った。通年では、新規固定資産投資は前年比1.3%増の6747億元、成長速度は前年比より11.7%下落した。新規の着エプロジェクトは同5.0%増の7949件で、成長速度は前年比より3.3ポイント落ち込んだ。

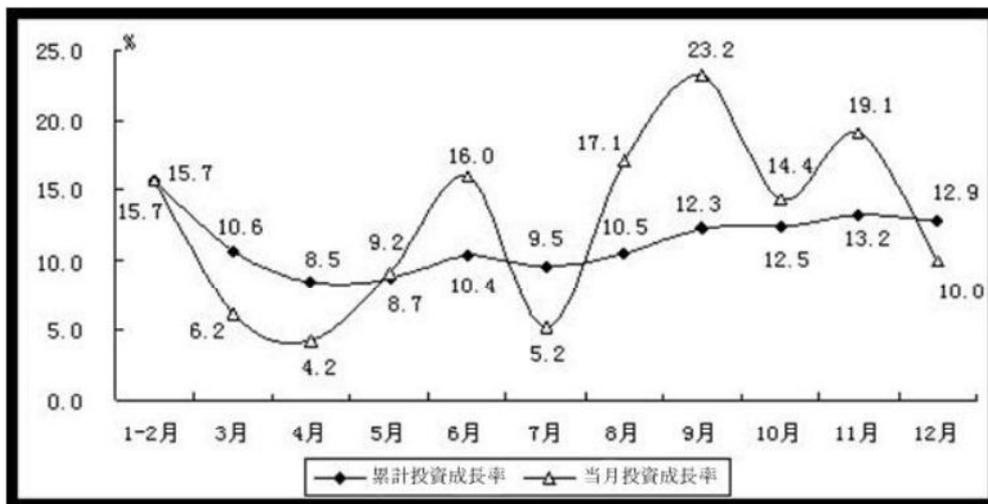


図3 2013年の電子情報産業の固定資産投資伸び率

(二) 投資構造の変化が加速

産業別でみると、政策の指導の下で、集積回路産業の投資は活性化し、投資額（完成ベース）は前年比68.2%増の578億元で、成長率は各産業において首位だった。4G整備加

速のけん引の下で、通信機器産業の投資額（完成ベース）は同 37%増の 897 億円で、産業全体の平均水準を明らかに上回った。地域別でみると、西部地域の投資は加速し、同 29.2%増で 1650 億元に達した。成長率は前年比 24.1 ポイント上昇で、平均水準を 11.2 ポイント上回り、比重は 1.9 ポイント上がった。投資主体でみると、内資企業の投資額（完成ベース）は同 16.1%増の 8772 億元、成長率は平均水準を 3.2 ポイント上回り、比重は 81.0%で前年比より 2.2 ポイント高まった。

三、輸出入

（一）外国貿易の成長率は高止まりを維持

2013 年、中国の電子情報製品の輸出入総額は前年比 12.1%増の 1 兆 3302 億米ドルに達し、成長率は全国同期の外国貿易の輸出入総額を 4.5 ポイント上回った。そのうち、輸出額は 7807 億米ドルで同 11.9%増、全国の輸出額の成長率を 4.0 ポイント上回り、全国の対外輸出に占める比重は前年よりも 1.2 ポイント高い 35.3%、全国の対外輸出成長に対する寄与率は 51.1%だった。輸入額は同 12.4%増の 5495 億米ドルで、全国の輸入額の成長率を 5.1 ポイント上回り、全国の輸入額に占める比重は前年よりも 1.3 ポイント高い 28.2%、全国の輸入成長に対する寄与率は 45.7%だった。通年の輸出入の情勢からみて、徐々に安定傾向を示している。

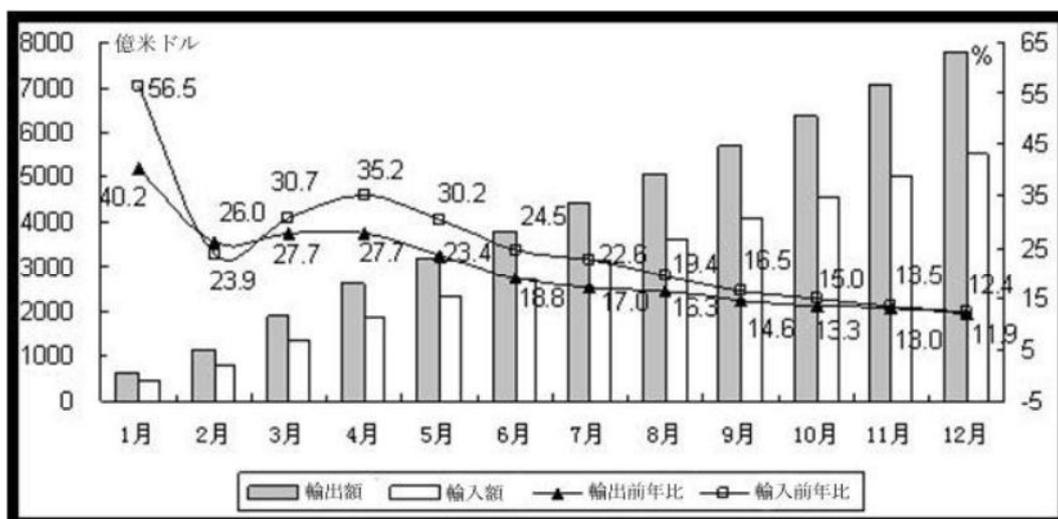


図 4 2013 年の中国の電子情報製品の累計輸出入額と成長率

（二）外国貿易の構造は持続的に改善

貿易方式に関して、一般貿易の比重は継続的に上昇している。輸出額は前年比 23.2%増の 1514 億米ドルで、成長率は平均水準を 11.3 ポイント上回り、比重（19.4%）は前年

を1.8ポイント上回った。このほか、保税倉庫の中継貨物、保税倉庫の輸出入商品、国境小口貿易の貿易方式による輸出の増加傾向は際立っており、輸出額はそれぞれ64.3%増、41.5%増、88.4%増の1138億ドル、105億ドル、16億ドルに上った。貿易方式の多様化傾向はより際立っている。貿易主体構造において、内資企業の輸出額は同38.4%増の1958億ドルで、成長率は平均水準を26.5ポイント上回り、比重(27.5%)は前年比より5.3ポイント上昇した。貿易パートナー構造において、新興市場が新たな成長ポイントとなり、ベトナム、南アフリカ、アルゼンチンの輸出の成長率はそれぞれ78.5%、34.1%、23.5%に達した。エリア構造において、中西部地域は新たな成長ポイントとなっており、陝西省、山西省、重慶市、安徽省の輸出率はそれぞれ86.5%、65.9%、64.9%、53.1%に達した。

四、経済効果

(一) 効果の規模が継続的に拡張

2013年、中国の一定規模以上の電子情報製造業の主な便益指標は安定的に成長し、売上高は前年比10.4%増の9兆3202億元、利益総額は同21.1%増の4152億元、税金総額は同19.1%増の1845億元に達した。

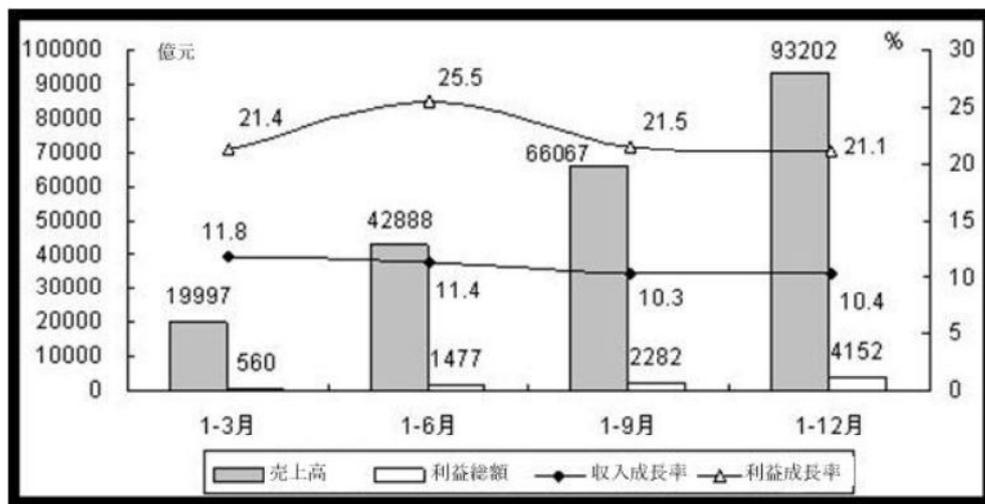


図5 2013年、中国の一定規模以上の電子情報製造業の収入および利益状況

(二) 効果水準の向上が待たれる

効果水準からみて、2013年、中国の一定規模以上の電子情報製造業の売上利益率は4.5%で、前年比より0.4ポイント上昇したとはいえ、工業の平均水準を1.6ポイント下回った。通年では、一定規模以上の電子情報製造業の売上高100元あたりの主要営業売上高のコストは、工業平均水準よりも3.3元高い88.6元、企業の生産・経営コストへのプ

レシヤーは高く、利潤水準は非常に低くかった。

五、産業構造の調整

(一) 融合化の傾向が日増しに鮮明

第一にソフトウェア・ハードウェアの比率が均衡化。2013年、中国の電子情報産業の中で、ソフトウェア産業の収入の比重は25.0%に達し、前年比2.3ポイントより上昇し、第11次5か年計画（2006年～2010年）の後期に比べて6.8ポイント上昇した。第二に、ソフトウェアとハードウェアの融合化は産業発展段階が常に向上し続けることで、純粋なハードウェアはますます少なくなり、圧倒的多数のハードウェアは、組み込みソフトウェア、プラットフォームソフトウェアまたはアプリケーションソフトを含み、ハードウェアの価値はますますそのソフトウェア製品の価値と性能にかかっている。カラーテレビを例にとると、スカイワース、ハイセンス、長虹などの主要メーカーは組織力を利用して付属ソフトウェアを開発し、またはソフトウェア企業と提携して、製品の付加価値を向上させた。また、ソフトウェア企業、インターネット企業はハードウェア製造分野に進出し始めた。例えば、楽视网はテレビ製品をリリースし、奇虎360はポータブルWiFi機器をリリースした。

(二) 内販市場の地位が向上

2013年、中国の一定規模以上の電子情報製造業の内販額は前年比18.4%増の4兆5373億円で、平均水準を7.4ポイント上回った。輸出額は同4.9%増の4兆8519億円で、平均水準を下回った。通年でみると、内販額の成長率は輸出額の成長率をリードし、比重は48.3%に達し、前年比から3.3ポイント向上した。

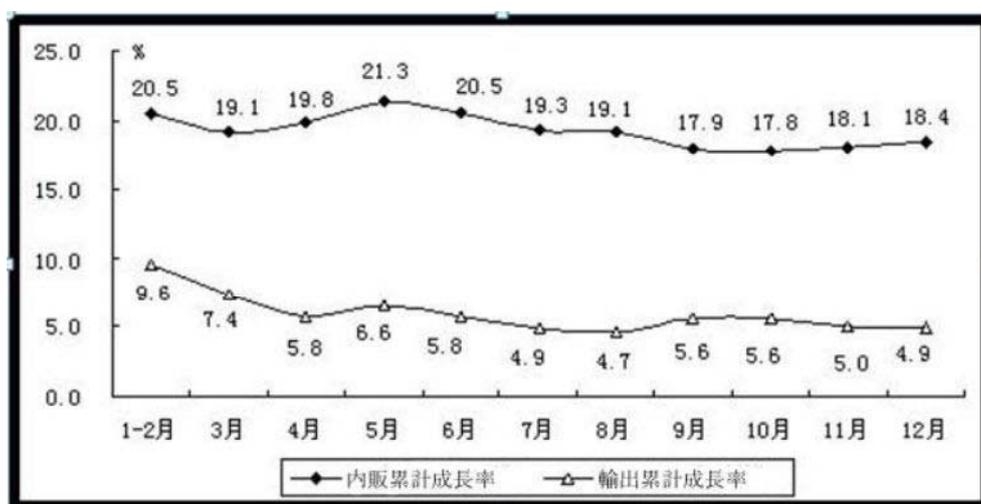


図 6 2013年の電子情報製造業の内販額、輸出額の累計成長率の対比

(三) 内資企業の実力が向上

2013年、中国の一定規模以上の電子情報製造業において、内資企業の販売額は前年比18.5%増の3兆975億元で、平均水準を7.5ポイント上回った。外資の三資企業（合弁企業、合作企業、独資企業）の販売額は同7.7%増の6兆2917億元で、成長率は平均水準を3.3ポイント下回った。内資企業の販売額の比重は33.0%に達し、前年比2.1ポイント向上した。

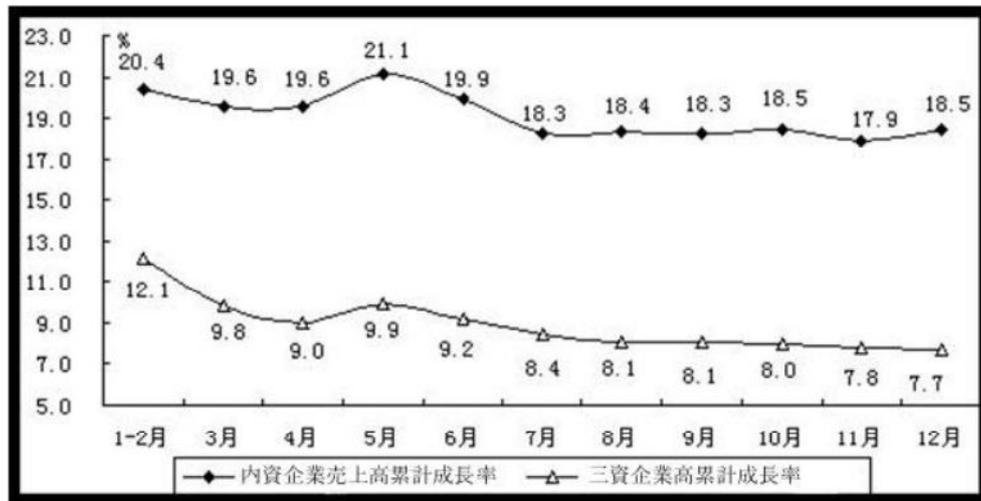


図 7 2013年の電子情報製造業の性質別の販売額の累計成長率の対比

(四) 産業移転が安定的に推進

2013年、中国の一定規模以上の電子情報製造業において、中部地域と西部地域の販売額はそれぞれ前年比28.0%増、28.9%増の1億208万元、7659億元で成長率は平均水準をそれぞれ17.0ポイント、17.9ポイント上回った。中部地域・西部地域の販売額の比重は19.0%に達し、前年比より2.5ポイント向上した。

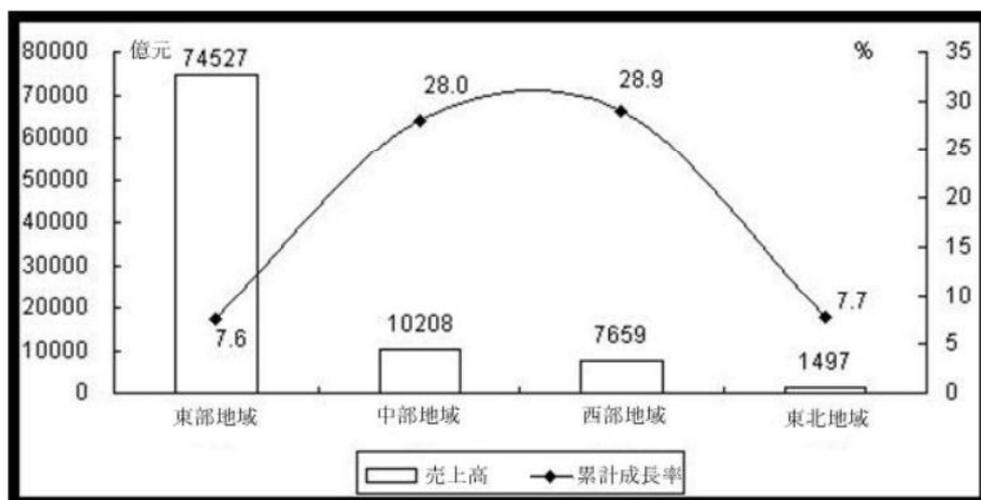


図 8 2013年、東部地域、中部地域、西部地域、東北地域における電子情報製造業の発展動向の対比

六、科学研究・イノベーション

(一) イノベーション環境が絶えず改善

2013年から、電子情報産業の各級主管部門は企業のイノベーション政策環境の改善に力を入れており、企業イノベーション促進の財稅政策遂行に努めている。国家技術イノベーションパイロット企業の認定を通じた企業主導の産業イノベーション連盟の設立。戦略的新興産業情報消費などの新興の業態、注目度の高い市場の育成。重大なイノベーション発展事業、応用パイロット事業の組織的な実施による重要な革新技術、共通の技術的難題の克服による研究成果の実用化。重点分野における標準の制定・改訂の促進による国際標準制定の発言権向上。中国の電子情報産業の技術革新の好ましい政策環境の醸成に向けた強力な政策的支援の提供。

(二) 重点分野において技術的飛躍を実現

電子材料の分野において、グラフェン研究成果の実用化が迅速に進み、国内初で世界トップレベルのグラフェン生産ラインが着工し、中国は当該分野において世界トップレベルに上り詰めた。集積回路の分野において、国内初の独自の知的財産権を有する55ナノのFCMが発表され、海外のメモリーチップ中核技術の長期にわたる独占を打破した。中国が完全なる知的財産権を有するハイワットIGBTが専門家の鑑定を経て大量生産に成功し、ハイエンドIGBTチップの完全輸入依存の歴史に終止符を打つとともに、中国のライトレール、電力系統などの関連産業の発展を強力に支えた。▼衛生航法の分野において中国は北斗衛星導航ハンドセットと北斗衛星導チップを世界レーダー博覧会で公開した。▼スー

パーソナルコンピュータの分野で、中国が研究開発した「天河2号」が世界スーパーコンピュータ500強のトップに上り詰めた。▼液晶ディスプレイの領域では、国内初で、重要な一里塚的な意義を持つAMOLED駆動チップの開発に成功した。

七、社会貢献

(一) 経済寄与が日増しに向上

2013年、中国の一定規模以上の電子情報製造業の収入、利益総額、税金が工業全体に占める比重はそれぞれ9.1%、6.6%、4.0%だった。電子情報製品の輸出入総額は1兆3302億円で、全国の対外輸出・輸入総額の32.0%を占め、比重は前年比より1.3ポイント上昇した。電子情報産業の国民経済成長に対する支援的役割は強まっている。

(二) 情報化社会構築を後押し

2013年、中国の通信産業の固定資産投資額（完成ベース）は3755億元に達し、通年の光ケーブル新設距離は265万8000km 総長1745万1000kmで、前年比17.9%増だった。2013年12月末時点で、4M以上の高速率ブロードバンドアクセスユーザーは国内のインターネット接続ユーザー数の78.8%を占め、その比率は前年比14.3ポイント上昇した。中国のブロードバンド輸出量は341万M 前年比79.3%増、成長率は前年比42.6ポイント上昇した。携帯電話の普及率は90.8台/100人で、前年比8.3台/100人上昇した。インターネットのブロードバンドアクセスユーザー数とモバイルインターネットユーザー数はそれぞれ1億9000万世帯、8億1000万世帯で、前年末に比べてそれぞれ1906万世帯、4319万世帯増加した。また、3Gネットワークは全国のすべての郷・鎮を網羅し、3Gユーザーの総規模は4億人を突破、浸透率は32.7%に達し、その比率は前年比11.8ポイント上昇した。都市住民のカラーテレビ、コンピューター保有率は高まり続けている。また、ITの浸透、主導的役割は日増しに強まっており、生産・製造業、交通物流業、輸出貿易業など各業界におけるインテリジェント化、自動化が進み、在来型産業の企業は、ITの成長シフトと格上げを通じて、バリューチェーンの先端を占領しつつある。このほか、電子情報技術は、国防・国家重点事業の分野においても重要な役割を果たしている。2013年12月15日、嫦娥3号ランダー、巡視器は相互の現像を無事行い、それは中国の月探査プロジェクト二期が円満に成功したことを意味する。その中で、中国電科を代表とする電子情報企業の功績は無視できない。

2014年は、党の第十八次全国代表大会と中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議（三中全会）の精神、改革の全面的な掘り下げの開始の年であり、電子情報産業の成長シフトと格上げにとって重要な一年となる。目下、中国の電子情報産業の発展は基本的には良好であるが、多くの不確定要素、挑戦的要素にも直面し、長期的な構造的な問題、短期的な困難が相互に錯綜し、複雑な情勢を呈しており、産業発展の質と効果の引き上げとい

う任務が重く押し掛かっている。次なる段階では、三中全会と中央経済工作会議の精神を真摯に徹底し、安定の中に進歩を求める姿勢を保持し、改革とイノベーションを行い、改革を産業発展をめぐる各分野・各段階に浸透させ、科学的な監視、緊密な関心により、情勢の事前判断と速やかな対応策を徹底することで、電子情報産業の持続的かつ健全な発展を推進することが必要である。

2014年、中国の一定規模以上の電子情報製造業の付加価値は約10%増加し、ソフトウェア産業の成長率は20%増加する見通し。

付表：

表1 2013年の電子情報産業の主要指標達成状況

	単位	金額	成長率%
一、一定規模以上の電子情報製造業			
工業付加価値額の成長率	%		11.3
主要営業売上高	億元	93202	10.4
利益総額	億元	4152	21.1
税金総額	億元	1845	19.1
販売額	億元	93891	11.0
輸出額	億元	45819	4.9
固定資産投資	億元	10828	12.9
電子情報製品の輸出入総額	億米ドル	13302	12.1
その、輸出額	億米ドル	7807	11.9
輸入額	億米ドル	5495	12.4
二、ソフトウェア産業			
ソフトウェア産業の収入（速報）	兆元	3.1	24.6

三、主要製品の生産量			
携帯電話	万台	145561	23.2
パーソナルコンピューター	万台	33661	-4.9
カラーテレビ	万台	12776	-0.4
集積回路	億個	867	5.3
SFC交換機	万本	3116	10.2

I. 1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」 46-56 ページ
資料5-(2) 2013年の中国電子情報産業の動向について

2. 引用元

http://www.jeita.or.jp/japanese/china/pdf/20140605_2013.pdf

3. 説明

本文のみを抜粋した。

中国電子情報産業の動向（2014年上期）

2014年8月18日

JETA JIMC北京事務所 石井
(JEIRO共同事務所)

2014年上期の中国電子情報産業の動向（製造、固定資産投資、輸出入の動向）を、国家工業情報化省発表の統計データを基に取りまとめました。

1. 製造業の状況のポイント

一定規模以上の電子情報製造業の工業増加値（売上高総利益に近い概念）の伸び率は、11.6%であり、工業平均水準を2.8ポイント上回り、その差は拡大傾向。通信機器は伸びは鈍化しつつも全体の成長をリード。家庭用AV機器は、ワールドカップサッカーの影響で、内外の市場が2Qに回復。電子デバイスのうち、集積回路の生産業は9.2%増。



2. 固定資産投資のポイント

電子情報産業の500万元以上の固定資産投資（実行ベース）は、前年を前年同期比11.8%増で、伸び率は前年を1.4ポイント上回った。集積回路等の一部分野で新規着工プロジェクト数が20%増であった。（詳細は、8ページ以降（別紙1）参照）

3. 輸出入のポイント

1~6月期、中国の電子情報製品の輸出入総額の下げ幅はいずれもやや縮小し、前年同期比6.9%減の6,045億米ドルであった。中国全体の対外輸出に占める割合は33.6%、対外輸入に占める割合は25.8%であった。（詳細は、13ページ以降（別紙2）参照）

(以下、国家工業情報化部発表)

2014年1～6月期、世界経済が回復に向かい、中国の安定した成長を促す「微刺激」政策が次第に効果を現す中、中国の電子情報産業が勢いよく上向き、主要指標の伸びが小幅な回復を見せている。産業全体は引き続き構造調整や産業構造のグレードアップ等一連の質や相乗効果を高める取り組みを掘り下げて実施し、今後の産業の発展に新たな推進力を注ぎ込もうとしている。だが同時に、不動産市場のアンバランスや財政金融の潜在的リスク、産業投資の伸びの低下といった矛盾や問題は今後も山積し、経済運営のプレッシャーは大きく、経済全体としては安定しつつも減速する傾向が現れている。

一. 全体的な状況

(一) 製造業の主要指標の月別の伸びが急速に反発した。6月、電子情報製造業は販売額が前年同期比 23.9%増、輸出納品額が同 33.4%増、中国国内販売額が同 21.8%増と、いずれも年初以来の高水準に達した。5月比の伸び率は販売額が 7.2ポイント、輸出納品額が 15.1ポイント、中国国内販売額が 5.5ポイントそれぞれ上回った。1～6月期、一定規模以上¹の電子情報製造業の増加値²の伸び率は 11.6%で、工業の平均水準を 2.8ポイント上回り、その差はさらに拡大する傾向にある。販売額は前年同期比 9.6%増の 4兆 7,583億元で、伸び率は前年同期を 2.8ポイント、前年末を 1.4ポイントそれぞれ下回った。輸出納品額は前年同期比 3.9%増の 2兆 3,823億元で、伸び率は前年同期を 1.9ポイント、前年末を 1ポイント下回った。

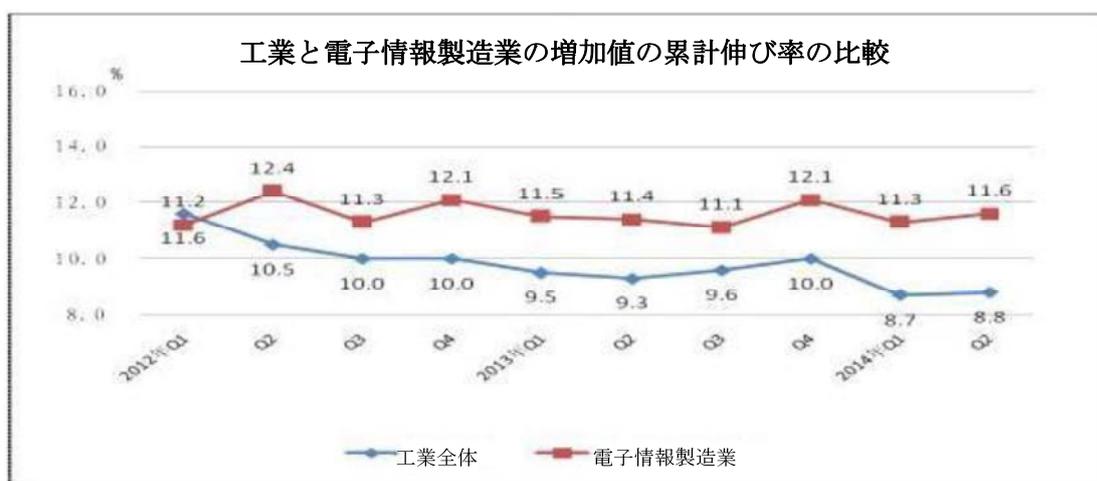


図1 2012年以降の工業全体と電子情報製造業の伸び率の比較

¹一定規模以上の企業とは、全ての国有企業(工商局の登記・登録類型が「110」の企業)とその年の年間売上高が500万元以上(約8,500万円)の非国有工業企業をいう——訳注

²工業増加値とは、工業企業の生産活動の成果を表す指標のひとつ。計算方法には「生産法」と「分配法」があるが、ほとんどの企業は「生産法」を採用している。計算式は次の通り。「工業増加値」＝当期総生産高－中間投入コスト＋当期増値税額。上記の式における中間投入コストには、当期のレイバーコスト(労賃)のほかに、工業生産のために使用された原材料、部品、電気・ガス・石炭などのエネルギー、水などのコスト、外部への支払いが発生した物品やサービスの費用などが含まれる。したがって「工業増加値」という概念は、日本という「売上高総利益」に近い——訳注

(二) 固定資産投資の伸びは上昇後に下降。2014年1～6月期、電子情報産業の500万元以上のプロジェクトの固定資産投資額(実行ベース)は前年同期比11.8%増の5,288億円で、伸び率は前年同期を1.4ポイント上回ったが、1～5月期比で1.7ポイント、1～4月期比で2.2ポイントそれぞれ下回り、同期の工業投資を2.4ポイント下回った。電子情報産業の新規固定資産は前年同期比3.2%増の2,200億円で、伸び率は前年同期を7ポイント下回った。1～6月期、電子情報産業の新規着工プロジェクトは前年同期比3.1%減の3,959件で、下げ幅は1～5月期より5ポイント縮小した。そのうち、集積回路(IC)等の一部分野では新規着工プロジェクト数が20%増となったが、その他分野ではいずれも伸びが鈍化するか、異なる程度の減少が見られた。

(三) 輸出入の下げ幅はいずれもやや縮小。1～6月期、中国の電子情報製品の輸出入総額は前年同期比6.9%減の6,045億米ドルで、下げ幅は1～5月期より2.2ポイント縮小した。そのうち輸出は前年同期比5.9%減の3,570億米ドルで、下げ幅は1～5月期より1.8ポイント縮小し、中国全体の対外輸出に占める割合は33.6%であった。輸入は前年同期比8.2%減の2,475億米ドルで、下げ幅は1～5月期より2.9ポイント縮小し、中国全体の対外輸入に占める割合は25.8%であった。6月の電子情報製品の輸出入はいずれも増加傾向にあり、輸出額は前年同期比4.5%増の609億米ドルで、輸入額は同8.3%増の429億米ドルとなり、前期における前年同期比の減少傾向が上昇に転じた。

二. 主な特徴

(一) 主要業種の成長速度がまちまち

通信機器産業が業界の成長を単独でリードしている。1～6月期、通信機器産業の販売額は16.4%増、輸出納品額は10.8%増、国内販売額は21.7%増で、業界全体の平均をそれぞれ10.7ポイント、6.9ポイント、5.7ポイント上回るが、前年同期比ではそれぞれ12.3ポイント、12.8ポイント、12.4ポイント下回った。販売額が業界全体に占める割合は18%を超え、産業別では電子計算機産業に次ぐ2位だった。そのうち業界成長に対する販売額の貢献度は29.7%、輸出納品額の貢献度は44.5%で、前年同期の貢献度をそれぞれ4.9ポイント、11.9ポイント下回った。1～6月期の業界全体での携帯電話生産台数は14.0%増の8億4,600万台だった。移動体通信基地局の通信路数は146%増の1億7,982万2,000チャンネルだった。SFC交換機は25.5%増の1,481万ラインとなった。

家庭用AV機器産業の月間の伸びは急速に回復している。2014年ワールドカップ(W杯)ブラジル大会の追い風を受け、家庭用AV機器産業は国内市場・外国市場で次々と急速な回復の兆しが見られた。6月、家庭用AV機器産業は国内販売が12.1%増、輸出納品額が11.1%増と

なり、5月に比べそれぞれ18.9ポイント、7.4ポイント上昇した。1～6月期、家庭用AV機器産業は販売額が前年同期比4.1%増の3,260億円で、前年同期の伸び率を11.1ポイント下回った。そのうち輸出納品額は前年同期比9.1%増の1,481億円で、前年同期の伸び率から13.3ポイント上昇した。1～6月期、業界全体のカラーテレビ生産台数は12.6%増の7,064万9,000台で、そのうち液晶テレビが17.8%増の6,549万5,000台と全体の92.7%を占め、CRTテレビは43.5%減少、PDPテレビは70.6%減少した。

電子部品・デバイス産業の成長速度は鈍化している。1～6月期、電子部品産業の販売額は7.7%増の7,804億円で、業界平均の伸び率を1.9ポイント下回り、輸出納品額は0.2%増の3,363億円で、業界平均の伸び率を3.7ポイント下回った。電子デバイス産業の販売額は8.0%増の7,181億円で、業界平均の伸び率を1.6ポイント下回り、輸出納品額は1.9%増の4,461億円で、業界平均の伸び率を2.0ポイント下回った。1～6月期、集積回路の生産量は9.2%増の471億2,000万個となった。半導体素子の生産量は6.9%増の2,520億1,000万個で、電子部品は7.6%増の1兆8,147億2,000万個だった。

電子計算機産業の輸出の伸びはマイナスに転じた。1～6月期、電子計算機産業の販売額は前年同期比3.7%増の1兆961億円で、業界平均の伸び率を5.9ポイント下回った。電子計算機産業が全業種に占める割合は低下を続け、6月末の時点で23.0%となり、前年同期に比べ1.3ポイント下がった。輸出納品額は前年同期比1.0%増の8,059億円となり、年初より1.8ポイント上昇した。1～6月期、電子計算機産業の販売額の業界全体の成長に対する貢献度は9.5%で、前年同期より1ポイント下がり、輸出納品額の貢献度は8.6%で、前年同期より10.7ポイント低下した。1～6月期、業界全体でのパーソナルコンピューター生産台数は7.5%増の1億6,083万台となった。そのうちノートブック型が9.6%増で全体の77.9%を占め、デジタルカメラは1,235万台で48.9%減だった。

ソフトウェア事業の収入の伸びは鈍化しつつも安定している。2014年1～6月期、中国のソフトウェアおよび情報技術サービス産業の成長は鈍化しつつも安定化する傾向にある。収入の伸びは前年同期に比べ明らかに低下したが、数か月連続で21%前後を維持している。産業構造の調整が続く中、新興分野は目覚ましい成長を続けている。1～6月期、中国のソフトウェア・情報技術サービス産業では、ソフトウェア事業の販売額が前年同期比21%増の1兆6,929億円となり、伸び率はこの数か月間ほぼ横ばいであるが、前年同期と比べると3.5ポイント低下している。そのうちデータ処理・保存サービスは引き続き業界全体の成長をリードしており、事業収入は前年同期比27.5%増の3,085億円で、伸びは1～5月期に比べ0.5ポイント、前年同期に比べ3.1ポイントそれぞれ上回っており、業界全体に占める割合は18.2%に上り、前年同期より0.9ポイント上昇した。集積回路設計産業の成長は明らかに加速しており、上半期の事業収入は前年同期比23.5%増の501億円で、伸び率は1～5月期より1.2ポイント、前年同期

より 13.4 ポイントそれぞれ上昇した。ソフトウェア製品、情報システム統合サービス、情報技術コンサルティングの伸びはやや鈍化しており、収入から見ると、ソフトウェア製品が前年同期比 19.6%増の 5,334 億円で前年同期より 7.4 ポイントの低下、情報システム統合サービスが前年同期比 17%増の 3,339 億円で同 10 ポイントの低下、情報技術コンサルティングが前年同期比 21.3%増の 1,771 億円で同 3.5 ポイントの低下となった。エンベデッドシステムソフトウェア事業収入は前年同期比 21.3%増の 2,898 億円で、1～5 月期比と前年同期比はいずれも 3 ポイント上昇した。

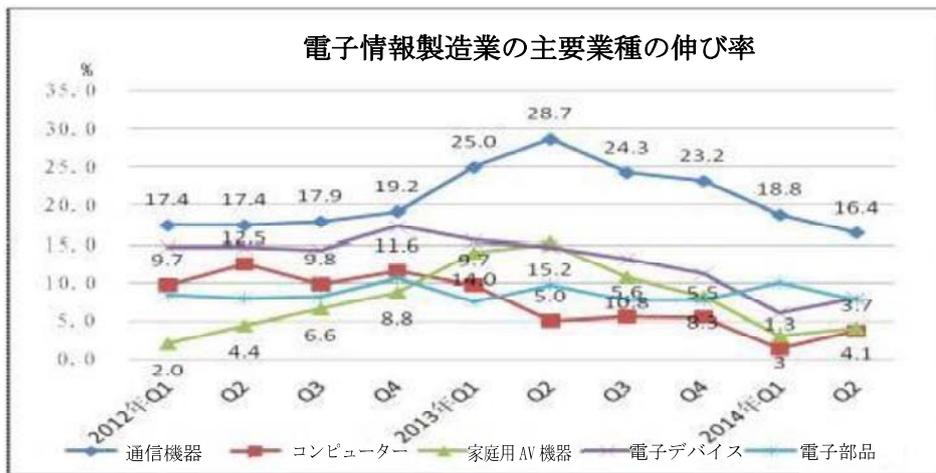
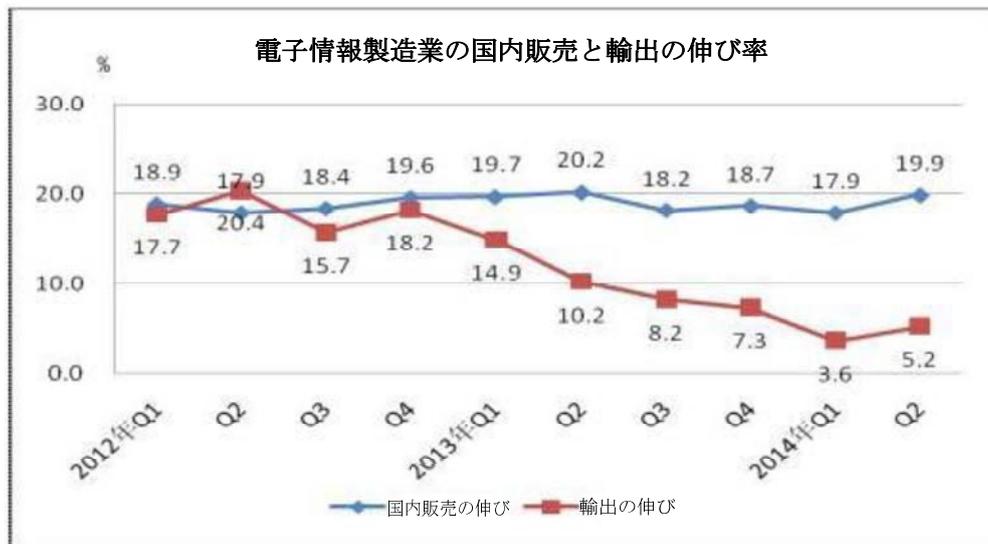


図 2 2012 年以降の主要業種の販売額伸び率の比較

(二) 国内販売の伸びが鈍化、輸出の下げ幅を顕著に上回る

1～6 月期、一定規模以上の電子情報製造業の国内向け販売額は前年同期比 16.0%増の 2 兆 3,759 億円で、業界全体の平均伸び率を 6.4 ポイント上回った。輸出納品額は前年同期比 3.9%増の 2 兆 3,823 億円となった。そのうち国内販売額の伸び率は前年末より 2.4 ポイント、前年同期より 4.5 ポイントそれぞれ低下した。輸出納品額は前年末より 1.0 ポイント、前年同期より 1.9 ポイントそれぞれ低下した。構成比から見ると、国内販売と輸出の比率はほぼ半々で、6 月末の時点で国内販売の比率は前年同期より 4 ポイント上昇した。



(三) 東部および東北部地域の比重がさらに低下、中西部地域の伸び率が前年同期より低下

1～6月期、東部地域の販売額は前年同期比 6.6%増の 3兆 7,658 億円で、伸び率は全国平均を 3ポイント下回り、全国に占める割合は 79.1%で、前年同期より 1.7ポイント低下した。中部地域の販売額は 20.4%増の 5,178 億円で、西部地域は 28.3%増の同 3,993 億円だった。伸び率は全国平均と比べ中部地域が 10.8ポイント、西部地域が 18.7ポイントそれぞれ上回ったが、前年同期比では 15.4ポイント、0.3ポイントそれぞれ低下した。東北地域は安定した成長を保っており、販売額は前年同期比 9.8%増の 753 億円で、伸び率は全国平均を 0.2ポイント上回ったが、全国に占める割合は前年同期に比べ 0.1ポイント低下した。

(四) 国内資本企業は急速な成長を維持、外資企業の輸出は 5か月連続で伸び率が低下

1～6月期、国内資本企業は販売額が前年同期比 20.3%増の 1兆 6,391 億円、輸出納品額が同 22.2%増の 3,177 億円となり、それぞれ業界平均を 10.7ポイント、18.3ポイント上回り、販売額が全国に占める割合は 35%を占め、前年同期から 2.9ポイント上昇した。そのうち私営企業の販売額は 24.0%増の 6,918 億円で、業界平均を 14.4ポイント上回った。香港・マカオ・台湾企業の販売額は 9.0%増の 1兆 1,408 億円で、同期の水準から 3.8ポイント低下し、輸出納品額は 5.2%増の 7,442 億円で、同期の水準より 5.0ポイント低下した。外資企業の販売額は前年同期比 2.4%増の 1兆 9,783 億円で、業界平均水準を 7.2ポイント下回った。輸出納品額は前年同期比 0.3%減の 1兆 3,204 億円で、今年 2月以来 5か月連続でマイナス成長となった。この 2指標が中国全体に占める割合はそれぞれ 41.6%、55.4%で、前年同期に比べそれぞれ 3.0ポイント、2.3ポイント低下した。

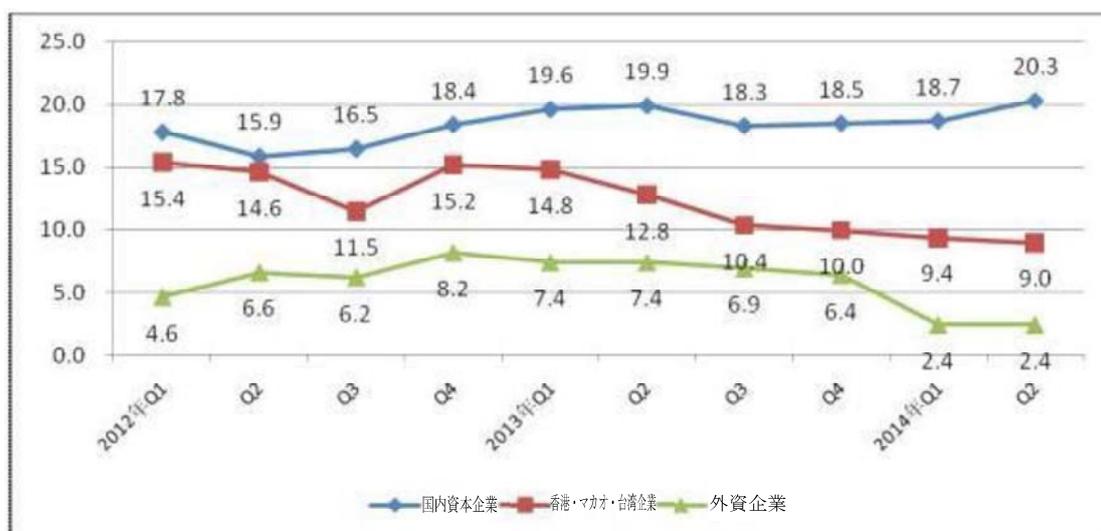


図4 2012年以降の経済類型別販売額の伸び率

(五) 業界全体の利益率は小幅上昇

2014年1～5月期、業界全体の主要業務収益は前年同期比8.7%増の3兆7,801億円で、利益は同26.8%増の1,363億円だった。業界全体の利益率は、今年2月は2.2%、3月は3.2%、4月は3.4%、5月は3.6%で、上昇傾向を見せているが、工業の平均水準より1.87ポイント低い。そのうち、通信システム機器は6.1%、電子部品は4.7%、集積回路は4.5%と、業界平均より明らかに良い。1～5月期、主要業務のコストは8.1%増加し、収入の伸び率を0.6ポイント下回った。主要業務収益100元あたりコストは89.6円で、前月から横ばいであった。1～5月期、業界全体で赤字企業は24.5%となり、1～4月期に比べ1.7ポイント、前年同期に比べ2.8ポイントそれぞれ低下した。

2014年上半期、中国電子情報産業の状況の原文

<http://www.mit.gov.cn/n11293472/n11293832/n11294132/n12858462/16078855.htm>

I. 1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」 57-63 ページ
資料5-(3) 中国電子情報産業の動向 (2014年上半期)

2. 引用元

http://www.jeita.or.jp/japanese/topics/2014/1215/2014_china.pdf

3. 説明

本文のみを抜粋した。

大連市
ソフトウェア・情報サービス業白書
(2009年版)

2009 Annual Report of Dalian Software & Information Service Industry

大連市経済・情報化委員会

大連市ソフトウェア産業協会

翻訳・編集: 日本貿易振興機構(ジェトロ)大連事務所

目 次

第一部分 中国のソフトウェア・情報サービス業の概況および発展趨勢	1
一、中国のソフトウェア・情報サービス業の概況.....	1
二、中国のソフトウェア・情報サービス業の発展趨勢.....	6
第二部分 大連市のソフトウェア・情報サービス業の発展状況	13
一、大連の経済状況.....	13
二、大連市のソフトウェア・情報サービス業全体の状況.....	14
三、大連市のソフトウェア・情報サービス業における各分野の発展状況.....	22
四、大連市のソフトウェア・情報サービス業の企業状況.....	36
五、大連市のソフトウェア・情報サービス業における人的資源の状況.....	43
第三部分 大連市のソフトウェア・情報サービス業の発展環境	46
一、政策の制定と実施.....	46
二、インフラ施設.....	47
三、人材育成・供給の状況.....	52
四、大連市のソフトウェア・情報サービス業の関連サービス体系.....	57
第四部分 大連市のソフトウェア・情報サービス業の競争力	62
一、都市間ソフトウェア・情報サービス業売上高の比較.....	62
二、主要都市間ソフトウェア企業の比較.....	64
第五部分 大連市のソフトウェア・情報サービス業の主要課題	66
第六部分 大連市のソフトウェア・情報サービス業の発展趨勢と予測	67
一、大連市のソフトウェア・情報サービス業の発展趨勢.....	67
二、大連市のソフトウェア・情報サービス業の発展予測.....	69
第七部分 トピックス	70
付録一 売上高上位 10 社	73
付録二 大連へ進出した世界企業トップ 500 リスト	76

第五部分 大連市のソフトウェア・情報サービス業の主要課題

1、技術革新能力が全体的に低く、研究開発への投入が少ない

大連市のソフトウェア・情報サービス企業のソフトウェア製品の一部には一定の革新性があるが、ほとんどの企業のソフトウェア製品は低レベル、重複という問題があり、企業のコア競争力が低下している。企業の研究開発への投入及び技術蓄積が少なく、ソフトウェアの研究開発能力が不足している。小企業の市場開拓能力が弱い。

2、サポートサービス体系の問題

大連市政府の関連部門はソフトウェア・情報サービス業のサポートサービス体系の整備に積極的に取り組み、企業のサービス・サポート体系の整備と導入、教育訓練、インキュベーションなどの面において一定の効果を収めたが、ベンチャー投資、海外市場の開拓などの公共サービス体系は完備されておらず、技術プラットフォームの応用にも問題が残っている。

3、産業と技術の高度化が遅れ、産業構造の調整が必要

アウトソーシング業務は規模が大きく拡大し、技術及び管理の水準が向上しているが、ハイレベル人材の不足により、ハイレベルな業務は相変わらずごく一部の大企業に限られ、業界全体の技術グレードアップを強化する必要がある。また、製品の研究開発と技術サービス、国内外市場の割合、業務形態などの面においてさらに調整する必要がある。

4、人材問題

北京、上海、深圳、杭州などの都市と比べて、大連市の企業の人材吸引力は比較的弱い。人材は大連市のソフトウェア・情報サービス業のグレードアップを制約する要因となっている。

大連市ソフトウェア・情報サービス業白書（2009年版）2010年11月発行
発行：日本貿易振興機構（ジェトロ）大連事務所
〒116011 中華人民共和国遼寧省大連市中山路147号 大連森茂大厦19楼
TEL:+86-411-8360-9418 FAX:+86-411-8360-9498
大連事務所の紹介 <http://www.jetro.go.jp/dalian>
東北三省のエリア情報 <http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/northeast/>

Copyright© 2010 JETRO, All rights reserved.

(注)：本書は大連市経済・情報化委員会の許諾のもとジェトロ大連事務所が日本語版を
翻訳・編集しております。無断転載を禁じます。

独立行政法人 情報処理推進機構

**「グローバル化を支えるIT人材確保・育成
施策に関する調査」
概要報告書**

2011年3月

1) ITサービス産業構造：参入企業

- 各国にITサービス、開発とインテグレーション、パッケージソフトウェアで参入している上位5社を列記した。自国以外の国へ参入している企業のほとんどは、米国のITサービスプロバイダとソフトウェアベンダーとなっている。米国企業以外で海外に展開している企業としては、SAP(ドイツ)や富士通(日本)などがあるが相対的な位置づけは高くない。
- 日本や韓国、インドは自国に本社を置く企業が大きなシェアを持っている。

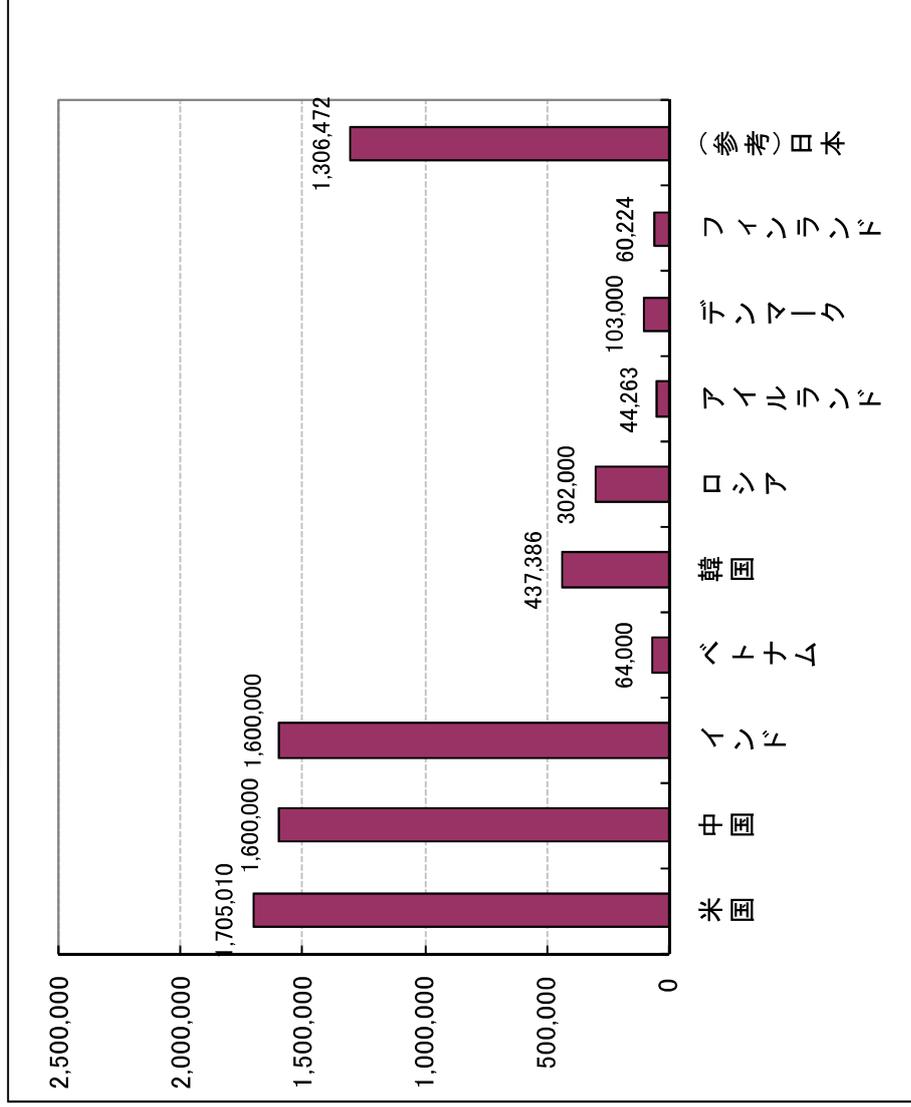
	ITサービス					開発とインテグレーション					パッケージソフトウェア				
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
米国	IBM	Hewlett-Packard	Lockheed Martin	SAIC	CSC	Lockheed Martin	SAIC	IBM	Northrop Grumman	CSC	Microsoft	IBM	Oracle	SAP	Symantec
中国	IBM	Hewlett-Packard	Digital-china	Samsung SDS	Accenture	IBM	Digital-china	Samsung SDS	Accenture	NEC	Microsoft	IBM	Oracle	UFIDA	SAP
インド	IBM	TCS	Wipro	GTL Ltd	Hewlett-Packard	TCS	IBM	GTL Ltd	Wipro	SAP	Microsoft	Oracle	IBM	SAP	Symantec
ベトナム	FPT	CMC	HPT	Sao Bac Dau	DIGI-TEXX			不明			Microsoft	Oracle	SAP	IBM	Symantec
韓国	Samsung SDS	LG CNS	SK C&C	IBM	Hewlett-Packard	Samsung SDS	LG CNS	SK C&C	IBM	POSDATA	Microsoft	Oracle	IBM	SAP	Hewlett-Packard
ロシア	IBM	Ericsson	Accenture	SAP	Alcatel-Lucent	IBM	Ericsson	Accenture	SAP	Alcatel-Lucent	IBM	Microsoft	Oracle	SAP	Kaspersky
アイルランド	IBM	Hewlett-Packard	Accenture	PTC	Teleperformance	IBM	Accenture	PTC	TCS	Hewlett-Packard	Microsoft	IBM	SAP	Oracle	Symantec
デンマーク	CSC	KMD	IBM	EG A/S	Logica	KMD	CSC	IBM	Atea	Capgemini	Microsoft	IBM	SAP	SAS Institu	Oracle
フィンランド	Tieto-Enator	富士通	Logica	Hewlett-Packard	NSN	Tieto-Enator	富士通	NSN	Logica	Accenture	Microsoft	IBM	Oracle	SAP	Basware
日本	富士通	NTT データ	NEC	日立	IBM	富士通	日立	NEC	NTT データ	IBM	Microsoft	IBM	Oracle	NEC	富士通

出典：ガートナー／Market Share: IT Services, Worldwide, 2007-2009 (2010年4月)

2)IT人材の動向:ITサービス企業の就労者数

- 各国のITサービス企業の就労者(IT技術者以外も含む)は以下のとおりであり、米国と中国の就労者数突出している。

ITサービス企業就労数(2009年)



出典：各国統計資料(米国労働省 労働統計局、アイルランド中央統計局 等)
 公知情報(ベトナムICT白書、アジア情報化レポート、IPA IT人材白書2010)
 インドについては、IT技術者数(後述)、及び公知情報に基づく推定値

『IT人材白書2014』の注目点

2. 企業のグローバル展開動向と

求められる人材像

～世界で戦えるIT人材に求められるもの～

2014年4月

独立行政法人情報処理推進機構

IT人材育成本部

IT人材白書2014 「作る」から「創る」へ、「使う」から「活かす」へ ～価値を生み出すプロの力～

発行：独立行政法人情報処理推進機構（IPA）IT人材育成本部

発行日：2014年4月25日

ISBN：978-4-905318-24-8

サイズ：A4変形版、352頁

製本版価格：1,389円（税別）

「IT人材白書」は、情報処理推進機構（IPA）が年に1度実施している、IT関連産業における人材動向、産学におけるIT教育等の状況、IT人材個人の意識を把握すること等を目的とした調査の結果を取りまとめた書籍です。

今年度版の「IT人材白書2014」では、IT人材を取り巻く環境の変化や、それに伴って求められる高度化・多様化に対応する新たなIT人材像をテーマにした調査を行い、その結果と分析結果を掲載しています。ITが担う分野の拡大や、ITを活用した新事業への期待など、ITに対するニーズが変わっていくなかで、IT企業は事業変化へと歩みを進めているのか。また、グローバル化や情報セキュリティへの対応など、新たなニーズに応えるIT人材像の解明や育成状況などを取り上げています。

今年度の注目ポイントとして、以下の3項目を挙げました。

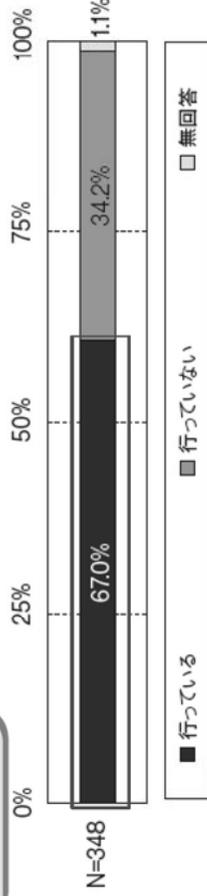
1. IT人材の人材活用：ダイバーシティマネジメント
2. 企業のグローバル展開動向と求められる人材像 ～世界で戦えるIT人材に求められるもの～
3. ウェブビジネスの動向とウェブ技術者 ～猛スピードで変化するウェブ業界で働くということ～

本資料では、「2. 企業のグローバル展開動向と求められる人材像 ～世界で戦えるIT人材に求められるもの～」に関連する解説を掲載しています。

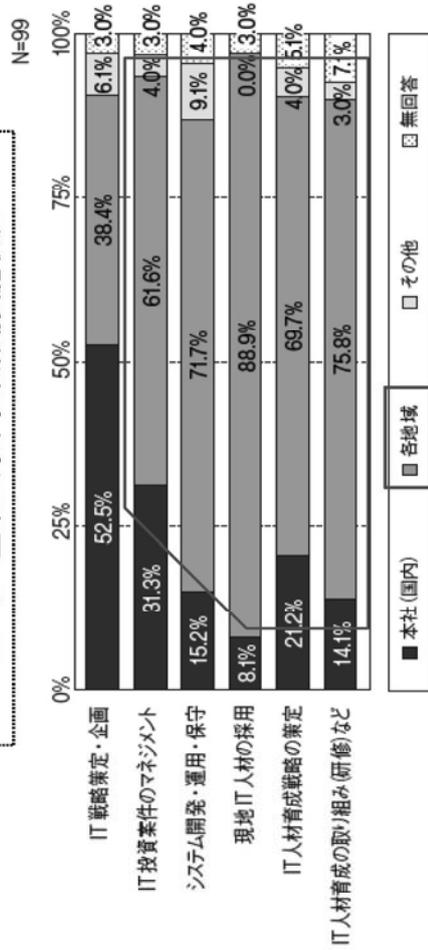
IT関連マネジメントは各地域での実施が中心

- 企業活動のグローバル化が進行するなか、IT人材においてもグローバルへの対応が欠かせなくなっている。IT企業、ユーザー企業に、グローバル展開状況と、グローバル人材に求められる能力について尋ねた。
- ユーザー企業の約7割が海外での事業活動を実施と回答。ITに関するグローバルマネジメントは、「戦略策定・企画」を除き、本社(国内)ではなく、各地域での実施が中心である。
- IT企業は、各サービスはいずれも海外展開実績が10%以下だが、今後、拡大の兆しあり。

ユーザー企業

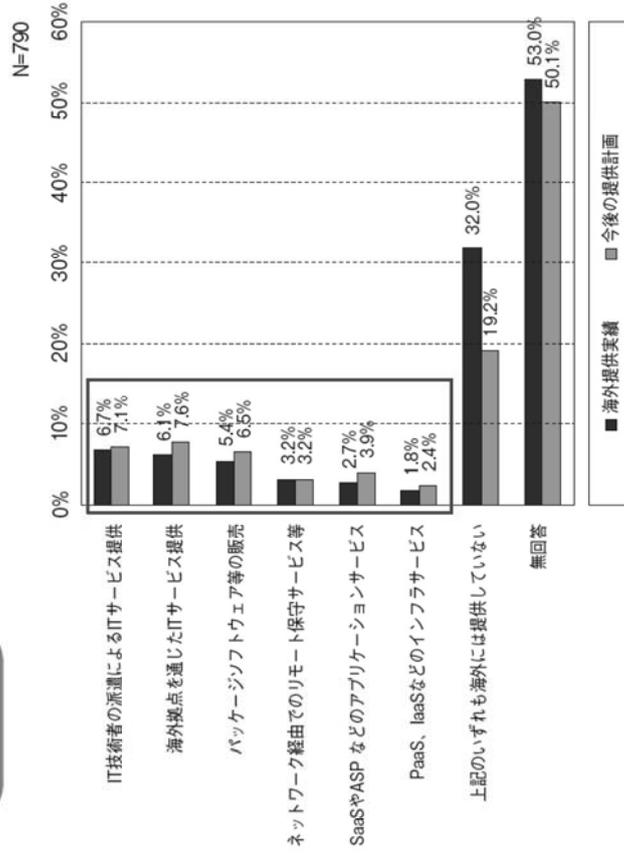


ユーザー企業の海外事業活動実施状況



IT関連マネジメントの国内・海外の役割分担

IT企業



海外展開実績と計画

グローバルIT人材に求められる能力

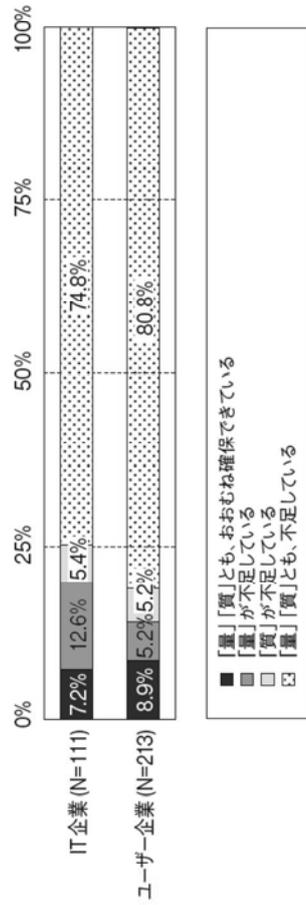
- ユーザー企業は、IT企業に比べて、「質」「量」とも不足していると答えた企業の割合が高く、IT企業には「量」の不足を挙げる企業の割合が高い。
- 「グローバルIT人材」に普遍的に求められる能力は、「コミュニケーション力」「語学力」(基本能力)であると言えるが、特徴的な相違点は、ユーザー企業の「海外現地拠点の業務に関する知識」と「リーダーシップ」、IT企業の「技術力」である。(業務別適応能力)
- 相違点の前者はITを活用した業務の効率化や改革を行うために必要であり、後者はIT人材に普遍的に求められる能力であると同時に、グローバル化の流れの中でも武器になる。

「グローバルIT人材」の人材像

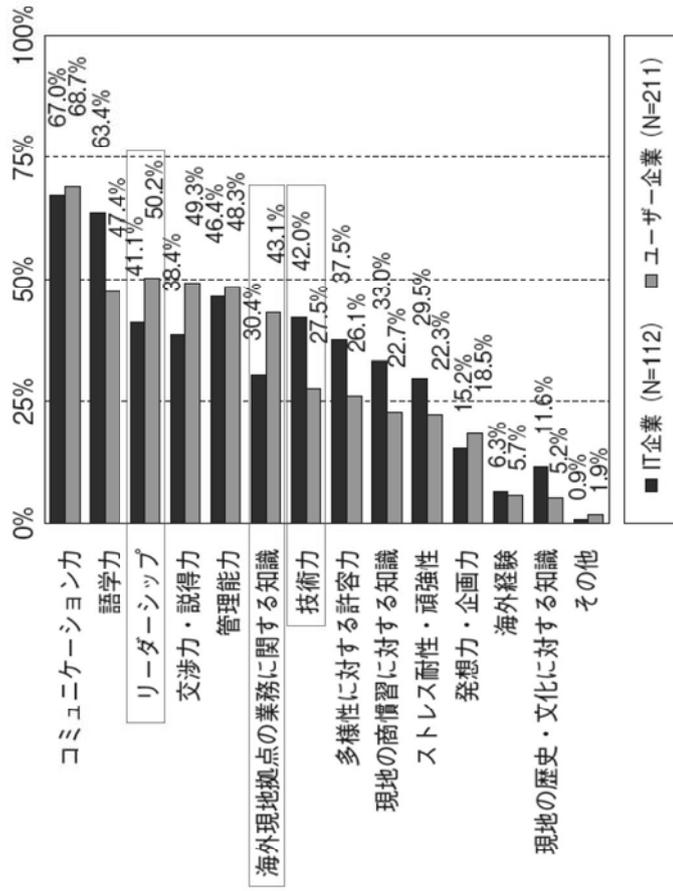
IT企業	海外展開実施を担うリーダー人材
ユーザー企業	IT業務のグローバル化を担うリーダー人材

IT企業

ユーザー企業



グローバルIT人材の「質」と「量」の確保状況



グローバルIT人材に対して求める知識や能力の比較

I. 1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」 64-67 ページ

資料5-(4) 大連市ソフトウェア・情報サービス業白書 (2009年度版)

2. 引用元

「大連市ソフトウェア・情報サービス業白書 (2009 年度版)」

(日本貿易振興機構 (ジェトロ) 大連事務所)

3. 説明

表紙、目次、66 ページ、裏表紙のみを抜粋した。

II. 1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」 68-70 ページ

資料5-(5) 「グローバル化を支えるIT人材確保・育成施策に関する調査」 概要報告書

2. 引用元

<http://www.ipa.go.jp/files/000010608.pdf>

3. 説明

報告書の表紙および19-20 ページのみ抜粋した。

III. 1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」 71-74 ページ

資料5-(6) 『IT人材白書2014』の注目点 2. 企業のグローバル展開動向と求められる人材像

2. 引用元

独立行政法人情報処理推進機構 (<https://www.ipa.go.jp/>) より引用

3. 説明

2014年4月、独立行政法人情報処理推進機構 IT人材育成本部『IT人材白書2014』の注目点 2. 企業のグローバル展開動向と求められる人材像 ～世界で戦える IT人材に求められるもの～の表紙、2、3、4 ページのみ抜粋した。

「IT人材白書2014」

IT人材動向調査結果 (IT企業向け)

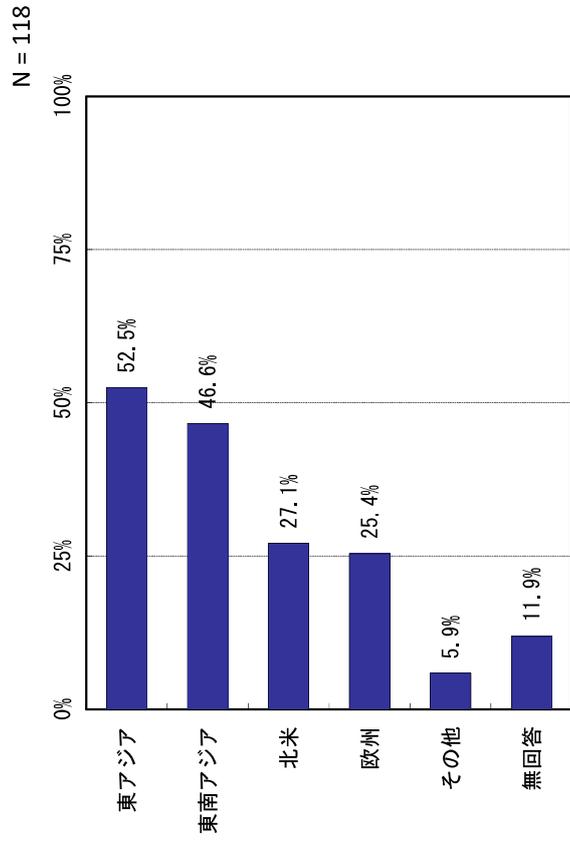
【データ編】

2014年 04月 25日

1 単純集計

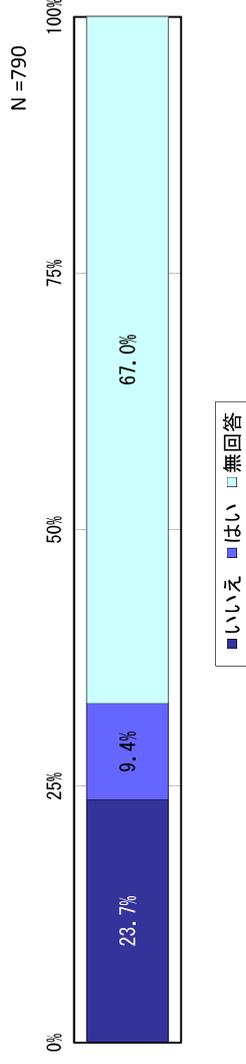
IV. グローバルIT人材の動向

(3) サービスを提供している地域



IV. グローバルIT人材の動向

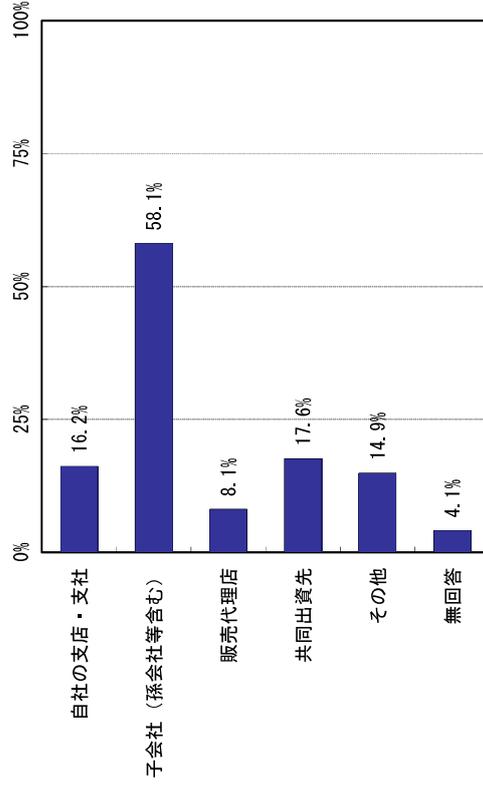
問14. 海外拠点について
(1)日本国外に事業所や関連企業等を有しているか



78

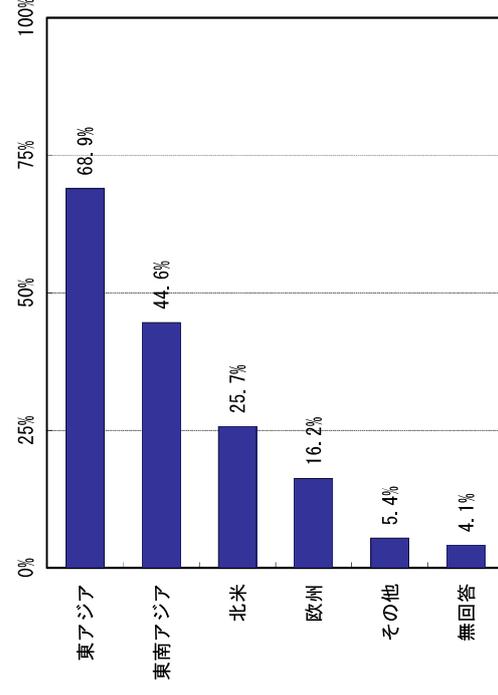
日本国外に有している事業所や関連企業の形態

N = 7



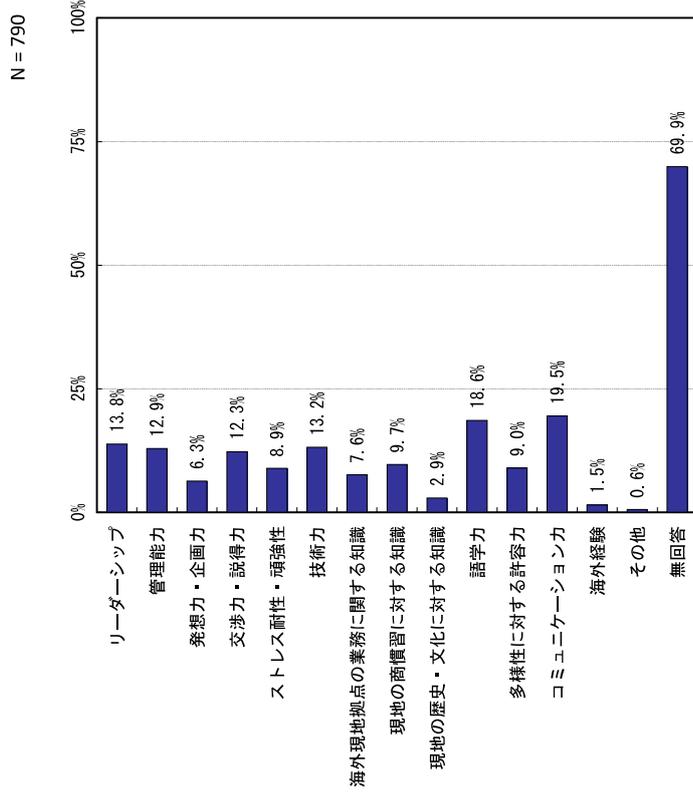
日本国外に有している事業所や関連企業の地域

N = 74

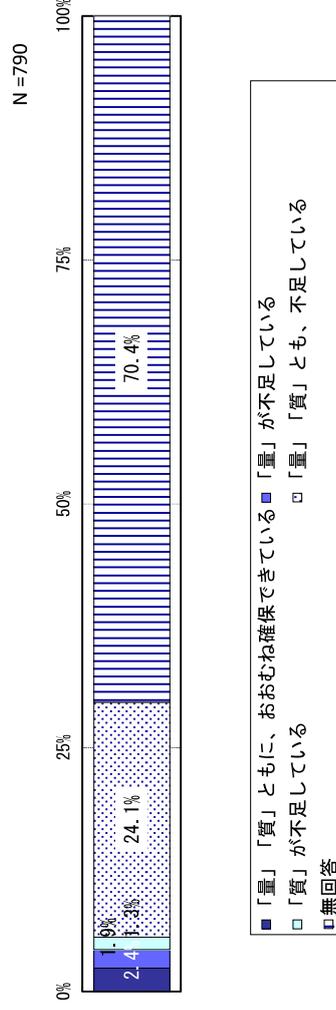


IV. グローバルIT人材の動向

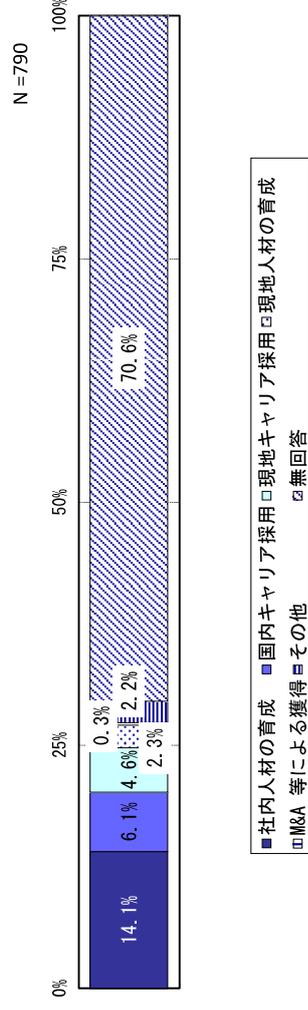
問16. 「グローバルIT人材」に対して、特に重点的に求める知識や能力、経験等



問17. 「グローバルIT人材」を現在十分に確保できているか



問18. 「グローバルIT人材」を確保する手段として、最も重視するもの

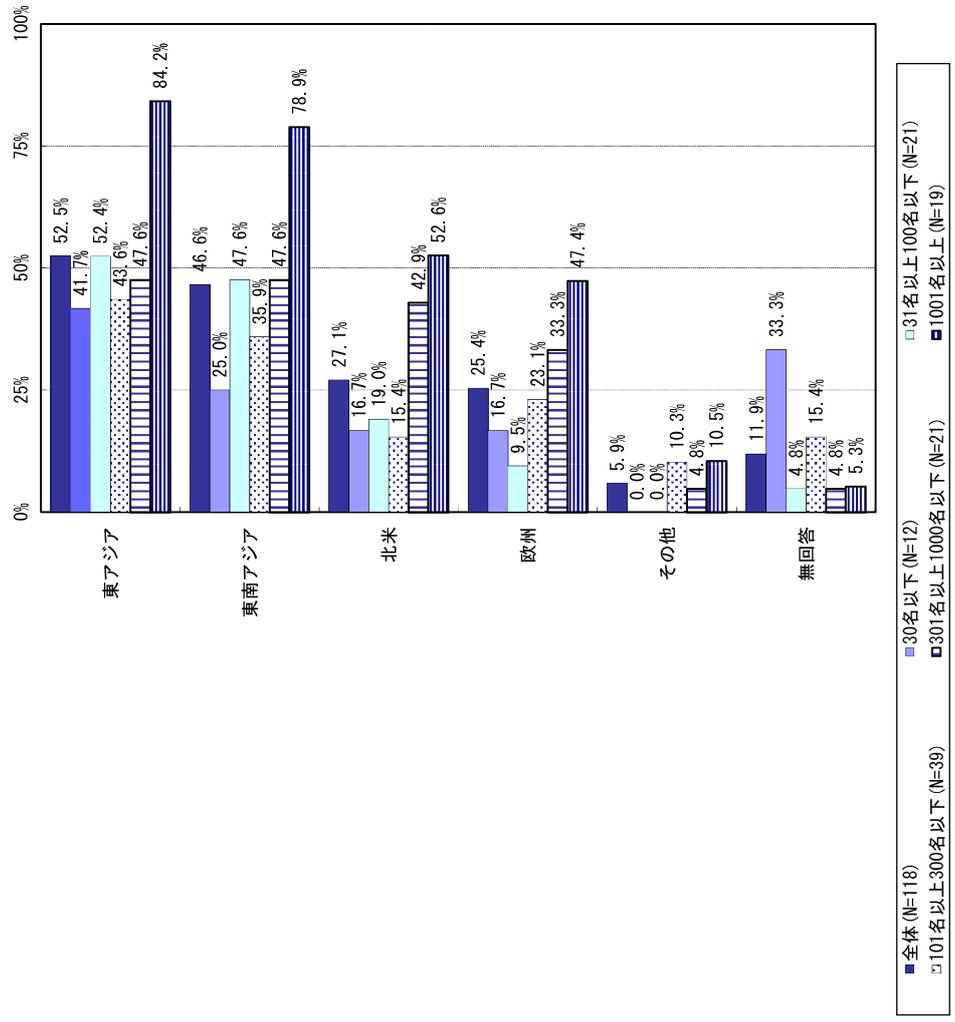


2

企業規模別集計

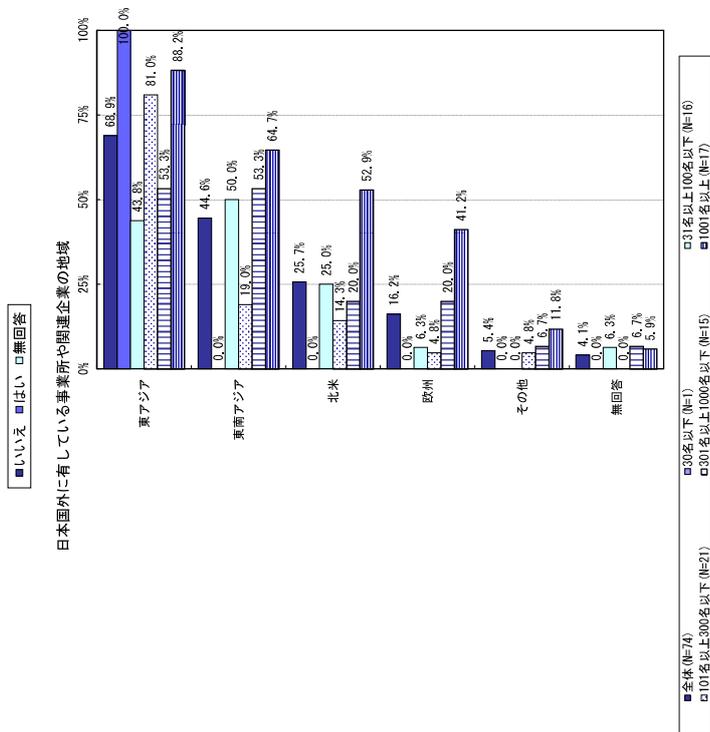
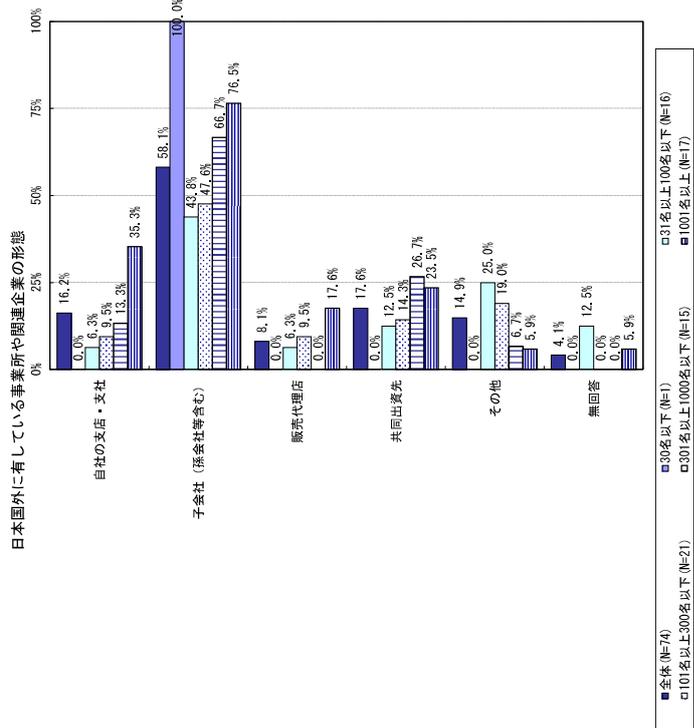
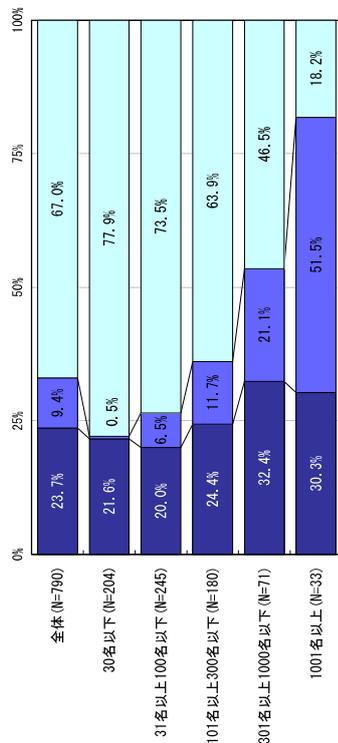
IV. グローバルIT人材の動向

(3) サービスを提供している地域



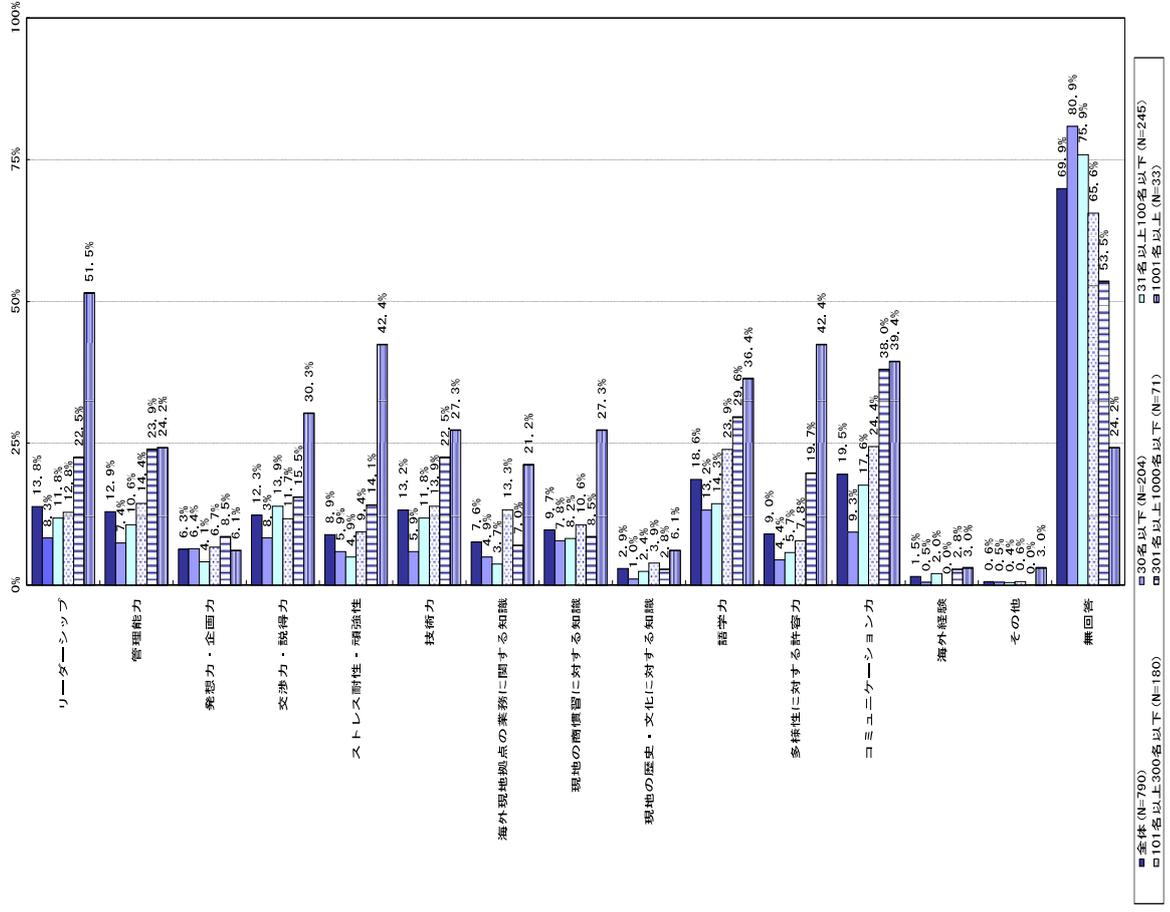
IV. グローバルIT人材の動向

問14. 海外拠点について (1)日本国外に事業所や関連企業等を有しているか

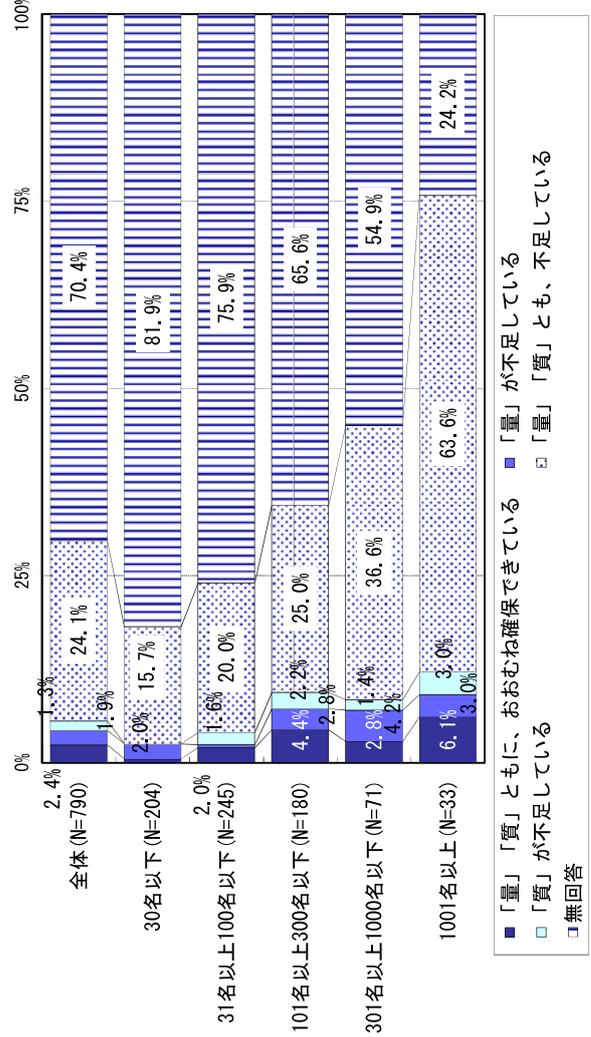


IV. グローバルIT人材の動向

問16. 「グローバルIT人材」に対して、特に重点的に求める知識や能力、経験等



問17. 「グローバルIT人材」を現在十分に確保できているか



<資料6-(1)>

2015年4月09日 情報理工学部執行部会議

2015年6月02日 情報理工学部学科長会議

2015年度大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部短期研修学生の研究室見学・学科説明対応について(ご依頼)

中国・大連理工大学と共同運営している大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部から下記の通り、短期受け入れることとしたい。滞在中、研究室見学・学科説明を各学科にお願いしたい。各学科のほうで検討していただき、6月8日(月)までに、情報理工学部事務室 [REDACTED] へご連絡をお願いします。

1. 受入期間 (予定)

(1) 2015年6月29日(月)～2015年7月11日(土) (13日間)

(2) 2015年7月13日(月)～2015年7月25日(土) (13日間)

2. 受入人数

(1) 学生34名(2014年入学1回生)、引率者3名

(2) 学生33名(2014年入学1回生)、引率者3名

3. 対応内容 (研究室見学、各学科同じ日に2回、1回40分、毎回見学者17名)

日時	時間	学科
2015年6月30日(火)	14:40-15:20	情報システム学科 メディア情報学科
	15:30-16:10	メディア情報学科 情報システム学科
	16:20-17:00	情報コミュニケーション学科 知能情報学科
	17:10-17:50	知能情報学科 情報コミュニケーション学科
2015年7月14日(火)	14:40-15:20	情報システム学科 メディア情報学科
	15:30-16:10	メディア情報学科 情報システム学科
	16:20-17:00	情報コミュニケーション学科 知能情報学科
	17:10-17:50	知能情報学科 情報コミュニケーション学科

4. 対応言語

基本は日本語としながら、必要に応じて、一部英語も使用すること。

以上

I. 1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」 75-83 ページ

資料5-(7) 「IT人材白書2014」 IT人材動向調査結果 (IT企業向け) 「IV. グローバルIT人材の動向」

2. 引用元

<https://www.ipa.go.jp/files/000038375.pdf>

3. 説明

調査結果の表紙および6、28、29、31、48、79、80、83 ページのみ抜粋した。